

若年層における住宅に関する意識・実態 に関する調査報告書

2025年7月調査

目 次

第1部 若年層における住宅に関する意識・実態に関する調査報告書

調査結果のポイント	1
調査結果の要約.....	2
調査実施の概要	
1. 調査実施の目的.....	4
2. 調査時期・方法と調査の委託.....	4
3. 調査対象と回収状況.....	4
4. 分析上の留意点.....	4
第1章 調査対象者の属性	
1. 性別	5
2. 婚姻状況.....	6
3. 年齢	7
4. 職業・雇用形態.....	8
5. 年収	9
6. 学歴	10
7. 奨学金の返済.....	11
8. 居住地.....	13
9. 同居者.....	14
10. 同居人数	15
11. 子どもの成長段階.....	16
第2章 住居の実態	
1. 住宅の所有者・契約者.....	17
2. 住居の種類	18
3. 住宅の間取り.....	19
4. 住居の延べ床面積.....	20
5. 通勤手段.....	21
6. 通勤時間.....	22
第3章 住宅関係費と家計・暮らし	
1. 月収	23
2. 住宅関係費	25
3. 自治体などの家賃補助	29
4. 住居費負担率.....	30
5. 住宅関係費の負担感.....	33
6. 貯蓄	37
7. 過去1年間にお金が足りないことで生じたこと.....	39

8. 暮らしの状況.....	41
第4章 住居への意識	
1. 住居を選ぶ際に重視すること	43
2. 住宅・住環境への満足度	48
3. 住み替えに対する意向	59
4. 親の家にいる理由と今後出たいかどうか	67
5. 住宅への課題について	70
第5章 結婚や子どもについての意識	
1. 将来的な結婚の希望.....	72
2. 子どもを持つことへの希望.....	75
3. 若い世代が安心して結婚・子育てするために必要なこと	81
第2部 若者の住まいの現状と日本の住宅政策の課題——調査結果から 小田川 華子	
はじめに	86
第1章 調査の背景	
1. 適切な住まいの権利.....	86
2. 若者の住宅保障はなぜ政策課題になってこなかったのか.....	87
3. 持ち家志向から賃貸志向へ	88
4. 家賃負担に関連する諸問題.....	89
第2章 本調査から明らかになったこと	
1. 30代以下の歳の低・中所得層を捉えた調査	92
2. 5つの世帯タイプに注目.....	93
(1) 【独身・親同居】	94
(2) 【独身・一人暮らし】	97
(3) 【夫婦のみ世帯】	99
(4) 【子どものいる夫婦世帯】	100
(5) 【母子世帯】	101
第3章 若年層が安心して生活していける住宅保障に向けて	
1. 調査からみえた若年層の実態	102
2. 政策課題	103
3. 運動への期待.....	103
(1) 社会啓発.....	103
(2) 国への政策提言：家賃補助制度の創設	104
(3) 自治体への政策提言：若年層向け低家賃アパートの設置	104

調査結果のポイント

●住宅の種類は<持ち家>と<賃貸住宅>がほぼ半々、独身一人暮らしの3割強は最低居住面積未満

住宅の種類は、<持ち家>と<賃貸住宅>がそれぞれ5割近くを占める。独身・一人暮らしと既婚・夫婦のみでは<賃貸住宅>、独身・親と同居と既婚・夫婦と子どもでは<持ち家>がそれぞれ多数を占める。住居の延べ床面積については、独身の一人暮らしで最低居住面積水準を下回る<25平方メートル未満>が32.9%（※「わからない」を除いた比率：52.5%）にのぼる。

●住居負担率は平均25.3%、負担感は「かなり負担」が3人に1人、<負担感あり>は4人に3人

本調査における30代までの若年層の世帯月収は平均23.4万円、1ヵ月あたりの住宅関係費は平均5.4万円である。一部みられた月収が0円という世帯を除いて計算すると、住居費負担率は25.3%となり、月収の4分の1は住宅に関する費用で消えることになる。この負担率の高さから、住宅関係費の負担感では、「かなり負担を感じている」が33.5%と3人に1人を占め、「やや負担を感じている」を合わせた<負担感あり>は4人に3人を占めている。若年層における住居費の負担の大きさが浮き彫りになった結果といえる。

●暮らしの状況は<苦しい>が半数、住居負担率が高い層で<苦しい>がより多い

住居費負担の苦しさもあり、現在の暮らしについての評価は「大変苦しい」と「やや苦しい」を合わせた<苦しい>が51.1%と半数に及び、子どものいる既婚世帯では6割を超えている。住居費負担率との関連で見れば、負担率が高くなるほど<苦しい>とする人が増加し、住居の負担が家計構造に大きく影響することが明らかになっている。

●住居を選ぶ際の重視点では「家賃・住宅ローン返済等の費用負担」がトップ

住居費負担が生活に大きく影響することから、住居選びの際の重視点で最も比率が高いのはやはり「家賃・住宅ローン返済等の費用負担」で37.9%と4割弱に及ぶ。もちろん、「住宅の広さ・間取り」や「台所・浴室・トイレなどの設備」などもあげられているが、費用に関する点は住宅選びで最も重要なものであるといえる。この傾向は、既婚者でより強くみられ、家族との住まいを考える中で一定の広さの家になることで費用負担との折り合いをどうつけるかを考える必要が出てくるといえるであろう。

●親と同居している人で独立したい人が4割を占めるも、独立後の費用負担には強い懸念

独身者で親と同居の人に親の家に住んでいる理由を尋ねたところ、家事負担の軽減や面倒などといった意見もあるが、最も多いのは「独立した場合の住居費の負担の重さ」である。親の家から<独立したい>という人は4割いるが、住居費負担を考えて二の足を踏んでいる人が多いようだ。実際、生活状況との関連で見ると、<苦しい>としている人ほど<独立したい>という人が多くなっており、生活のゆとりのない中で親の家から出て一人暮らしをすることは難しいということであろう。

●結婚・子育て支援は直接的な給付の期待大だが、住居費負担の軽減や手ごろな住宅供給も期待

意見は割れつつも結婚を希望する独身者は半数、子どもを持ちたいとする子どものいない人は4割弱を占め、結婚や子どもへの希望は少ないわけではない。これを将来的に安心して実現していくために何が必要かを尋ねると、「子育て支援のための給付」が44.2%と最も多いが、「住居費の負担を軽減する家賃補助等」(21.7%)や「子育て世帯向け手ごろな住宅の供給」(13.6%)といった住宅支援をあげる人も一定程度みられ、現状として住居費の負担が結婚や子育てに影響を及ぼしていることがうかがえる結果である。

調査結果の要約

<第1章 調査対象者の属性>

- 「独身」が8割近くを占め、「既婚」は2割強である。
- 「正規社員」が多いものの、<非正規>も3人に1人と少なくない。
- 既婚者において配偶者が「無職」は1割弱、共働きが大多数を占める。
- 最終学歴は<大卒以上>が半数近くにのぼり、「高卒」は3割である。
- <大卒以上>のうち、3割は奨学金の返済が<あり>、月の平均返済額は1.4万円である。
- 居住地は、関東・近畿・中京の<三大都市圏>が多く、6割を占める。
- 同居人は、「本人のみ」が3人に1人、独身の半数は「親」と同居しており、既婚では6割が「子ども」とも同居している。

<第2章 住居の実態>

- 住宅の所有者・契約者は、独身では「自分」と「親」、既婚では「配偶者」と「自分」が多い。
- 住宅の種類は<持ち家>と<賃貸住宅>がほぼ半々、一人暮らしや夫婦のみでは<賃貸住宅>、親や子どもと同居では<持ち家>が多数である。
- 住宅の間取りは夫婦のみで<1部屋>も4人に1人ほどみられる。独身の一人暮らしや既婚の夫婦のみでは住宅の延べ床面積が最低居住面積水準を下回る人が少なくない。
- 通勤手段は三大都市圏で「徒歩・自転車」と「電車等」、三大都市圏以外では「自動車・バイク」が多く、片道の通勤時間は三大都市圏が平均42分で、三大都市圏以外（同30分）よりも時間のかかる人が多い。

<第3章 住宅関係費と家計・暮らし>

- 独身の月収は平均19.4万円、既婚者の月収（配偶者分含む）は平均37.7万円となっている。
- 収入（年収）が高いほど住宅関係費（平均5.4万円）も高い傾向があるが、収入が低いほど、住居費負担率（平均25.3%）はより高くなり、特に独身の一人暮らしの年収200万円未満層では4割近くにのぼり、住宅関係費の負担の重さが顕著である。
- 住宅関係費の負担感についても、「かなり負担を感じている」（33.5%）の比率は収入の低い層や住居費負担率の高い層でより多くなる傾向がみられる。また、奨学金の返済の返済のある層は、無い層に比べて「かなり負担を感じている」がやや多い。一方、自治体等の家賃補助による影響については「受けている」層の方の負担感が強かったが、これはもともと収入が低いなど住宅関係費の負担感が強かった層が家賃補助を受けている現状にあるということが想定される。
- また、独身の一人暮らしと既婚・夫婦と子ども層では、収入の低いほど、住居費負担率の高い層ほど、貯蓄は少なく、過去1年間でお金が足りないことで生じた「よくあった」比率や、暮らしの状況が<苦しい>人が多い傾向がある点はおおむね共通する。

<第4章 住居への意識>

- 住居を選ぶ際に重視することでは、「家賃・住宅ローン返済等の費用負担」が4割弱で最も多く、これに「住宅の広さ・間取り」と「台所・浴室・トイレなどの設備」が2割台で続く。
- 住宅や住環境に関しての<満足している>比率は、「買い物などの利便性」が6割でトップ、以下「通勤の利便性」と「台所・浴室・トイレなどの設備」、「広さ・部屋数」が5割台半ばなど、満足度は比較的高い項目が多い。他方、「防音・断熱などの機能」と「防犯機能」、「防災・耐震機能」は<満足している>が4割前後、「どちらともいえない」が3~4割、<不満である>も2割程度みられ、満足に傾きつつも評価は割れている。全体的な満足度では<満足している>が54.3%と半数を超え、<不満である>は15.2%と少なく、不満な人も一定程度いるものの、全体的に満足度は高めだといえよう。
- 今の住居からの住み替え希望は<住み続けたい>が44.0%、<転居したい>が28.3%で、転居希望も少なくないが、今のところでそのままいることを希望する人がやや多い。希望する住み替え先は「民間の賃貸住宅」が半数を占めて多いが、<持ち家>も3割みられる。既未婚で違いが大きく、独身者は「民間の賃貸住宅」が6割と多いのに対し、既婚者は半数強が<持ち家>を希望している。なお、住み替えしたい理由では、「今よりも広い・部屋数の多いところ」が4割でトップ、「台所・浴室など設備が新しいところ」が3割半ばで続く。
- 親と同居の方にいま親の家に住んでいる理由を尋ねると、「独立した場合の住居費の負担の重さ」3割強で最も多く、これに「炊事・洗濯などの家事の負担の軽さ」と「住居費以外の費用負担の軽さ」が2割台後半で続く。若い人が親の家から離れない理由として費用的な面の要素が大きいことが確認できる。
- 親の家を出たいかどうかについては、<独立したい>が4割いるが、<同居を続けたい>も4人に1人みられ、「どちらともいえない」が3人に1人である。
- 住宅への課題を自由に書いてもらった結果で多いのは「住宅の費用」に関する点である。家賃、公益費、ローン等をはじめ、やはり物価高の中で住宅に関するお金の負担が大きいことがうかがえる。

<第5章 結婚や子どもについての意識>

- 現在独身である人に、将来結婚したいかどうかを尋ねると<そう思う>が半数弱を占めるが、<そう思わない>も3割弱と少なくない。なお、「どちらともいえない」も4人に1人いる。
- 子どものいない人に、将来子どもを持ちたいかどうかについて尋ねると、<そう思う>が4割弱、<そう思わない>が3割強、「どちらともいえない」が3割弱で、子どもを持つことへの希望はわかれている。なお、独身者と比べると既婚者の希望が大きい。
- 若い世代が安心して結婚・子育てできるようにするために必要なことでは、「子育て支援のための給付」が4割半ばと際立って多い。以下、「住居費の負担を軽減する家賃補助等」が2割強、「育児で休んだ後同じ仕事ができる」や「一度仕事を辞めても再就職しやすい」、「育休・時短の拡充ととりやすい風潮」、「男性も育児に関われる仕組みや風潮」、「子育て世帯向け手ごろな住宅の供給」、「子どもの教育に関する支援」、「子どもの医療費助成の充実」がいずれも1割台となっている。直接的な支援給付への期待は大きいものの、住居費負担の軽減や手ごろな住宅供給をあげる人も一定程度みられ、先にみたように住居費の負担が結婚や子育てに影響を及ぼしていることがうかがえる。

調査実施の概要

1. 調査実施の背景・目的

労働者福祉中央協議会（中央労福協）では、学者や有識者を委員に招き 2022 年 4 月に設置した「教育費負担軽減に向けての研究会」において、「学びと住まいのセーフティーネット研究チーム」を編成するなど、従来の教育費・奨学金制度の問題にとどまらず、若年層の「住まいのセーフティーネット」にも視野を広げた研究を行ってきた。

2024 年 9 月には、同チームより住宅費負担軽減に関する政策提言が公表された。これを受け、中央労福協では討議を行い、高い住宅費やハウジングプア（住まいの貧困）の問題を社会問題として可視化し、社会全体における問題認識の共有を図る必要性を確認した。

こうした経過を踏まえ、本調査では、若年層の住まいの実態や住宅費負担の状況を把握するとともに、高い住宅費や住環境が生活や自立に及ぼす影響を明らかにすることを目的とする。調査結果は、今後の啓発活動および政策提言に向けた基礎資料として活用する。

2. 調査時期・方法と調査の委託

調査は 2025 年 7 月にネット調査会社（㈱ネットエイジア）の調査モニターを使用して、自記入式の Web アンケートで調査を実施した。調査票は中央労福協との議論に基づいて労働調査協議会（略称：労調協）が作成し、データクリーニング及び集計・分析は労働調査協議会に委託した。

3. 調査対象と回収状況

調査対象は、働く若年層の住宅への意識や実態を探るため、15 歳から 39 歳までの 3000 件を対象に実施することとした。その際、収入が高い層では住宅に関してあまり問題がないことが想定されるため、中間的な収入層までを対象とすることにした。具体的には、賃金構造基本統計調査などの年代別の平均・中央値を参考に、独身者は個人年収 500 万円未満、配偶者がいる場合は、世帯年収（自分＋配偶者の年収）が 700 万円未満に限定した。性別や年齢構成、地域構成については、日本全体の縮図となるようにサンプリングを実施した。なお、収入に関する限定をかけた結果、30 代における有配偶者率は、日本全体と比べると低い水準となっている点には留意されたい。

4. 分析上の留意点

○文中で使用している括弧の種類は、下記に示す通りである。

・「 」：設問の選択肢、ならびに選択肢の略記

・< >：選択肢を括った表記

例えば Q9 の場合、<負担を感じている>は「かなり負担を感じている」と「やや負担を感じている」の合計

・[]：Q12 や Q20 のような箱型形式の設問の項目、ならびに項目の略記

○比率の表記は便宜上、小数点以下第一位としているが、実際の数値は小数点以下第二位以降も含まれていることから、上記のように選択肢を括った（足し上げた）際は、四捨五入の関係により 0.1% 程度のズレが生じることがある点に留意されたい。

第1章 調査対象者の属性

1. 性別

－性別構成は男女半々－

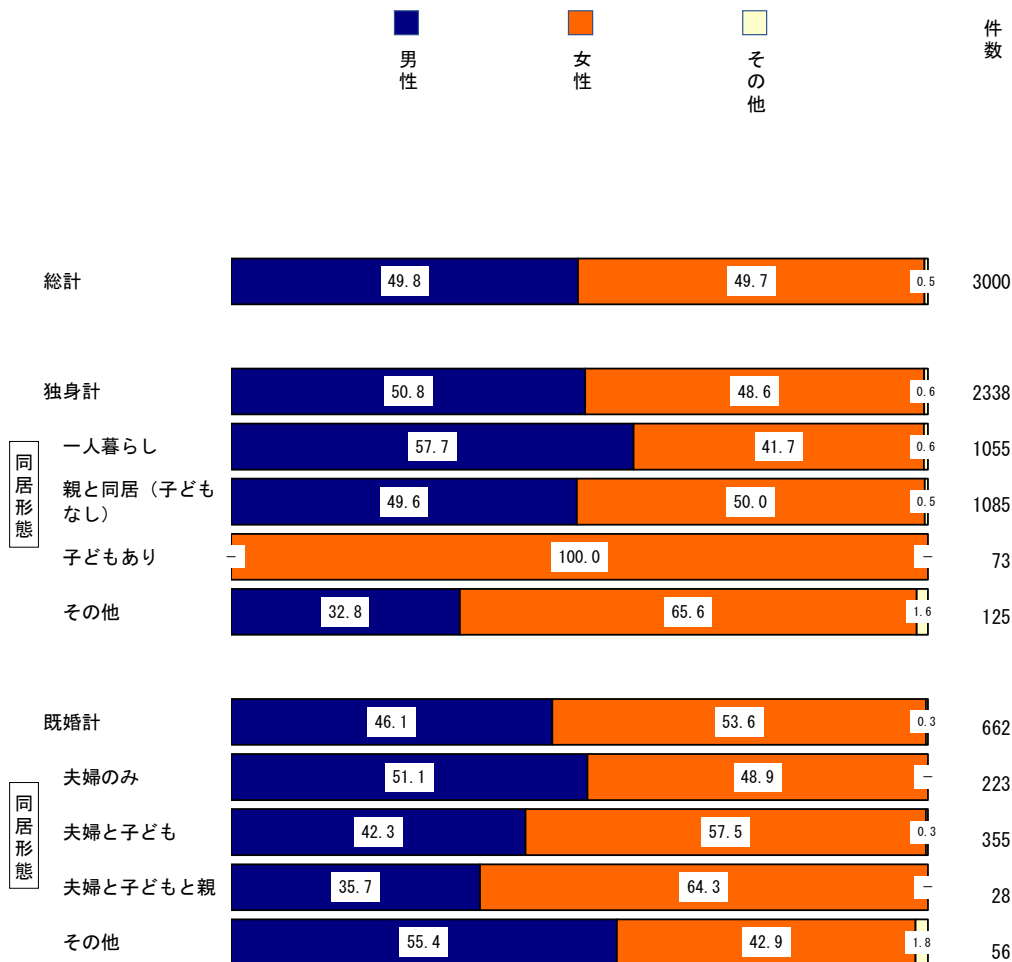
性別は、「男性」(49.8%)と「女性」(49.7%)がそれぞれ約5割となっている。(第1-1図)

独身では男女ほぼ半々だが、既婚ではやや「女性」が多い。

独身について同居形態別にみると、親と同居(子どもなし※兄弟姉妹や祖父母などが同居する場合を含む。以下、“親と同居”と表記)では男女半々だが、一人暮らしでは「男性」がやや多い。なお、子どもあり(※本人+子どもの世帯で、親などが同居する場合も含む)では全員が女性となっている。

既婚についてみると、夫婦のみでは男女半々だが、夫婦と子ども(※夫婦+本人の子どものみの世帯。兄弟姉妹や祖父母などが同居する場合は除く)や夫婦と子どもと親(※兄弟姉妹や祖父母などが同居する場合を含む)では女性が多くなっている。

第1-1図 性別



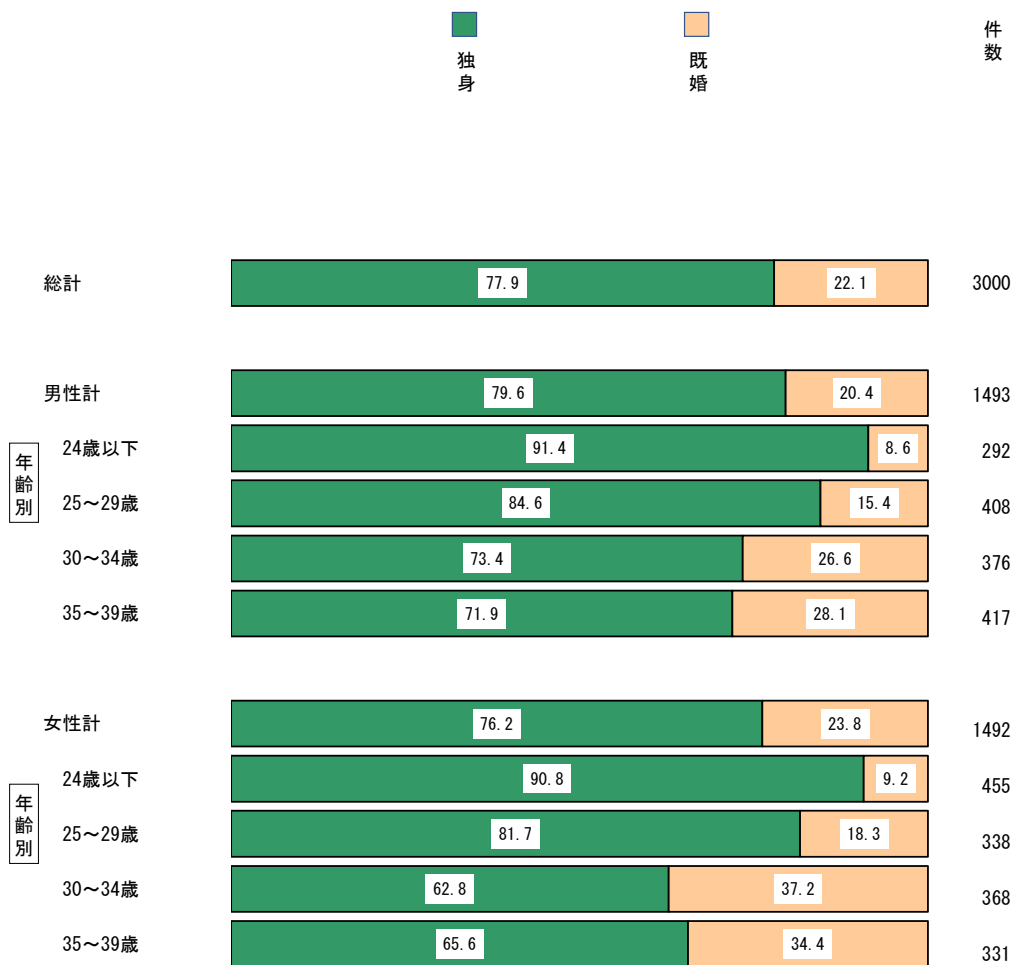
2. 婚姻状況

－独身が8割、既婚は30代で増加－

「独身」が77.9%と多数を占め、「既婚」は22.1%である。(第1-2図)

男女とも「独身」が約8割を占める点が変わらないが、さらに年齢別にみると、男女とも29歳以下では8～9割が「独身」であるが、30代以上では「既婚」が増え、男性で2割台後半、女性で3割台半ばに及んでいる。

第1-2図 婚姻状況



3. 年齢

－独身の平均年齢は 29.3 歳、既婚は 32.3 歳－

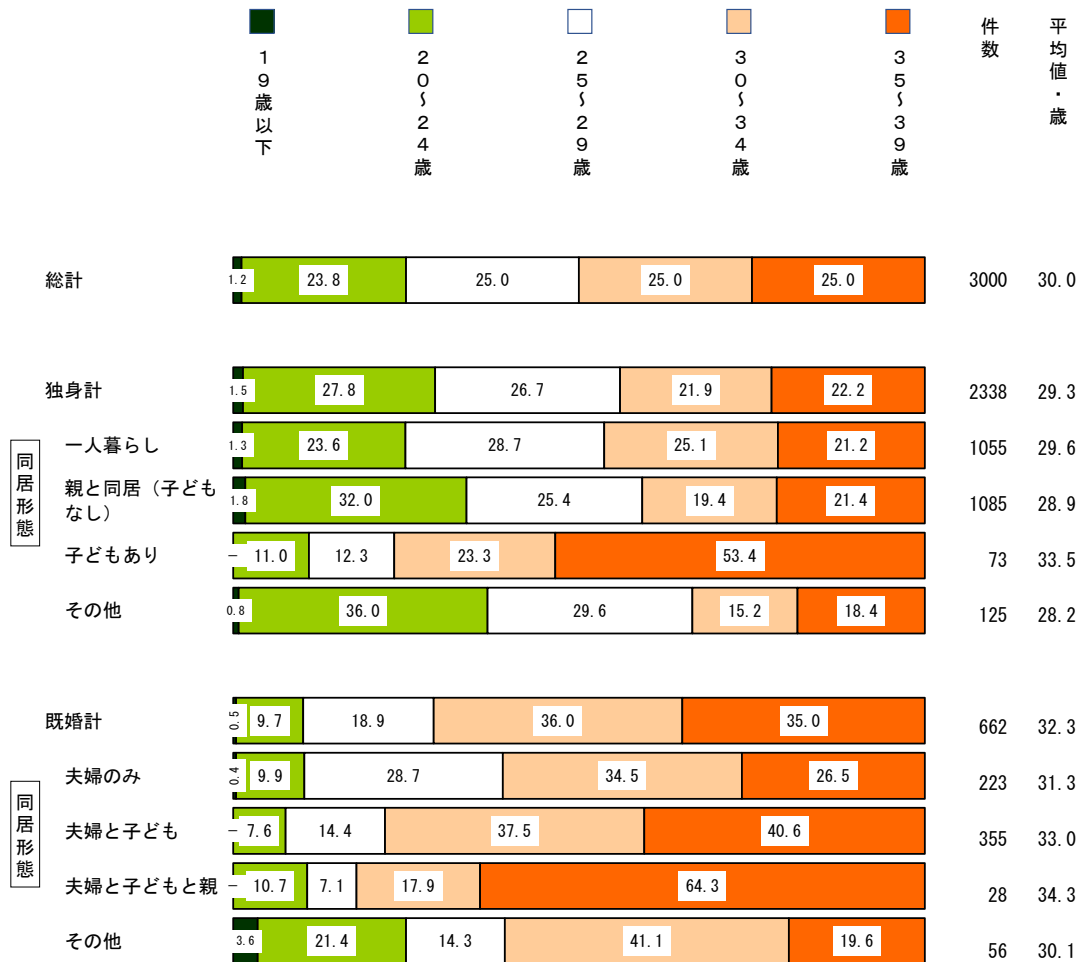
年齢は、<24 歳以下> (25.0%)、「20～24 歳」(25.0%)、「30～34 歳」(25.0%)、「35～39 歳」(25.0%) がそれぞれ 4 分の 1 ずつを占め、平均年齢は 30.0 歳である。(第 1-3 図)

既婚は平均年齢が 32.3 歳で、独身 (29.3 歳) を 3 歳上回る。

独身についてみると、一人暮らし (平均 29.6 歳) と親と同居 (同 28.9 歳) ではあまり変わらない。なお、子どもありでは平均年齢が 33.5 歳と高い。

既婚についても、夫婦のみ (同 31.3 歳) に比べて、夫婦と子ども (同 33.0 歳) で年齢層がやや高い。

第 1-3 図 年齢



4. 職業・雇用形態

－本人の雇用形態は正規社員が3分の2、既婚における配偶者の雇用形態も正規が多数－

本人の職業・雇用形態は、「正規社（職）員」が64.1%と多く、＜非正規雇用＞（31.2%）は3割強となっている。また、「自営業・フリーランス」は4.4%、「経営者・役員」（0.3%）はわずかである。（第1-1表）

独身と既婚ではあまり大きくは変わらないものの、独身のなかでは一人暮らしで「正規社（職）員」が7割強と多いのに対し、親と同居や子どもありでは5～6割にとどまる。

既婚についてみると、夫婦のみと夫婦と子どもではあまり大きな差はない。

なお、既婚者について配偶者の職業・雇用形態をみると、子どものいる層も共働きが大多数であり、その多くは「正規社（職）員」となっている。（第1-2表）

第1-1表 本人の職業・雇用形態

	正規社（職）員	託約社（職）員等	アルバイト・パート	自営業・フリーランス	経営者・役員	学生	求職中（主夫・主婦）	その他	件数	非正規雇用計
総計	64.1	8.7	22.5	4.4	0.3	3000	31.2
独身計	65.1	9.0	21.6	4.1	0.2	2338	30.7
同居形態	一人暮らし	73.4	9.8	13.3	3.6	1055	23.0
	親と同居（子どもなし）	59.0	8.4	28.2	4.2	0.2	1085	36.6
	子どもあり	49.3	6.8	38.4	5.5	73	45.2
	その他	57.6	9.6	25.6	5.6	1.6	125	35.2
既婚計	60.7	7.6	25.7	5.4	0.6	662	33.2	
同居形態	夫婦のみ	61.9	9.0	24.7	4.0	0.4	223	33.6
	夫婦と子ども	61.4	4.8	28.2	5.1	0.6	355	33.0
	夫婦と子どもと親	53.6	10.7	21.4	10.7	3.6	28	32.1
	その他	55.4	17.9	16.1	10.7	56	33.9

※下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す

※薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す

※濃い網かけ数字は「総計」より15ポイント以上多いことを示す

第1-2表 配偶者の職業・雇用形態（既婚の方）

	正規社（職）員	託約社（職）員等	アルバイト・パート	自営業・フリーランス	経営者・役員	学生	求職中（主夫・主婦）	その他	件数	非正規雇用計	
既婚計	65.1	4.5	14.2	5.9	1.1	...	7.3	2.0	662	18.7	
同居形態	夫婦のみ	65.9	5.4	15.7	4.5	1.3	...	6.7	0.4	223	21.1
	夫婦と子ども	68.2	3.7	13.5	5.9	0.6	...	7.6	0.6	355	17.2
	夫婦と子どもと親	64.3	...	10.7	3.6	3.6	...	14.3	3.6	28	10.7
	その他	42.9	8.9	14.3	12.5	1.8	...	3.6	16.1	56	23.2

※下線数字は「既婚計」より5ポイント以上少ないことを示す

※薄い網かけ数字は「既婚計」より5ポイント以上多いことを示す

5. 年収

－独身者の年収は 280.9 万円、既婚者の本人+配偶者では 441.1 万円－

昨年の年収（※独身は本人の年収、既婚は本人+配偶者の年収。いずれも親などの年収は含まない）では「300万～400万円未満」が 27.8%で最も多く、平均は 316.3 万円である。（第1-3表）

共働きが多数を占める既婚では、配偶者の年収も含めた金額は平均で 441.1 万円にのぼり、独身（平均 280.9 万円）を大きく上回る。

独身についてみると、非正規雇用の多い親と同居、子どもありでは平均が 250 万円台で、一人暮らしよりも 50～60 万円ほど低い。

既婚については、夫婦のみ（平均 442.4 万円）と夫婦と子ども（同 458.2 万円）で、あまり大きな差はない。

第1-3表 昨年の年収（独身は本人年収、既婚は本人+配偶者の年収）

	1 0 0 万 円 未 満	1 0 0 万 円 未 満	2 0 0 万 円 未 満	3 0 0 万 円 未 満	4 0 0 万 円 未 満	5 0 0 万 円 未 満	6 0 0 万 円 未 満	7 0 0 万 円 未 満	7 件 数	中 央 値 ・ 万 円	平 均 値 ・ 万 円
総計	8.7	13.1	21.6	27.8	20.9	4.4	3.5	...	3000	323.6	316.3
独身計	10.2	16.0	25.5	29.0	19.2	2338	293.0	280.9
同居 形態											
一人暮らし	7.1	10.3	24.7	31.9	25.9	1055	324.5	309.1
親と同居（子どもなし）	13.5	20.7	25.7	26.5	13.6	1085	261.5	256.1
子どもあり	8.2	24.7	34.2	23.3	9.6	73	250.0	251.4
その他	9.6	18.4	25.6	29.6	16.8	125	285.9	275.6
既婚計	3.2	2.9	7.9	23.4	27.0	19.8	15.9	...	662	446.9	441.1
同居 形態											
夫婦のみ	3.6	2.2	9.9	24.7	20.2	21.1	18.4	...	223	447.8	442.4
夫婦と子ども	1.4	2.8	6.5	19.7	31.5	21.1	16.9	...	355	462.1	458.2
夫婦と子どもと親	53.6	28.6	10.7	7.1	...	28	393.3	421.4
その他	14.3	7.1	12.5	26.8	25.0	10.7	3.6	...	56	360.0	337.5

※下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す

※薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す

※濃い網かけ数字は「総計」より15ポイント以上多いことを示す

※丸数字は比率の順位（第1位まで表示）

6. 学歴

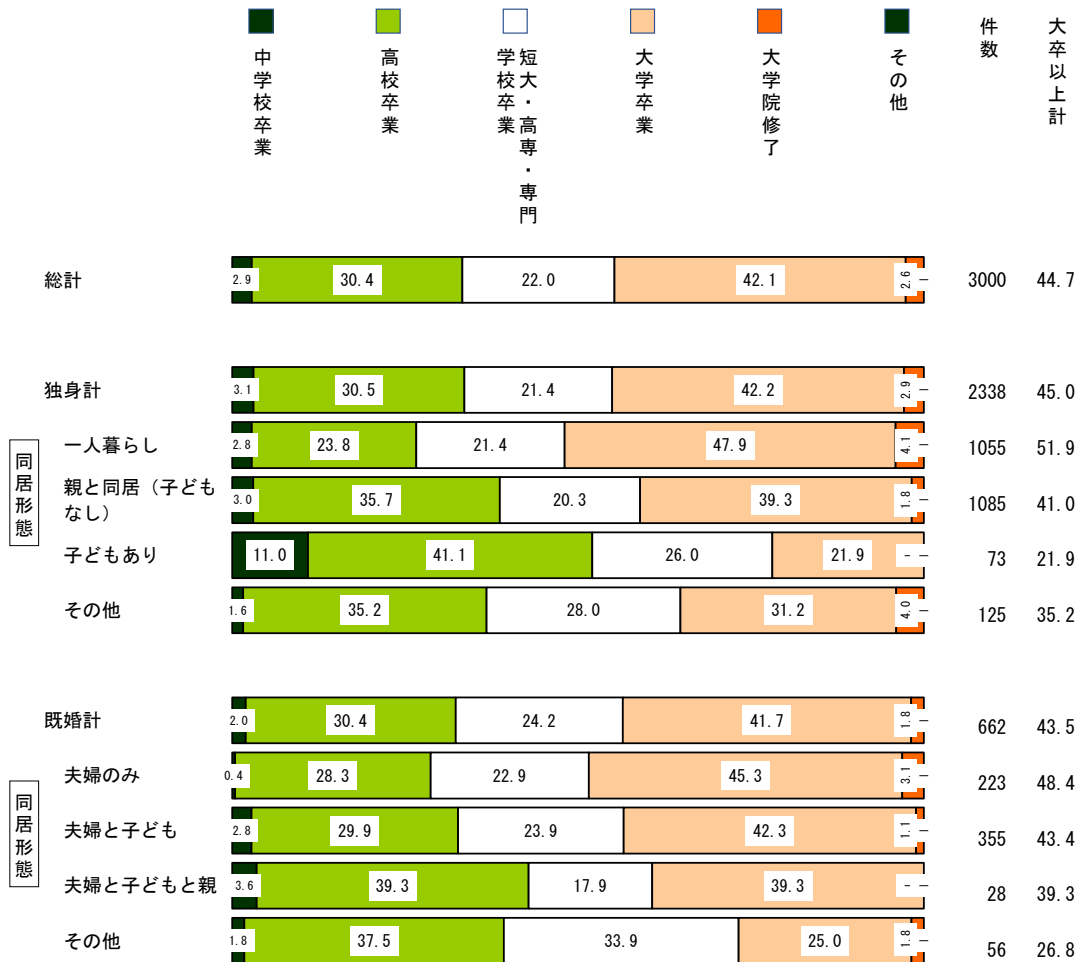
－学歴は<大卒以上>が半数弱、「高卒」が3割－

最終学歴は、<大卒以上>（大学卒業 42.1%+大学院修了 2.6%）が 44.7%を占め、「高校卒業」が 30.4%、「短大・高専・専門学校卒業」が 22.0%などとなっている。（第1-4図）

独身と既婚でほとんど差はないが、独身についてみると、一人暮らしでは<大卒以上>が半数を超えるのに対し、親と同居では4割とやや少ない。

既婚では、夫婦と子どもに比べて、夫婦のみで<大卒以上>がやや多い。

第1-4図 最終学歴



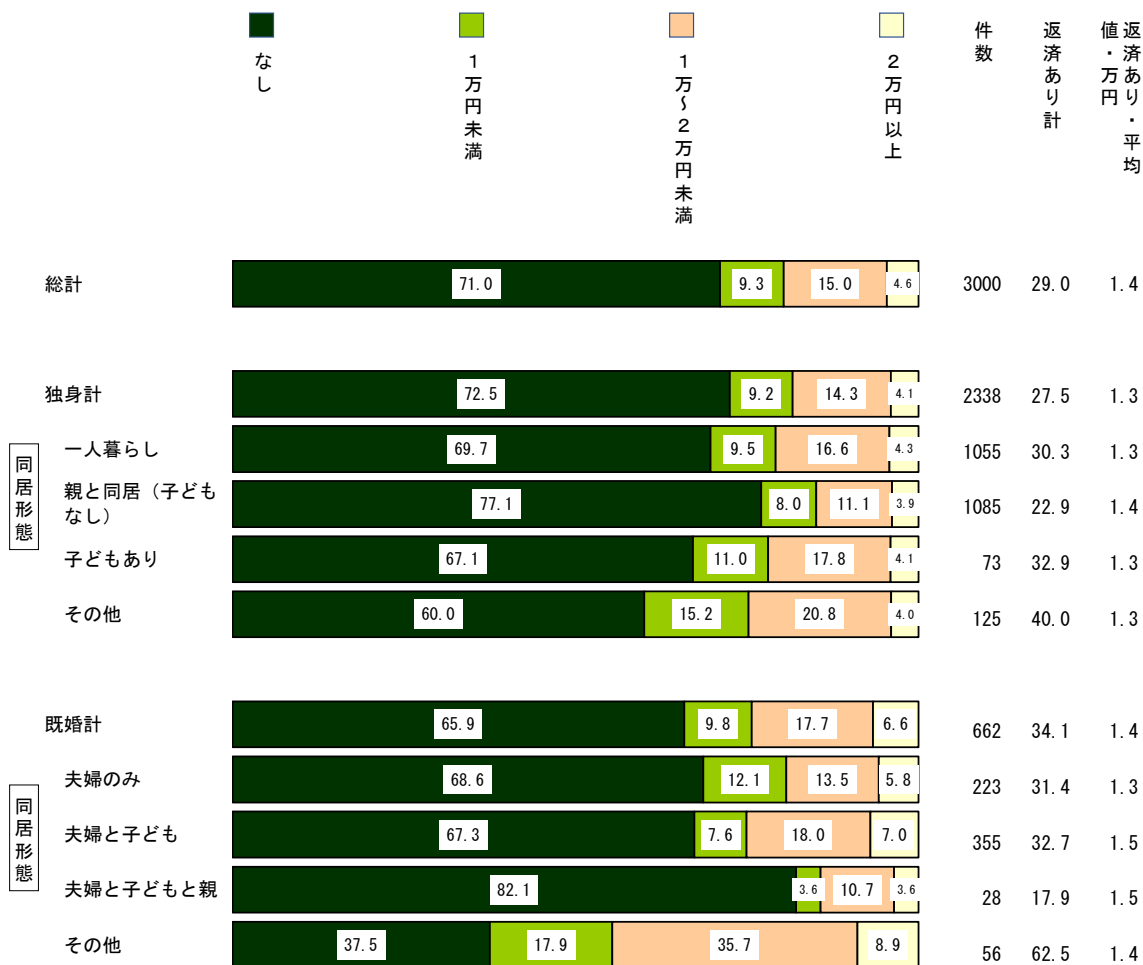
7. 奨学金の返済

－返済<あり>は大卒以上の3割、返済者の平均返済額は1.4万円－

月々の奨学金の返済額（既婚は配偶者の分を含む）は、「なし」（71.0%）が多数を占めるものの、<返済あり>も29.0%にのぼり、返済のある人に絞った平均返済額は月1.4万円である。（第1-5図）

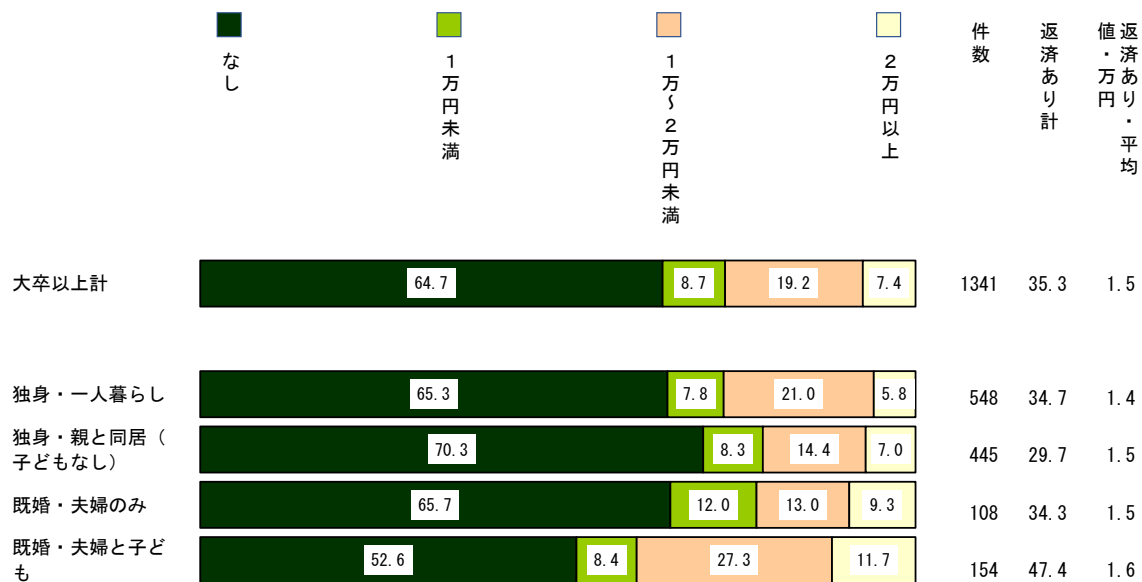
<返済あり>の比率は、既婚では3人に1人であり、独身よりもやや多い。独身のなかでは、親と同居でやや少ないものの、それでも4人に1人と少なくない。<返済あり>の平均額はいずれの世帯でも1.3～1.5万円ほどである。

第1-5図 月々の奨学金の返済額（既婚は配偶者分含む）



なお、大卒以上に絞ると、＜返済あり＞は3人に1人、そのなかでも既婚・夫婦と子どもでは2人に1人と多い。(第1-6図)

第1-6図 月々の奨学金の返済額



8. 居住地

－三大都市圏が6割、既婚では三大都市圏とそれ以外が拮抗－

居住地（地域区分）は、「関東大都市圏」（32.2%）が最も多く、これに「近畿大都市圏」（16.7%）と「中京大都市圏」（10.0%）を合わせた＜三大都市圏＞が58.8%で、＜三大都市圏以外＞は41.2%となっている。（第1-4表）

＜三大都市圏＞の比率は、既婚より独身でやや多い。独身については、同居形態による差はあまり大きくない。既婚では、夫婦と子どもで＜三大都市圏＞と＜三大都市圏以外＞が半々だが、夫婦のみでは＜三大都市圏＞がやや多くなっている。

第1-4表 居住地（地域区分）

	札幌大都市圏	仙台大都市圏	関東大都市圏	新潟大都市圏	静岡・浜松大都市圏	中京大都市圏	近畿大都市圏	岡山大都市圏	広島大都市圏	北九州・福岡大都市圏	熊本大都市圏	大都市圏以外	件数	三大都市圏	三大都市圏以外
総計	3.2	1.9	32.2	1.1	1.8	10.0	16.7	1.3	1.8	5.0	1.1	24.1	3000	58.8	41.2
独身計	3.3	1.9	34.3	0.9	1.8	9.6	16.5	1.3	1.8	4.6	1.1	22.8	2338	60.4	39.6
同居形態															
一人暮らし	3.5	2.1	39.6	0.8	2.0	8.4	14.8	1.2	1.3	5.3	1.0	19.9	1055	62.8	37.2
親と同居（子どもなし）	3.0	1.8	30.0	1.3	1.8	10.1	18.2	1.5	2.1	4.1	1.1	25.0	1085	58.2	41.8
子どもあり	1.4	1.4	27.4	...	4.1	13.7	17.8	...	2.7	6.8	...	24.7	73	58.9	41.1
その他	5.6	1.6	31.2	12.8	16.0	0.8	2.4	1.6	1.6	26.4	125	60.0	40.0
既婚計	2.6	2.0	24.8	1.5	1.5	11.2	17.2	1.5	1.7	6.2	1.1	28.9	662	53.2	46.8
同居形態															
夫婦のみ	2.7	1.8	29.6	1.3	0.9	12.6	17.9	1.3	1.3	5.4	0.4	24.7	223	60.1	39.9
夫婦と子ども	2.3	2.0	22.8	1.1	2.0	10.7	16.6	1.4	1.7	7.6	1.4	30.4	355	50.1	49.9
夫婦と子どもと親	7.1	3.6	28.6	7.1	...	7.1	10.7	3.6	3.6	28.6	28	46.4	53.6
その他	1.8	1.8	16.1	1.8	1.8	10.7	21.4	1.8	3.6	3.6	...	35.7	56	48.2	51.8

※下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す

※薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す

9. 同居者

－独身の半数は「親」と同居、既婚では「子ども」と同居が6割－

「同居人はいない」は35.5%で、「親」が38.4%、「配偶者」が20.4%、「本人の子ども」(16.0%)と「兄弟姉妹」(15.8%)はそれぞれ1割台半ばとなっている。(第1-5表)

独身では、「同居人はいない」と「親」がそれぞれ5割近くにのぼる。一方、既婚では「配偶者」が9割強と大多数であるが、1割弱は「配偶者」と同居していないことがわかる(※配偶者と同居していない既婚者：集計表では既婚・その他に分類)。

独身についてみると、親と同居では「兄弟姉妹」が4割、子どもありでは「親」が3割みられる。

第1-5表 同居人(複数選択)

	配偶者	本人の子ども	親	兄弟姉妹	祖父母	友人など	その他	同居人はいない(本)	件数
総計	20.4	16.0	38.4	15.8	4.5	1.2	1.7	35.5	3000
独身計	...	<u>3.1</u> 47.3	19.8	5.3	1.5	2.2	45.1	2338	
同居形態									
一人暮らし	100.0	1055	
親と同居(子どもなし)	100.0 39.2	9.9	...	0.3	...	1085	
子どもあり	...	100.0 30.1	6.8	1.4	...	1.4	...	73	
その他	25.6 13.6	27.2 37.6	125	
既婚計	92.6 61.3	6.8	2.0	1.4	0.5	...	1.7	662	
同居形態									
夫婦のみ	100.0	223	
夫婦と子ども	100.0 100.0	355	
夫婦と子どもと親	100.0 100.0 100.0	17.9	17.9	3.6	28	
その他	12.5 41.1	30.4	14.3	7.1	3.6	...	19.6	56	

※下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す

※薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す

※濃い網かけ数字は「総計」より15ポイント以上多いことを示す

10. 同居人数

－独身・親と同居で平均3.4人、既婚・夫婦と子どもで3.7人－

同居人数は、「1人」が35.5%、「2人」(17.2%)、「3人」(24.7%)、「4人」(15.8%)がそれぞれ2割前後で、平均は2.4人となっている。(第1-6表)

独身では「1人」が半数近くで平均2.2人、既婚では「2人」、「3人」、「4人」が多く、平均は3.2人である。

独身についてみると、親と同居と子どもありは平均で3人程度、既婚の夫婦と子どもは平均4人程度である。

第1-6表 同居人数

	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人以上	件数	中央値・人	平均値・人
総計	35.5	17.2	24.7	15.8	4.9	1.4	0.4	0.1	3000	2.3	2.4
独身計	45.1	12.1	24.4	13.0	3.9	1.1	0.3	0.0	2338	1.9	2.2
同居形態											
一人暮らし	100.0	1055	1.0	1.0
親と同居(子どもなし)	...	14.7	49.2	25.8	7.8	1.8	0.6	0.1	1085	3.2	3.4
子どもあり	...	43.8	23.3	21.9	5.5	5.5	73	2.8	3.1
その他	...	74.4	15.2	6.4	1.6	2.4	125	2.2	2.4
既婚計	1.7	34.9	25.7	25.8	8.3	2.6	0.6	0.5	662	3.0	3.2
同居形態											
夫婦のみ	...	100.0	223	2.0	2.0
夫婦と子ども	43.4	44.5	11.0	1.1	355	3.6	3.7
夫婦と子どもと親	7.1	35.7	35.7	14.3	7.1	28	5.7	5.8
その他	19.6	14.3	28.6	19.6	10.7	5.4	...	1.8	56	3.1	3.1

※下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す

※薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す

※濃い網かけ数字は「総計」より15ポイント以上多いことを示す

11. 子どもの成長段階

－第1子では「3歳未満」、「3歳～6歳未満」、「6歳～10歳未満」がそれぞれ2割台－

子どもがいる方について、第1子の成長段階は「3歳未満」(27.3%)、「3歳～6歳未満」(26.3%)、「6歳～10歳未満」(24.8%)が2割台半ば、「10歳～18歳未満」(19.6%)が2割となっている。なお、第2子以降がいる比率は、独身・子どもありよりも既婚層で多い。(第1-7表)

第1-7表 子どもの成長段階 (子どもがいる方)

	第1子						第2子						第3子						件数
	3歳未満	3歳～6歳未満	6歳～10歳未満	10歳～18歳未満	18歳以上	該当する子どもはいない	3歳未満	3歳～6歳未満	6歳～10歳未満	10歳～18歳未満	18歳以上	該当する子どもはいない	3歳未満	3歳～6歳未満	6歳～10歳未満	10歳～18歳未満	18歳以上	該当する子どもはいない	
総計	27.3	26.3	24.8	19.6	1.9	...	20.7	15.4	10.4	7.1	0.4	45.9	6.1	4.4	1.9	1.7	...	86.0	479
既婚計	29.6	27.8	24.1	17.2	1.2	...	23.4	17.2	10.6	6.4	0.5	41.9	6.4	4.4	2.0	1.7	...	85.5	406
夫婦と子ども	31.3	27.0	23.9	16.6	1.1	...	24.2	15.5	10.1	6.5	0.3	43.4	5.4	3.4	1.7	1.7	...	87.9	355
夫婦と子どもと親	17.9	25.0	25.0	28.6	3.6	...	17.9	25.0	17.9	10.7	3.6	25.0	3.6	3.6	3.6	3.6	...	85.7	28
その他	17.4	43.5	26.1	13.0	17.4	34.8	8.7	39.1	26.1	21.7	4.3	47.8	23
独身・子どもあり	15.1	17.8	28.8	32.9	5.5	...	5.5	5.5	9.6	11.0	...	68.5	4.1	4.1	1.4	1.4	...	89.0	73

※下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す

※薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す

※濃い網かけ数字は「総計」より15ポイント以上多いことを示す

第2章 住居の実態

1. 住宅の所有者・契約者

－独身では「自分」と「親」、既婚では「配偶者」と「自分」－

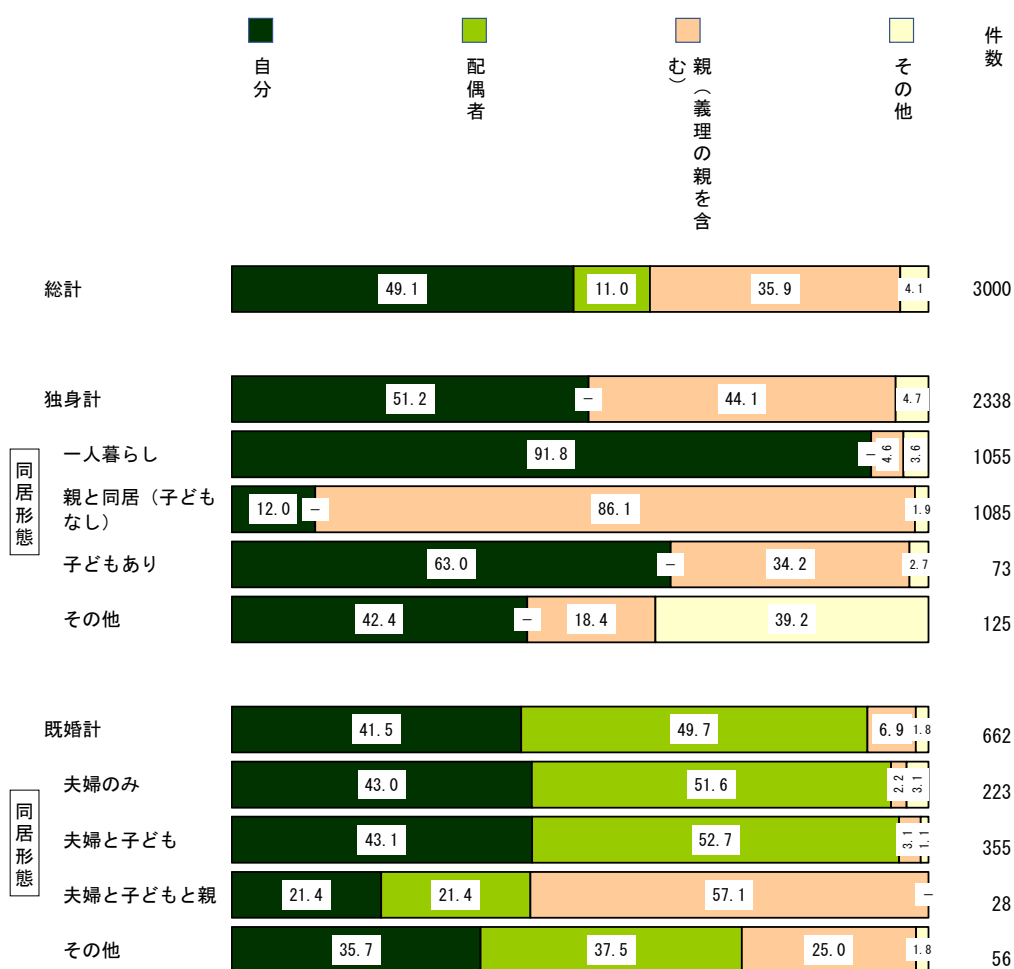
現在の住宅の所有者・契約者は、「自分」(49.1%)が半数、「親(義理の親を含む)」が35.9%を占め、「配偶者」が11.0%、「その他」(4.1%)はわずかである。(第2-1図)

独身では「自分」と「親」が多数を占めるのに対し、既婚では「配偶者」と「自分」が多く、「親」は1割に満たない。

独身についてみると、一人暮らしでは「自分」、親と同居では「親」がそれぞれ大多数を占める。

既婚については、夫婦のみと夫婦と子どもで、ほとんど変わらない。

第2-1図 現在の住宅の所有者・契約者



2. 住居の種類

－<持ち家>と<賃貸住宅>がほぼ半々－

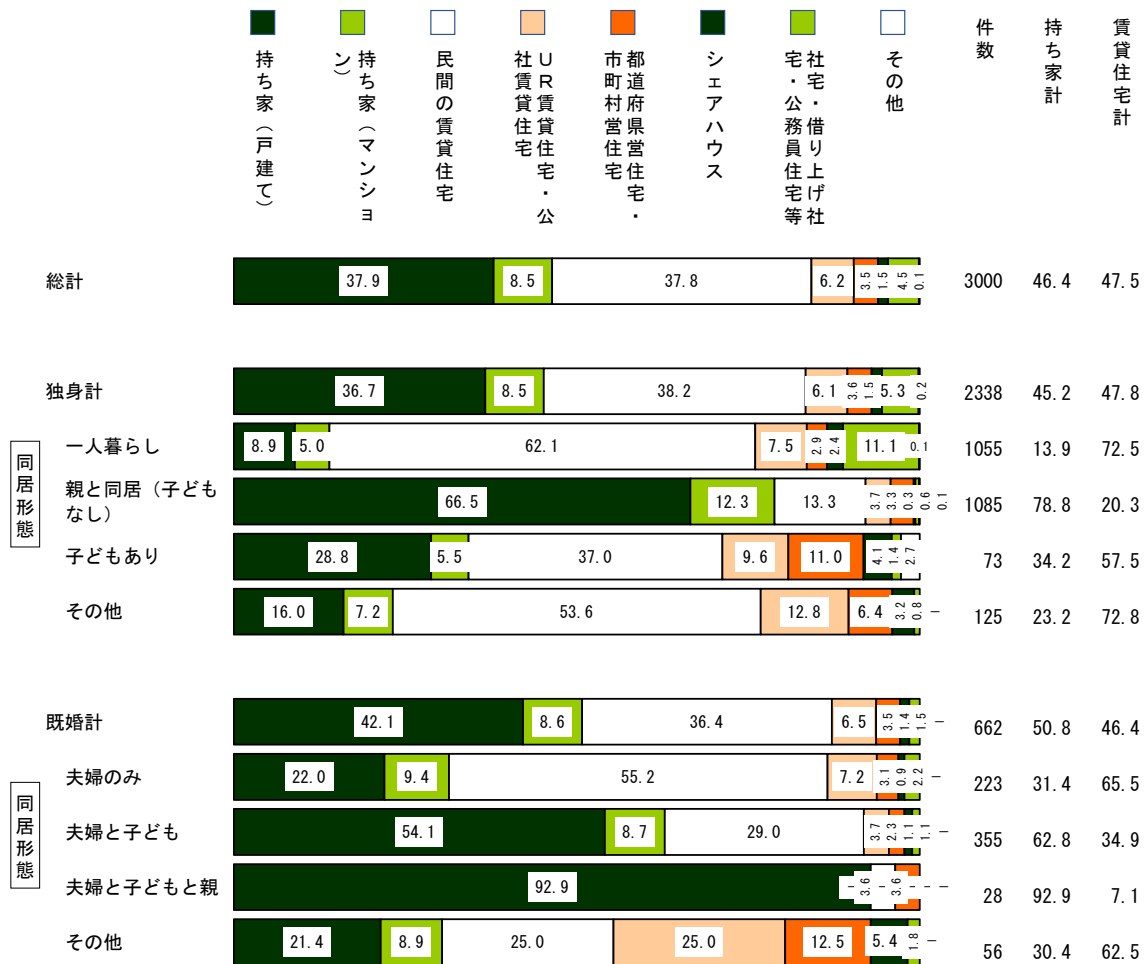
住宅の種類は、<持ち家>（戸建て 37.9%+マンション 8.5%）と<賃貸住宅>（民間 37.8%+UR・公社 6.2%+県営・市営 3.5%）がそれぞれ 5 割近くを占め、「シェアハウス」（1.5%）や「社宅・借り上げ社宅・公務員住宅等」（4.5%）はわずかである。（第 2-2 図）

独身、既婚とも、<持ち家>と<賃貸住宅>の比率は概ね半々となっている。

独身についてみると、親と同居では<持ち家>が 8 割であるのに対し、一人暮らしでは<賃貸住宅>が 7 割強と多いほか、「社宅・借り上げ社宅・公務員住宅等」も 1 割ほどみられる。

既婚については、夫婦のみでは<賃貸住宅>、夫婦と子どもでは<持ち家>が、それぞれ 6 割台と多数を占める。

第 2-2 図 現在の住宅



3. 住宅の間取り

－既婚の夫婦のみで<2部屋以上>が多数だが<1部屋>も4人に1人－

住居の間取りについては、<1部屋>（1R 4.5%+1K 11.2%+1DK 6.1%+1LDK 10.4%）が3割強、<2部屋>（2K 2.4%+2DK 6.8%+2LDK 11.0%）が2割、<3部屋>（3DK 4.1%+3LDK 12.9%）が2割弱、<4部屋以上>（4DK 1.4%+4LDK 8.4%+それ以上 4.1%）が1割となっている。なお、「わからない」も16.7%と少なくない。（第2-1表）

独身の一人暮らしでは<1部屋>が7割と多いものの、<2部屋以上>も2割強みられる。一方、既婚の夫婦のみでは<2部屋以上>が多数であるものの、<1部屋>も4人に1人と少なくない。

第2-1表 住居の間取り

	1R	1K	1DK	1LDK	2K	2DK	2LDK	3DK	3LDK	4DK	4LDK	それ以上	わからない	件数	1部屋計	2部屋計	3部屋計	4部屋以上計
総計	4.5	11.2	6.1	10.4	2.4	6.8	11.0	4.1	12.9	1.4	8.4	4.1	16.7	3000	32.3	20.2	17.0	9.8
独身計	5.7	14.2	7.2	10.4	2.3	6.1	8.5	4.0	10.1	1.5	6.3	4.4	19.4	2338	37.5	16.9	14.1	12.1
同居形態																		
一人暮らし	12.2	30.0	13.0	14.8	2.9	7.2	6.8	1.6	1.8	0.1	1.1	0.3	8.1	1055	70.0	17.0	3.4	1.5
親と同居（子どもなし）	0.2	0.8	2.1	4.6	1.6	4.4	8.0	5.5	18.2	2.9	11.7	8.1	31.8	1085	7.7	14.0	23.8	22.7
子どもあり	1.4	1.4	6.8	5.5	2.7	9.6	16.4	12.3	16.4	1.4	6.8	11.0	8.2	73	15.1	28.8	28.8	19.2
その他	1.6	3.2	3.2	25.6	3.2	9.6	22.4	5.6	6.4	0.8	2.4	2.4	13.6	125	33.6	35.2	12.0	5.6
既婚計	0.3	0.9	2.3	10.6	2.6	9.2	19.9	4.4	22.7	1.2	15.7	3.2	7.1	662	14.0	31.7	27.0	20.1
同居形態																		
夫婦のみ	0.9	1.8	3.1	18.8	3.1	13.9	28.3	2.7	14.8	0.4	5.8	1.3	4.9	223	24.7	45.3	17.5	7.6
夫婦と子ども	1.1	5.4	1.1	7.3	17.2	4.8	29.6	1.4	23.1	3.1	5.9	355	6.5	25.6	34.4	27.6
夫婦と子どもと親	...	3.6	21.4	...	28.6	17.9	28.6	28	3.6	...	21.4	46.4
その他	...	1.8	7.1	16.1	10.7	7.1	14.3	10.7	10.7	3.6	1.8	3.6	12.5	56	25.0	32.1	21.4	8.9

※下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「総計」より15ポイント以上多いことを示す

4. 住居の延べ床面積

－最低居住面積水準を下回る住環境にある人も少なくない－

現在の住居の延べ床面積については、「わからない」との回答が非常に多く、半数(3000件中1499件、50.0%)にのぼっている。国土交通省の“住生活基本計画”において健康で文化的な住生活の基礎として必要不可欠とされる最低居住面積水準を参考にすると、単身者の場合は25平方メートルであるが、本調査の独身の一人暮らしでは<25平方メートル未満>が32.9%(※「わからない」を除いた比率:52.5%)である。(第2-2表)

既婚の夫婦のみ世帯でも、最低居住面積水準(2人世帯:30平方メートル)を下回る<30平方メートル未満>で生活している人が17.0%(※「わからない」を除いた比率:29.7%)にのぼる。

また、夫婦+子ども1人の世帯についてみると、最低居住面積水準は子どもの成長段階によって変わるものの(子どもが3歳未満:32.5平方メートル、3~5歳:37.5平方メートル、6~9歳:42.5平方メートル)、少なくとも最低居住面積水準未満となる<30平方メートル未満>の比率は12.3%(※「わからない」を除いた比率:21.3%)である。

このように、最低居住面積を下回る住環境にある人が少なくないことが示されており、健康で文化的な住生活を送れるような住宅政策が求められている。

第2-2表 現在の住居の延べ床面積

	7 平方 メー トル 未 満	7 平方 メー トル 未 満	8 平方 メー トル 未 満	1 8 平方 メー トル 未 満	2 5 平方 メー トル 未 満	3 0 平方 メー トル 未 満	4 0 平方 メー トル 未 満	5 0 平方 メー トル 未 満	5 5 平方 メー トル 未 満	6 5 平方 メー トル 未 満	7 5 平方 メー トル 未 満	8 5 平方 メー トル 未 満	9 5 平方 メー トル 未 満	満 1 0 5 平方 メー トル 未 満	1 1 5 平方 メー トル 未 満	わ か ら な い	件 数	2 5 平方 メー トル 未 満 計	3 0 平方 メー トル 未 満 計	平 方 メ ー ト ル 未 満 計 の 比 率	平 方 メ ー ト ル 未 満 計 を 除 い た 比 率
総計	2.7	6.4	7.0	6.9	6.8	5.7	3.9	2.4	2.6	1.5	0.6	1.2	0.8	1.5	50.0	3000	16.1	23.0	32.2	45.9	
独身・一人暮らし計	5.9	14.1	12.9	10.7	8.3	5.0	2.7	1.2	0.8	0.4	...	0.2	0.5	...	37.3	1055	32.9	43.6	52.5	69.6	
地居別住																					
三大都市圏	5.9	14.2	15.2	12.8	8.3	4.8	3.0	1.2	1.1	0.6	...	0.3	0.5	...	32.1	663	35.3	48.1	52.0	70.9	
三大都市圏以外	5.9	14.0	8.9	7.1	8.4	5.4	2.0	1.3	0.3	0.5	...	46.2	392	28.8	36.0	53.6	66.8	
独身・親と同居(子どもなし)計	0.8	2.0	3.3	3.8	3.5	4.0	3.9	2.0	2.4	2.1	0.8	1.4	1.2	2.8	66.0	1085	6.2	10.0	18.2	29.3	
地居別住																					
三大都市圏	0.5	2.7	3.0	4.4	4.3	4.4	4.0	2.4	1.6	2.5	1.1	1.6	1.6	2.5	63.4	632	6.2	10.6	16.9	29.0	
三大都市圏以外	1.3	1.1	3.8	2.9	2.4	3.3	3.8	1.5	3.5	1.5	0.4	1.1	0.7	3.1	69.5	453	6.2	9.1	20.3	29.7	
既婚・夫婦のみ計	0.9	3.6	5.8	6.7	9.0	9.4	7.6	3.6	7.6	0.9	0.9	0.9	0.4	...	42.6	223	10.3	17.0	18.0	29.7	
地居別住																					
三大都市圏	...	6.0	6.0	3.0	11.2	11.2	11.2	3.7	8.2	0.7	1.5	0.7	36.6	134	11.9	14.9	18.8	23.5	
三大都市圏以外	2.2	...	5.6	12.4	5.6	6.7	2.2	3.4	6.7	1.1	...	1.1	1.1	...	51.7	89	7.9	20.2	16.3	41.9	
既婚・夫婦と子ども計	0.8	1.4	3.1	4.8	8.7	8.2	4.8	5.4	6.2	2.5	1.7	3.9	1.4	3.1	43.9	355	5.4	10.1	9.5	18.1	
地居別住																					
三大都市圏	1.7	1.7	2.8	4.5	6.7	7.9	4.5	4.5	10.1	2.8	0.6	5.6	1.1	4.5	41.0	178	6.2	10.7	10.5	18.1	
三大都市圏以外	...	1.1	3.4	5.1	10.7	8.5	5.1	6.2	2.3	2.3	2.8	2.3	1.7	1.7	46.9	177	4.5	9.6	8.5	18.1	
人子 数ど 別も																					
子ども1人計	1.3	2.6	3.9	4.5	8.4	8.4	5.8	5.2	4.5	2.6	1.3	5.8	1.3	1.9	42.2	154	7.8	12.3	13.5	21.3	
子ども2人計	0.6	0.6	0.6	5.1	8.2	8.2	4.4	5.7	7.6	3.2	0.6	2.5	1.9	3.8	46.8	158	1.9	7.0	3.6	13.1	

※下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「総計」より15ポイント以上多いことを示す

5. 通勤手段

－三大都市圏では「徒歩・自転車」と「電車等」、三大都市圏以外では「自動車・バイク」－

本人の主な通勤手段（2つ以内）は、「徒歩・自転車」（43.4%）が最も多く、次いで「自動車・バイク」（38.7%）と「電車等」（35.8%）が3割台で、「バス」（9.4%）が1割となっている。（第2-3表）

居住地別にみると、三大都市圏では「電車等」と「徒歩・自転車」、三大都市圏以外では「自動車・バイク」が多くなっている。

第2-3表 主な通勤手段（2つ以内選択）

		徒歩・自転車	バス	電車等	自動車・バイク	その他	件数
総計		43.4 ①	9.4	35.8	38.7 ②	0.7	3000
居住地別	三大都市圏	50.4 ②	10.5	50.7 ①	24.2	0.5	1765
	三大都市圏以外	33.4 ②	7.8	14.5	59.4 ①	1.0	1235
独身計		45.0 ①	10.1	37.7 ②	35.1	0.6	2338
同居形態	一人暮らし	49.9 ①	9.1	37.8 ②	28.4	0.5	1055
	親と同居（子どもなし）	41.5 ①	11.7	38.4 ②	40.0	0.9	1085
	子どもあり	38.4 ②	5.5	24.7	50.7 ①	...	73
	その他	37.6	7.2	38.4 ②	40.0 ①	...	125
既婚計		37.9 ②	6.9	29.0	51.4 ①	0.9	662
同居形態	夫婦のみ	47.5 ①	7.6	35.4	38.1 ②	1.3	223
	夫婦と子ども	34.4 ②	5.6	24.5	60.6 ①	0.6	355
	夫婦と子どもと親	25.0 ②	7.1	21.4	71.4 ①	3.6	28
	その他	28.6	12.5	35.7 ①	35.7 ①	...	56
（働いている配偶者の通勤手段）		30.9 ②	6.6	26.2	56.4 ①	0.4	557

※下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す

※薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す

※濃い網かけ数字は「総計」より15ポイント以上多いことを示す

※丸数字は比率の順位（第2位まで表示）

6. 通勤時間

－三大都市圏で平均 42.1 分、三大都市圏以外は 29.8 分－

通勤時間（配偶者が働いている場合は本人とどちらか長い方）は、「30 分以内」（44.1%）が最も多く、「30～45 分以内」（23.0%）と「45 分～1 時間以内」（18.4%）がそれぞれ 2 割前後、<1 時間以上>が 14.4% で、平均は 37.0 分である。（第 2-3 図）

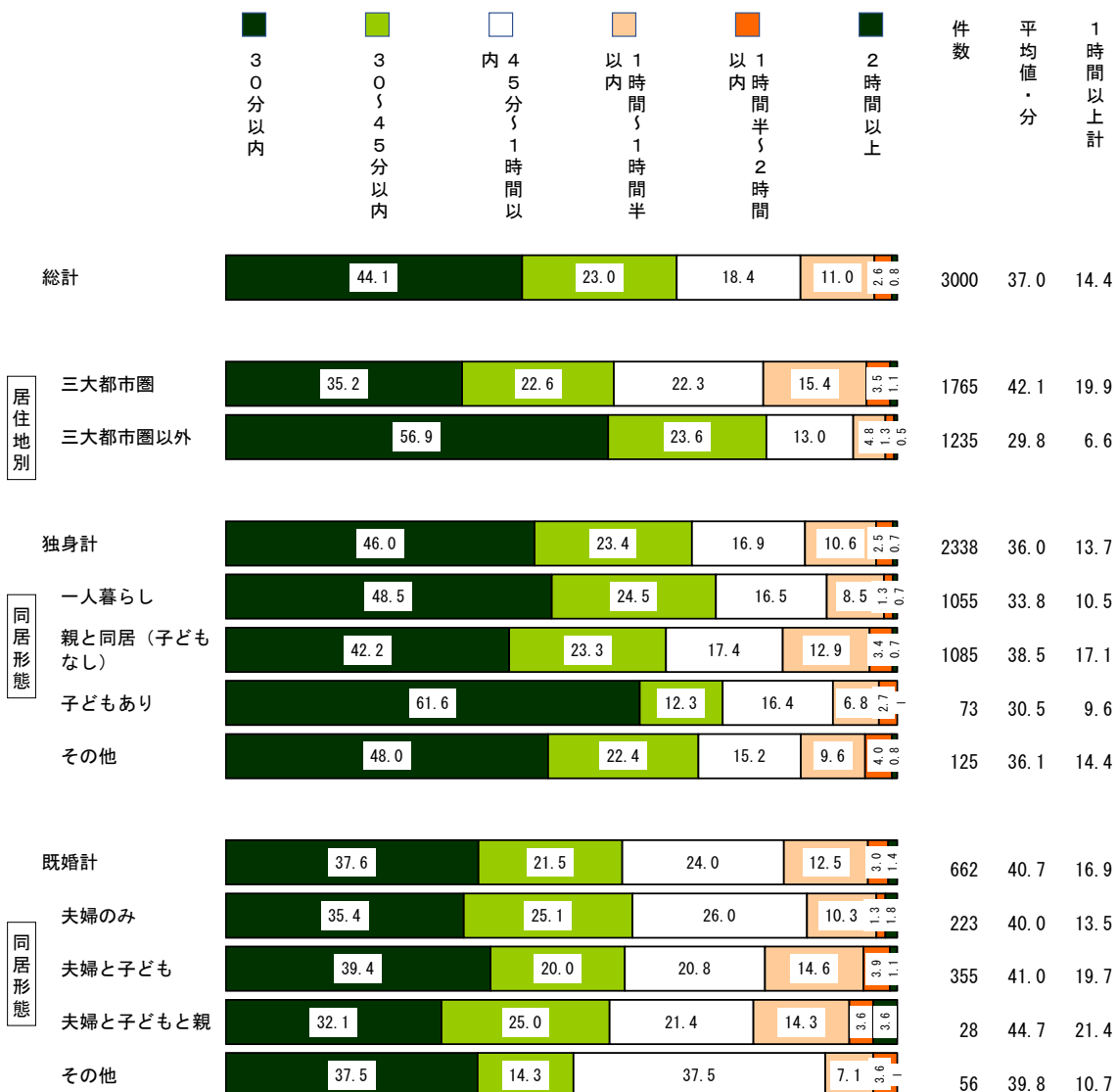
居住地別にみると、三大都市圏以外では「30 分以内」が半数を超え、平均は 29.8 分である。一方、三大都市圏では<1 時間以上>も 2 割ほどみられ、平均は 42.1 分と長い。

独身では平均が 36.0 分で、既婚（40.7 分）より 5 分ほど短い。

独身についてみると、一人暮らしは半数弱が「30 分以内」で、平均も 33.8 分と短い。一方、親と同居では<1 時間以上>かかる人も 2 割近くみられ、平均は 38.5 分である。

既婚については、夫婦のみ・夫婦と子どもどちらも平均で 40 分ほどとなっている。

第 2-3 図 片道の通勤時間（本人・配偶者で長い方）



第3章 住宅関係費と家計・暮らし

1. 月収

－独身の月収は平均19.4万円で、配偶者分を含めた既婚では37.7万円－

1か月の収入（独身は本人月収、既婚は本人＋配偶者の月収）は、「15～20万円未満」（21.2%）と「20～25万円未満」（22.4%）を中心に分布し、平均は23.4万円である。（第3-1表）

独身では平均19.4万円であるのに対し、共働きが多数を占める既婚では平均37.7万円でほぼ2倍となっている。

独身についてみると、一人暮らしでは平均21.1万円、親と同居は18.0万円と、本人の雇用形態の違いを反映した結果となっている。

既婚については、夫婦のみで平均39.3万円、夫婦と子どもで37.1万円である。

第3-1表 1か月の収入（独身は本人月収、既婚は本人＋配偶者の月収）

	0円	10万円未満	15万円未満	20万円未満	25万円未満	30万円未満	35万円未満	40万円未満	45万円未満	50万円以上	件数	中央値・万円	平均値・万円	
総計	1.7	7.9	11.2	21.2	22.4	12.1	7.0	5.0	3.7	3.1	4.5	3000	22.5	23.4
独身計	1.9	10.1	13.7	26.4	27.1	12.4	5.3	1.5	0.8	0.3	0.6	2338	17.5	19.4
同居形態														
一人暮らし	2.7	4.9	9.6	24.5	30.7	16.3	7.5	2.1	1.0	0.2	0.5	1055	22.5	21.1
親と同居（子どもなし）	1.1	14.3	17.1	28.4	24.1	9.0	3.2	1.0	0.6	0.3	0.9	1085	17.5	18.0
子どもあり	1.4	17.8	21.9	26.0	15.1	12.3	4.1	1.4	73	17.5	16.8
その他	2.4	12.0	15.2	26.4	29.6	8.0	4.8	0.8	...	0.8	...	125	17.5	18.2
既婚計	1.1	0.5	2.4	2.6	5.7	11.3	13.3	17.5	14.2	13.1	18.3	662	37.5	37.7
同居形態														
夫婦のみ	1.3	...	1.8	2.7	4.9	12.1	9.0	14.8	14.8	17.0	21.5	223	40.0	39.3
夫婦と子ども	0.6	...	2.5	1.7	5.4	10.7	17.5	20.3	15.5	10.4	15.5	355	35.0	37.1
夫婦と子どもと親	14.3	7.1	10.7	10.7	17.9	10.7	14.3	14.3	28	35.0	36.3
その他	3.6	5.4	5.4	1.8	10.7	12.5	5.4	10.7	5.4	14.3	25.0	56	35.0	35.3

※下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「総計」より15ポイント以上多いことを示す
 ※丸数字は比率の順位（第1位まで表示）

月収の平均額を居住地別にみると、独身では、一人暮らし、親と同居のどちらも、三大都市圏居住者の方が、三大都市圏以外居住者に比べて、2万円ほど高い。一方、既婚では居住地による差は大きくはない（第3-2表）。

第3-2表 本人と配偶者の1か月の収入（独身は本人月収）

	0 円	1 0 万 円 未 満	1 0 万 円 未 満	1 5 万 円 未 満	2 0 万 円 未 満	2 5 万 円 未 満	3 0 万 円 未 満	3 5 万 円 未 満	4 0 万 円 未 満	4 5 万 円 未 満	5 0 万 円 未 満	5 0 万 円 以 上	件 数	中 央 値 ・ 万 円	平 均 値 ・ 万 円
総計	1.7	7.9	11.2	21.2	22.4	12.1	7.0	5.0	3.7	3.1	4.5	3000	22.5	23.4	
独身・一人暮らし計	2.7	4.9	9.6	24.5	30.7	16.3	7.5	2.1	1.0	0.2	0.5	1055	22.5	21.1	
居住地別															
三大都市圏	2.0	3.9	8.3	22.2	33.6	17.5	9.0	2.0	1.1	...	0.5	663	22.5	21.9	
三大都市圏以外	4.1	6.6	11.7	28.3	25.8	14.3	4.8	2.3	1.0	0.5	0.5	392	17.5	19.9	
独身・親と同居（子どもなし）計	1.1	14.3	17.1	28.4	24.1	9.0	3.2	1.0	0.6	0.3	0.9	1085	17.5	18.0	
居住地別															
三大都市圏	0.9	12.7	14.6	27.2	26.3	10.6	4.4	1.1	0.9	0.3	0.9	632	17.5	18.9	
三大都市圏以外	1.3	16.6	20.5	30.0	21.0	6.8	1.5	0.9	0.2	0.2	0.9	453	17.5	16.7	
既婚・夫婦のみ計	1.3	...	1.8	2.7	4.9	12.1	9.0	14.8	14.8	17.0	21.5	223	40.0	39.3	
居住地別															
三大都市圏	0.7	...	3.0	3.0	5.2	9.0	11.9	14.9	14.9	15.7	21.6	134	40.0	39.2	
三大都市圏以外	2.2	2.2	4.5	16.9	4.5	14.6	14.6	19.1	21.3	89	40.0	39.4	
既婚・夫婦と子ども計	0.6	...	2.5	1.7	5.4	10.7	17.5	20.3	15.5	10.4	15.5	355	35.0	37.1	
居住地別															
三大都市圏	1.1	...	3.4	1.7	5.6	10.1	15.7	21.9	15.2	9.6	15.7	178	37.5	36.8	
三大都市圏以外	1.7	1.7	5.1	11.3	19.2	18.6	15.8	11.3	15.3	177	35.0	37.4	

※下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「総計」より15ポイント以上多いことを示す

2. 住宅関係費

(1) 住宅関係費全体

－平均は 5.4 万円、三大都市圏はそれ以外に比べて高い－

1 か月の住宅関係費全体（家賃、共益費、管理費、住宅ローン返済、修繕積立金など。※親の家に同居している方は親に渡している生活費）は、2 割を占める「0 円」（19.7%）を除くと、「5～6 万円未満」（10.6%）を中心に分布し、平均は 5.4 万円である。（第 3-3 表）

既婚の住宅関係費全体は平均 8.3 万円で、4 人に 1 人が「0 円」である独身（平均 4.6 万円）を大きく上回る。

独身についてみると、親と同居では約 4 割が「0 円」であり、平均は 3.4 万円で、一人暮らし（同 5.7 万円）より 2 万円以上低い。

既婚については、夫婦のみ（平均 8.3 万円）より夫婦と子ども（同 8.9 万円）でやや高い。

第 3-3 表 世帯の 1 カ月あたりの住宅関係費

	0 円	1 万 円 未 満	1 万 5 千 円 未 満	2 万 円 未 満	3 万 円 未 満	4 万 円 未 満	5 万 円 未 満	6 万 円 未 満	7 万 円 未 満	8 万 円 未 満	9 万 円 未 満	1 0 万 円 未 満	1 1 万 円 未 満	1 2 万 円 未 満	1 3 万 円 未 満	1 4 万 円 未 満	1 5 万 円 未 満	2 0 万 円 以 上	件 数	中 央 値 ・ 万 円	平 均 値 ・ 万 円
総計	19.7 ①	2.8	3.8	5.2	7.6	9.2	10.6	9.4	7.9	5.1	6.2	5.2	2.3	1.7	1.0	0.6	1.7	3000	5.2	5.4	
独身計	23.4 ①	3.0	4.5	6.2	8.6	10.4	11.2	9.1	6.8	3.8	4.5	3.8	1.8	1.0	0.6	0.3	0.9	2338	4.4	4.6	
同居 形態																					
一人暮らし	10.1	2.7	3.6	4.2	7.9	11.5	15.2	13.7	10.1	5.8	6.1	4.2	2.4	1.3	0.7	0.3	0.4	1055	5.7	5.7	
親と同居（子どもなし）	38.1 ①	3.5	5.0	8.4	9.7	9.9	7.5	3.9	3.4	1.5	2.5	2.9	1.3	0.6	0.5	0.3	1.4	1085	2.4	3.4	
子どもあり	9.6	4.1	6.8	11.0	12.3	5.5	9.6	12.3	4.1	5.5	8.2	2.7	2.7	1.4	...	1.4	2.7	73	5.1	5.7	
その他	15.2 ①	1.6	6.4	2.4	3.2	8.8	10.4	13.6	8.8	7.2	7.2	8.8	1.6	2.4	0.8	0.8	0.8	125	6.1	6.1	
既婚計	6.9	1.8	1.5	1.7	4.2	5.0	8.6	10.3	11.8	9.5	12.1	10.4	3.8	4.2	2.4	1.4	4.4	662	7.8	8.3	
同居 形態																					
夫婦のみ	6.7	1.3	0.4	2.2	4.5	4.0	6.7	9.9	12.1	9.4	19.3	9.4	4.5	3.1	2.2	1.3	2.7	223	8.2	8.3	
夫婦と子ども	5.1	0.8	2.0	0.3	3.1	5.9	9.9	10.7	12.4	9.6	9.3	11.5	3.7	4.8	3.1	1.7	6.2	355	8.0	8.9	
夫婦と子どもと親	25.0 ①	7.1	...	3.6	10.7	3.6	10.7	7.1	3.6	14.3	3.6	10.7	28	7.0	6.1	
その他	10.7	7.1	3.6	7.1	7.1	5.4	12.5	12.5	7.1	10.7	5.4	5.4	1.8	1.8	1.8	56	5.7	5.7	

※下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「総計」より15ポイント以上多いことを示す
 ※丸数字は比率の順位(第1位まで表示)

年収別に住宅関係費をみると、いずれも年収が低いほど住宅関係費も低く、独身の一人暮らしの年収200万円未満層では平均で3.9万円となっている（第3-4表）。

なお、居住地別の住宅関係費は、三大都市圏が三大都市圏以外よりも高く、独身の一人暮らしではその差が1.0万円、既婚・夫婦のみでは0.6万円となっている。

第3-4表 世帯の1カ月あたりの住宅関係費

	0円	1万円未満	1万円2万円未満	2万円3万円未満	3万円4万円未満	4万円5万円未満	5万円6万円未満	6万円7万円未満	7万円8万円未満	8万円9万円未満	9万円10万円未満	10万円11万円未満	11万円12万円未満	12万円13万円未満	13万円14万円未満	14万円15万円未満	15万円16万円未満	16万円17万円未満	17万円18万円未満	18万円19万円未満	19万円20万円未満	20万円以上	件数	中央値・万円	平均値・万円
総計	19.7	2.8	3.8	5.2	7.6	9.2	10.6	9.4	7.9	5.1	6.2	5.2	2.3	1.7	1.0	0.6	1.7	3000	5.2	5.4					
年収別																									
独身・一人暮らし計	10.1	2.7	3.6	4.2	7.9	11.5	15.2	13.7	10.1	5.8	6.1	4.2	2.4	1.3	0.7	0.3	0.4	1055	5.7	5.7					
200万円未満	18.5	8.2	9.2	8.2	10.3	10.9	13.6	5.4	7.1	0.5	3.3	2.2	...	1.6	0.5	...	0.5	184	3.6	3.9					
200～300万円未満	7.3	2.3	4.2	5.0	8.4	14.2	16.1	14.6	7.7	7.3	4.6	4.2	1.5	1.1	1.1	0.4	...	261	5.5	5.7					
300～400万円未満	8.9	1.2	1.5	3.0	8.3	11.0	17.5	16.0	9.5	6.5	6.5	3.9	3.0	1.5	0.9	0.6	0.3	337	5.9	6.1					
400～500万円未満	8.8	1.1	1.8	2.2	5.1	9.9	12.5	15.8	15.4	7.0	8.8	5.9	4.0	1.1	0.7	273	6.5	6.5					
地居別住																									
三大都市圏	10.0	1.8	2.7	2.9	6.6	10.0	14.3	15.7	11.9	6.9	6.5	4.8	2.9	2.0	0.5	...	0.6	663	6.1	6.1					
三大都市圏以外	10.5	4.1	5.1	6.4	9.9	14.0	16.6	10.5	7.1	3.8	5.4	3.1	1.5	0.3	1.0	0.8	...	392	5.0	5.1					
年収別																									
独身・親と同居（子どもなし）計	38.1	3.5	5.0	8.4	9.7	9.9	7.5	3.9	3.4	1.5	2.5	2.9	1.3	0.6	0.5	0.3	1.4	1085	2.4	3.4					
200万円未満	48.0	7.5	7.8	7.3	6.7	6.2	4.3	3.2	2.4	1.1	1.9	1.6	0.3	0.3	...	0.3	1.1	371	0.3	2.3					
200～300万円未満	36.9	2.2	4.3	10.4	9.7	12.2	9.0	2.9	3.2	1.1	2.2	0.7	0.7	1.4	0.7	0.4	2.2	279	2.6	3.5					
300～400万円未満	31.4	1.0	3.5	9.8	12.5	11.5	8.4	5.2	3.1	2.1	3.1	4.2	2.4	...	0.7	...	1.0	287	3.3	3.9					
400～500万円未満	28.4	0.7	2.0	4.7	11.5	11.5	10.8	4.7	6.8	2.0	3.4	7.4	2.7	0.7	0.7	0.7	1.4	148	4.2	4.8					
地居別住																									
三大都市圏	38.0	3.2	5.1	8.1	9.2	8.7	7.4	4.3	4.1	1.4	2.7	3.3	1.4	0.8	0.6	0.2	1.6	632	2.5	3.5					
三大都市圏以外	38.2	4.0	4.9	8.8	10.4	11.5	7.5	3.3	2.4	1.5	2.2	2.2	1.1	0.2	0.2	0.4	1.1	453	2.3	3.1					
別年収																									
既婚・夫婦のみ計	6.7	1.3	0.4	2.2	4.5	4.0	6.7	9.9	12.1	9.4	19.3	9.4	4.5	3.1	2.2	1.3	2.7	223	8.2	8.3					
400万円未満	8.9	2.2	1.1	4.4	7.8	5.6	6.7	11.1	14.4	10.0	11.1	6.7	6.7	1.1	2.2	90	7.2	7.0					
400万～700万円未満	5.3	0.8	...	0.8	2.3	3.0	6.8	9.0	10.5	9.0	24.8	11.3	3.0	4.5	3.8	2.3	3.0	133	9.1	9.1					
地居別住																									
三大都市圏	6.0	2.2	0.7	3.0	3.7	3.0	6.7	7.5	11.2	8.2	23.9	9.0	5.2	2.2	1.5	2.2	3.7	134	8.7	8.5					
三大都市圏以外	7.9	1.1	5.6	5.6	6.7	13.5	11.2	12.4	10.1	3.4	4.5	3.4	...	1.1	89	7.7	7.9						
別年収																									
既婚・夫婦と子ども計	5.1	0.8	2.0	0.3	3.1	5.9	9.9	10.7	12.4	9.6	9.3	11.5	3.7	4.8	3.1	1.7	6.2	355	8.0	8.9					
400万円未満	5.6	2.8	2.8	...	7.4	6.5	12.0	9.3	12.0	10.2	9.3	5.6	2.8	5.6	0.9	1.9	5.6	108	7.3	8.0					
400万～700万円未満	4.9	...	1.6	0.4	1.2	5.7	8.9	11.3	12.6	9.3	14.2	4.0	4.5	4.0	1.6	6.5	247	8.4	9.3						
地居別住																									
三大都市圏	6.2	0.6	1.1	0.6	3.4	2.8	9.0	10.7	13.5	11.2	12.9	9.0	4.5	3.4	2.2	2.8	6.2	178	8.2	9.0					
三大都市圏以外	4.0	1.1	2.8	...	2.8	9.0	10.7	10.7	11.3	7.9	5.6	14.1	2.8	6.2	4.0	0.6	6.2	177	7.8	8.8					

※下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「総計」より15ポイント以上多いことを示す

また、住宅の種類別にみると、独身の一人暮らしと親と同居の持ち家では「0円」がそれぞれ2割強、4割強にのぼり、平均額は民間の賃貸住宅よりそれぞれ2万円前後低い。一方、既婚の夫婦のみ・夫婦と子どもでは、「0円」は少なく、大多数が住宅ローンを組んでいると想定され、平均額は民間の賃貸住宅とに近い水準となっている。(第3-5表)

第3-5表 世帯の1カ月あたりの住宅関係費

	0円	1万円未満	1万円2万円未満	2万円3万円未満	3万円4万円未満	4万円5万円未満	5万円6万円未満	6万円7万円未満	7万円8万円未満	8万円9万円未満	9万円10万円未満	10万円11万円未満	11万円12万円未満	12万円13万円未満	13万円14万円未満	14万円15万円未満	15万円16万円未満	16万円17万円未満	17万円18万円未満	18万円19万円未満	20万円以上	件数	平均値・万円
総計	19.7	2.8	3.8	5.2	7.6	9.2	10.6	9.4	7.9	5.1	6.2	5.2	2.3	1.7	1.0	0.6	1.7	3000				3000	5.4
独身・一人暮らし計	10.1	2.7	3.6	4.2	7.9	11.5	15.2	13.7	10.1	5.8	6.1	4.2	2.4	1.3	0.7	0.3	0.4	1055				1055	5.7
現在の住宅別																							
持ち家	23.1	4.1	6.8	4.8	12.9	8.8	12.2	7.5	5.4	2.0	4.8	4.1	2.0	0.7	0.7	147				147	4.2
民間の賃貸住宅	4.7	0.6	0.9	2.1	6.4	12.4	18.0	18.0	12.4	7.2	7.3	4.1	2.6	1.7	0.8	0.3	0.5	655				655	6.6
UR・公社賃貸住宅	5.1	3.8	2.5	2.5	10.1	13.9	11.4	12.7	7.6	6.3	8.9	7.6	3.8	1.3	...	1.3	1.3	79				79	6.5
都道府県・市町村営住宅	6.5	3.2	6.5	19.4	3.2	6.5	16.1	3.2	16.1	12.9	3.2	3.2	31				31	5.1
シェアハウス・社宅・その他	25.2	9.8	12.6	10.5	9.1	9.8	7.0	3.5	4.9	1.4	0.7	2.8	1.4	0.7	0.7	143				143	3.1
独身・親と同居(子どもなし)計	38.1	3.5	5.0	8.4	9.7	9.9	7.5	3.9	3.4	1.5	2.5	2.9	1.3	0.6	0.5	0.3	1.4	1085				1085	3.4
既婚・夫婦のみ計	6.7	1.3	0.4	2.2	4.5	4.0	6.7	9.9	12.1	9.4	19.3	9.4	4.5	3.1	2.2	1.3	2.7	223				223	8.3
現在の住宅別																							
持ち家	5.7	2.9	...	1.4	7.1	4.3	7.1	2.9	8.6	10.0	21.4	12.9	1.4	5.7	1.4	1.4	5.7	70				70	8.8
民間の賃貸住宅	4.1	1.6	1.6	4.9	8.1	13.8	14.6	8.9	21.1	8.1	5.7	2.4	3.3	0.8	0.8	123				123	8.4
UR・公社賃貸住宅	18.8	6.3	...	6.3	6.3	6.3	6.3	18.8	12.5	...	12.5	6.3	...	16				16	6.9
都道府県・市町村営住宅	28.6	14.3	14.3	14.3	14.3	14.3	7				7	4.4
シェアハウス・社宅・その他	14.3	...	14.3	...	14.3	14.3	14.3	14.3	14.3	7				7	7.3
既婚・夫婦と子ども計	5.1	0.8	2.0	0.3	3.1	5.9	9.9	10.7	12.4	9.6	9.3	11.5	3.7	4.8	3.1	1.7	6.2	355				355	8.9
現在の住宅別																							
持ち家	6.7	0.4	1.8	...	2.2	5.4	7.2	8.5	13.9	9.4	11.7	12.6	4.5	5.8	2.7	0.4	6.7	223				223	9.0
民間の賃貸住宅	1.9	1.0	3.9	5.8	15.5	14.6	11.7	10.7	5.8	10.7	2.9	3.9	2.9	2.9	5.8	103				103	9.0
UR・公社賃貸住宅	...	7.7	7.7	7.7	15.4	...	7.7	7.7	7.7	7.7	7.7	15.4	7.7	13				13	10.2
都道府県・市町村営住宅	37.5	25.0	...	37.5	8				8	4.1
シェアハウス・社宅・その他	12.5	12.5	12.5	...	12.5	12.5	...	12.5	...	12.5	12.5	8				8	6.6

※下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「総計」より15ポイント以上多いことを示す

(2) 家賃・管理費・共益費

－親と同居している層では「0円」も多く、平均は3.6万円－

住宅関係費のなかで家賃・管理費・共益費に絞った金額は、3割を占める「0円」(30.7%)を除いて、「5～6万円」(9.3%)をピークに分布し、平均は3.6万円である。(第3-6表)

独身では「0円」が3割強と多いものの、既婚においても2割弱みられ、平均額は独身で3.1万円、既婚で5.4万円である。

独身についてみると、一人暮らしは平均4.2万円なのに対し、親と同居では「0円」が半数以上を占めて平均は1.8万円にとどまる。

既婚については、「0円」の比率が夫婦のみよりも夫婦と子どもでやや多いものの、平均額は5.6～5.7万円であり変わらない。

第3-6表 住宅関係費のうち、家賃、管理費、共益費

	0円	1万円未満	1万円2万円未満	2万円3万円未満	3万円4万円未満	4万円5万円未満	5万円6万円未満	6万円7万円未満	7万円8万円未満	8万円9万円未満	9万円10万円未満	10万円11万円未満	11万円12万円未満	12万円13万円未満	13万円14万円未満	14万円15万円未満	15万円以上	件数	中央値・万円	平均値・万円
総計	30.7	5.0	5.5	7.9	8.3	8.8	9.3	8.2	5.9	3.3	3.2	2.2	0.7	0.4	0.1	0.2	0.3	3000	3.1	3.6
独身計	34.5	5.6	5.6	8.5	8.5	9.4	9.3	7.7	4.2	2.1	2.1	1.6	0.5	0.1	0.0	0.1	0.3	2338	2.5	3.1
同居形態																				
一人暮らし	14.7	6.3	5.7	7.4	10.0	13.1	15.1	12.7	6.6	3.3	2.8	1.5	0.6	...	0.1	...	0.1	1055	4.5	4.2
親と同居(子どもなし)	55.9	4.9	5.2	9.8	6.8	5.6	3.6	2.5	1.8	0.6	0.9	1.6	0.3	0.1	...	0.2	0.5	1085	0.0	1.8
子どもあり	20.5	11.0	6.8	4.1	17.8	11.0	8.2	8.2	5.5	1.4	2.7	...	1.4	1.4	...	73	3.4	3.6
その他	24.8	2.4	8.8	8.8	4.8	9.6	11.2	9.6	4.0	6.4	4.8	3.2	0.8	0.8	125	4.0	4.1
既婚計	17.4	2.9	5.0	5.7	7.6	6.8	9.4	10.0	11.8	7.4	7.3	4.2	1.7	1.5	0.3	0.6	0.6	662	5.5	5.4
同居形態																				
夫婦のみ	13.0	2.7	4.9	4.5	6.7	6.3	13.0	13.0	12.1	7.6	8.1	3.1	1.8	1.8	...	0.4	0.9	223	5.9	5.7
夫婦と子ども	18.6	1.7	3.9	5.1	8.5	6.8	7.9	8.2	12.7	8.2	7.9	5.4	1.7	1.7	0.6	0.8	0.6	355	5.7	5.6
夫婦と子どもと親	42.9	...	7.1	3.6	3.6	...	3.6	7.1	14.3	3.6	7.1	7.1	28	2.0	3.8
その他	14.3	12.5	10.7	16.1	7.1	12.5	7.1	10.7	3.6	3.6	1.8	56	2.8	3.3

※下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「総計」より15ポイント以上多いことを示す

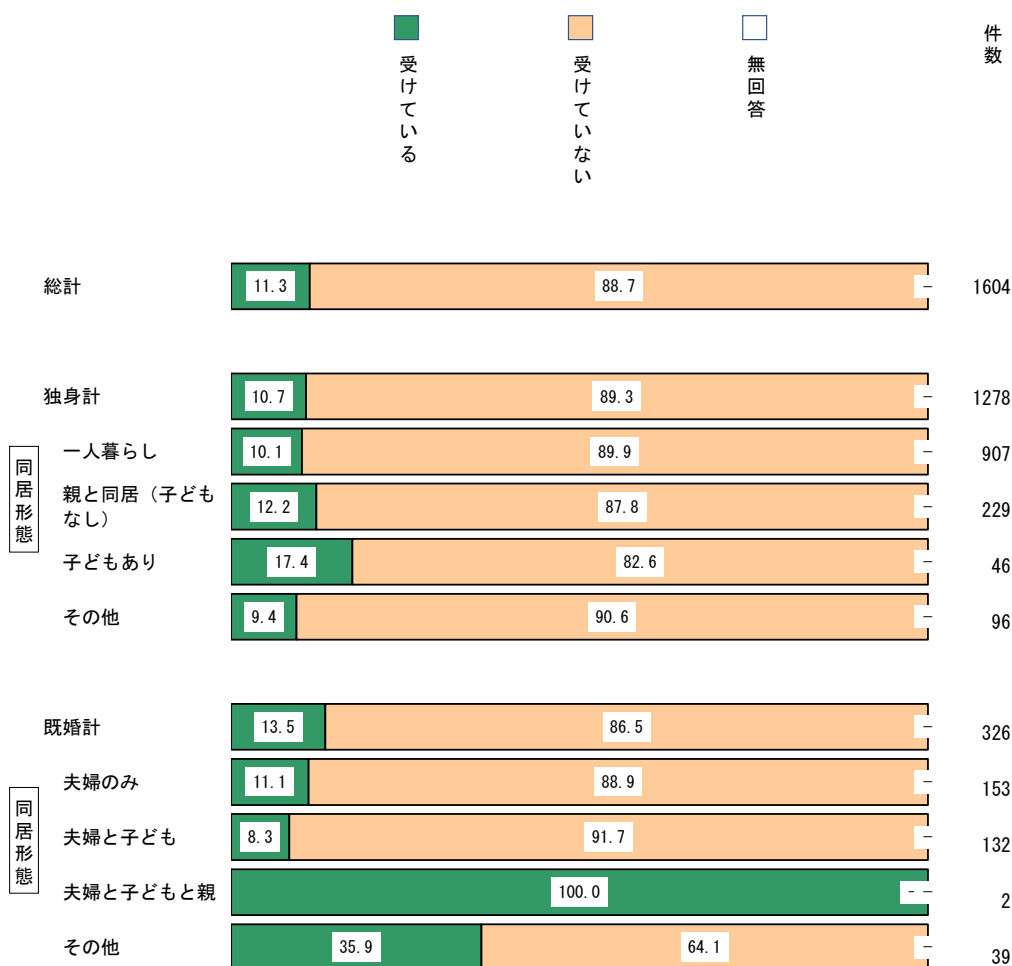
3. 自治体などの家賃補助

－「受けている」のは賃貸住宅などに住んでいる人のうち1割－

自治体などの家賃補助は、「受けていない」(88.7%)が大多数であり、「受けている」(11.3%)は1割ほどにとどまる。(第3-1図)

独身と既婚、さらに同居形態でも、受けているはおおむね1割前後となっている。

第3-1図 自治体や公的団体の家賃補助について（賃貸住宅などの方）



4. 住居費負担率

－住居費負担率は平均 25.3%、年収の低い層ほど高い－

月収（既婚は配偶者の月収を含む）のうち住宅関係費が占める割合をみると、2割弱を占める「0%」（18.5%）を除くと、「20～30%未満」（27.1%）を中心に分布し、平均は 25.3%である。なお、本調査では就業者を対象としているものの、収入が 0 円の方もわずかにおり、その方々は住居費負担率が計算できないため、「無回答」としている。（第 3-7 表）

既婚では「10～20%未満」と「20～30%未満」が多く、平均は 24.0%である。一方、独身では「0%」が 2割強と多いものの、<30%以上>の層も 3割強と多く、平均は 25.6%である。

独身のうち、親と同居では「0%」が 4割弱と多く平均は 19.5%で、一人暮らし（平均 29.4%）を下回る。

既婚では、夫婦のみ（23.0%）よりも夫婦と子ども（25.9%）でやや高い。

第 3-7 表 住居費負担率（住宅関係）

	0 %	1 0 %	1 0 %	2 0 %	3 0 %	4 0 %	5 0 %	無 回 答	件 数	平 均 値 ・ %
総計	18.5	4.9	18.0	27.1	12.8	7.4	9.5	1.7	3000	25.3
独身計	22.0	4.6	13.7	26.0	13.8	7.7	10.4	1.9	2338	25.6
同居 形態										
一人暮らし	8.4	4.2	13.3	33.2	18.4	9.6	10.2	2.7	1055	29.4
親と同居（子どもなし）	37.1	4.9	15.5	19.4	8.5	4.8	8.8	1.1	1085	19.5
子どもあり	8.2	5.5	9.6	27.4	17.8	4.1	26.0	1.4	73	40.7
その他	14.4	4.8	4.8	20.8	18.4	18.4	16.0	2.4	125	38.6
既婚計	6.2	5.9	33.2	31.3	9.5	6.5	6.3	1.1	662	24.0
同居 形態										
夫婦のみ	5.4	6.7	32.3	35.9	9.9	5.4	3.1	1.3	223	23.0
夫婦と子ども	4.8	3.9	31.0	33.2	10.4	7.6	8.5	0.6	355	25.9
夫婦と子どもと親	25.0	10.7	28.6	14.3	...	10.7	10.7	...	28	19.1
その他	8.9	12.5	53.6	8.9	7.1	1.8	3.6	3.6	56	17.6

※下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す

※薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す

※濃い網かけ数字は「総計」より15ポイント以上多いことを示す

また、独身のうち一人暮らしと親と同居、既婚のうち夫婦のみ、夫婦と子どもについて、年収別にみると、いずれも年収が低いほど住居費負担率が高い点はおおむね共通しており、なかでも独身の一人暮らしでは年収が低いほどその傾向が顕著で、年収200万円未満では4割近くにのぼる。(第3-8表)

三大都市圏別にみると、いずれも三大都市圏以外に比べて三大都市圏で住居費負担率がやや高い。

第3-8表 住居費負担率（住宅関係）

	0	1	1	2	3	4	5	無	件	平均
	%	0	0	0	0	0	0	回	数	
		%	%	%	%	%	%	答		値
		未	未	未	未	未	未			・
		満	満	満	満	満	満			%
		%	%	%	%	%	%			
		未	未	未	未	未	未			
		満	満	満	満	満	満			
総計	18.5	4.9	18.0	27.1	12.8	7.4	9.5	1.7	3000	25.3
独身・一人暮らし計	8.4	4.2	13.3	33.2	18.4	9.6	10.2	2.7	1055	29.4
年収別										
200万円未満	13.0	4.3	12.0	15.2	16.8	6.0	23.9	8.7	184	38.4
200～300万円未満	6.5	4.6	8.0	31.8	24.9	11.1	11.5	1.5	261	31.5
300～400万円未満	8.0	3.3	14.2	38.6	17.8	10.1	7.1	0.9	337	27.4
400～500万円未満	7.7	4.8	17.9	39.9	13.9	9.9	3.7	2.2	273	24.5
居住地別										
三大都市圏	8.6	2.9	12.7	34.2	19.2	10.0	10.6	2.0	663	30.1
三大都市圏以外	8.2	6.4	14.3	31.4	17.1	8.9	9.7	4.1	392	28.2
独身・親と同居（子どもなし）計	37.1	4.9	15.5	19.4	8.5	4.8	8.8	1.1	1085	19.5
年収別										
200万円未満	46.1	4.3	8.6	13.2	8.9	2.7	14.0	2.2	371	22.3
200～300万円未満	35.8	5.4	12.5	23.3	11.8	2.2	7.9	1.1	279	18.4
300～400万円未満	31.0	5.2	22.0	23.7	5.9	7.0	4.9	0.3	287	17.4
400～500万円未満	28.4	4.7	25.7	19.6	6.1	10.8	4.7	...	148	19.0
居住地別										
三大都市圏	37.0	5.4	16.0	18.7	7.8	5.1	9.2	0.9	632	20.0
三大都市圏以外	37.1	4.2	14.8	20.5	9.5	4.4	8.2	1.3	453	18.9
既婚・夫婦のみ計	5.4	6.7	32.3	35.9	9.9	5.4	3.1	1.3	223	23.0
年収別										
400万円未満	5.6	8.9	30.0	33.3	8.9	6.7	3.3	3.3	90	24.5
400万～700万円未満	5.3	5.3	33.8	37.6	10.5	4.5	3.0	...	133	22.1
居住地別										
三大都市圏	5.2	9.0	31.3	32.8	10.4	6.0	4.5	0.7	134	24.3
三大都市圏以外	5.6	3.4	33.7	40.4	9.0	4.5	1.1	2.2	89	21.1
既婚・夫婦と子ども計	4.8	3.9	31.0	33.2	10.4	7.6	8.5	0.6	355	25.9
年収別										
400万円未満	4.6	4.6	23.1	36.1	12.0	5.6	12.0	1.9	108	28.5
400万～700万円未満	4.9	3.6	34.4	32.0	9.7	8.5	6.9	...	247	24.8
居住地別										
三大都市圏	5.6	3.4	25.8	38.2	11.8	5.6	8.4	1.1	178	26.3
三大都市圏以外	4.0	4.5	36.2	28.2	9.0	9.6	8.5	...	177	25.6

※下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す

※薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す

※濃い網かけ数字は「総計」より15ポイント以上多いことを示す

また、住宅の種類別にみると、独身のうち一人暮らしでは民間賃貸住宅やUR・公社賃貸住宅では住居費負担率が3割を超える。独身の一人暮らし以外でも、民間賃貸住宅の住宅費負担率が持ち家よりも大きい点はおおむね共通する。(第3-9表)

第3-9表 住居費負担率(住宅関係)

	0 %	1 %	1 %	2 %	3 %	4 %	5 %	無 回 答	件 数	平 均 値 ・ %
		未 満	未 満	未 満	未 満	未 満	未 満	未 満		
総計	18.5	4.9	18.0	27.1	12.8	7.4	9.5	1.7	3000	25.3
独身・一人暮らし計	8.4	4.2	13.3	33.2	18.4	9.6	10.2	2.7	1055	29.4
現在の住宅別										
持ち家	19.7	6.1	18.4	25.2	12.2	7.5	6.8	4.1	147	22.4
民間の賃貸住宅	3.5	1.1	9.8	38.3	22.3	11.5	11.9	1.7	655	33.4
UR・公社賃貸住宅	5.1	2.5	16.5	29.1	21.5	11.4	13.9	...	79	32.8
都道府県・市町村営住宅	6.5	6.5	16.1	29.0	12.9	3.2	12.9	12.9	31	27.1
シェアハウス・社宅・その他	21.7	16.8	21.7	21.0	6.3	3.5	3.5	5.6	143	16.5
独身・親と同居(子どもなし)計	37.1	4.9	15.5	19.4	8.5	4.8	8.8	1.1	1085	19.5
現在の住宅別										
持ち家	40.8	5.3	15.8	18.8	6.8	4.0	7.4	1.2	855	17.3
民間の賃貸住宅	22.2	2.8	10.4	20.8	17.4	6.3	18.8	1.4	144	32.1
UR・公社賃貸住宅	30.0	7.5	10.0	22.5	12.5	10.0	7.5	...	40	21.0
都道府県・市町村営住宅	13.9	...	33.3	30.6	11.1	8.3	2.8	...	36	20.6
シェアハウス・社宅・その他	40.0	10.0	20.0	20.0	10.0	...	10	17.7
既婚・夫婦のみ計	5.4	6.7	32.3	35.9	9.9	5.4	3.1	1.3	223	23.0
現在の住宅別										
持ち家	4.3	12.9	27.1	34.3	7.1	10.0	2.9	1.4	70	22.0
民間の賃貸住宅	2.4	1.6	36.6	41.5	11.4	2.4	2.4	1.6	123	22.9
UR・公社賃貸住宅	18.8	12.5	31.3	12.5	12.5	6.3	6.3	...	16	23.0
都道府県・市町村営住宅	28.6	14.3	14.3	42.9	7	13.6
シェアハウス・社宅・その他	14.3	14.3	28.6	...	14.3	14.3	14.3	...	7	43.8
既婚・夫婦と子ども計	4.8	3.9	31.0	33.2	10.4	7.6	8.5	0.6	355	25.9
現在の住宅別										
持ち家	6.3	2.2	29.1	33.2	10.8	10.8	7.2	0.4	223	25.0
民間の賃貸住宅	1.9	2.9	35.0	36.9	9.7	1.0	12.6	...	103	29.4
UR・公社賃貸住宅	...	15.4	15.4	30.8	23.1	7.7	7.7	...	13	26.6
都道府県・市町村営住宅	...	37.5	62.5	8	11.0
シェアハウス・社宅・その他	12.5	12.5	25.0	25.0	...	12.5	...	12.5	8	19.4

※下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「総計」より15ポイント以上多いことを示す

5. 住宅関係費の負担感

－3人に1人が「かなり負担を感じている」、住居費負担率が高い人ほど負担感も強い－

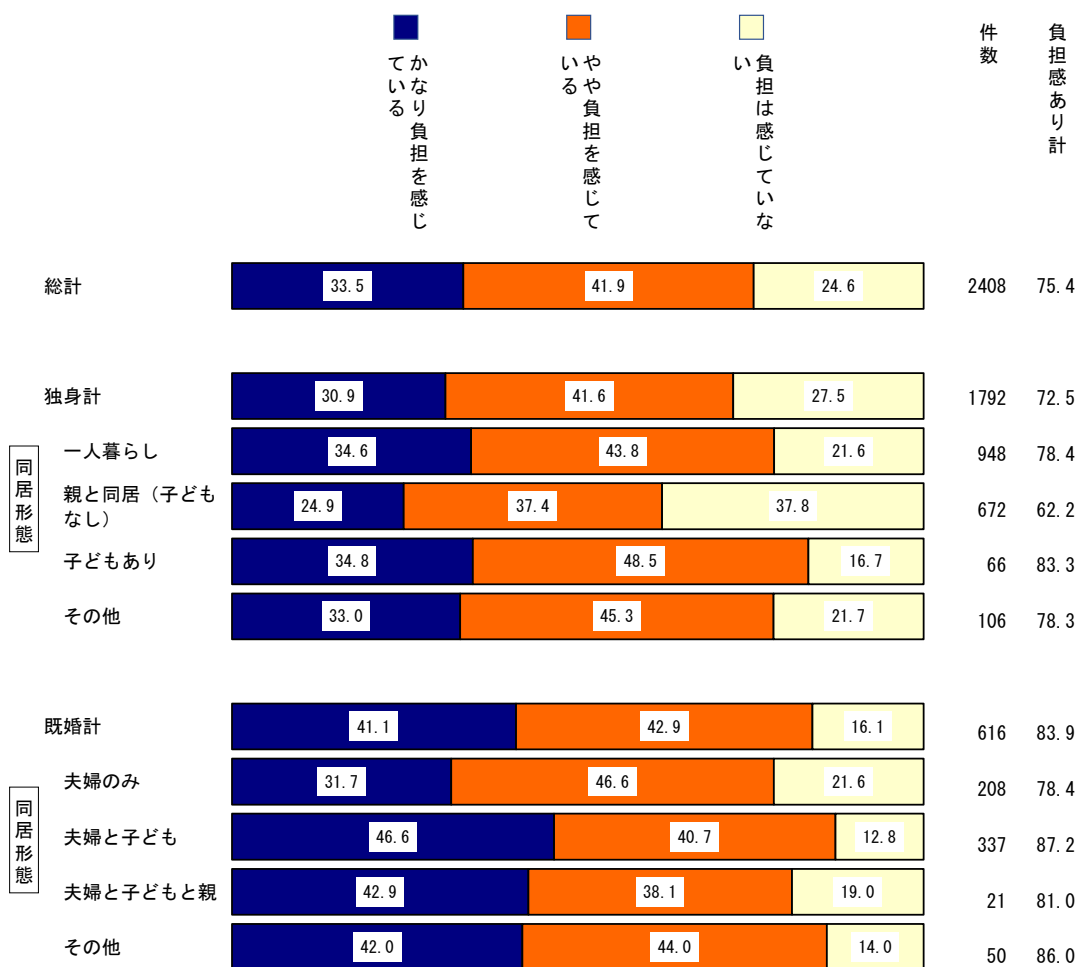
現在の住宅関係費の負担感については、「負担感を感じていない」(24.6%)は4人に1人とどまり、「かなり負担を感じている」(33.5%)が3割強、「やや負担を感じている」(41.9%)が4割強となっている。(第3-2図)

「かなり負担を感じている」の比率は、独身が3割であるのに対し、既婚は4割強と多い。

独身についてみると、一人暮らしでは3人に1人が「かなり負担を感じている」ほか、親と同居している人でも4人に1人と少なくない。

既婚については、夫婦と子ども層で「かなり負担を感じている」が半数近くに及んでいる。

第3-2図 現在の住宅関係費の負担について（住宅関係費のある方）



さらに、独身のうち一人暮らし、親と同居について、負担感を年収別にみると、一人暮らしでは年収が低いほど「かなり負担を感じている」が多く、200万円未満では4割に及んでいる。また、親と同居についても、一人暮らしほどではないが、300万円以上に比べて30万円未満で「かなり負担を感じている」がやや多い。既婚についてもみると、夫婦のみでは年収の低い層の方が「かなり負担を感じている」がやや多い。一方、夫婦と子どもでは年収の高い層の方が「かなり負担を感じている」がやや多くなっているが、「やや負担を感じている」を合わせた<負担感あり>の比率では、年収の低い層の方がやや多くなっている。(第3-10表)

居住地別にみると、既婚・夫婦のみでは三大都市圏よりも、三大都市圏以外の方が「かなり負担を感じている」が多い。なお、独身の一人暮らし、親と同居、既婚の夫婦と子どもでは三大都市圏かどうかによる差は限定的である。

住居費負担率別にみると、いずれも負担率が高いほど負担感も重い点は共通するが、なかでも夫婦と子どもでは負担率20%~30%未満で半数強、30%以上では6割と多いことが目立つ。

第3-10表 現在の住宅関係費の負担について(住宅関係費のある方)

		いかなり負担を感じて	るやや負担を感じてい	負担は感じていない	件数	負担感あり計
総計		33.5	41.9	24.6	2408	75.4
独身・一人暮らし計		34.6	43.8	21.6	948	78.4
年収別	200万円未満	40.7	37.3	22.0	150	78.0
	200~300万円未満	38.4	43.0	18.6	242	81.4
	300~400万円未満	33.2	46.9	19.9	307	80.1
	400~500万円未満	28.9	44.6	26.5	249	73.5
地居別住	三大都市圏	33.7	46.2	20.1	597	79.9
	三大都市圏以外	36.2	39.6	24.2	351	75.8
担住率居別費負	20%未満(0%除く)	22.8	37.5	39.7	184	60.3
	20~30%未満	29.4	50.0	20.6	350	79.4
	30%以上	44.9	41.7	13.4	403	86.6
独身・親と同居(子どもなし)計		24.9	37.4	37.8	672	62.2
年収別	200万円未満	25.4	38.3	36.3	193	63.7
	200~300万円未満	26.7	40.3	33.0	176	67.0
	300~400万円未満	23.9	37.1	39.1	197	60.9
	400~500万円未満	22.6	31.1	46.2	106	53.8
地居別住	三大都市圏	24.5	37.5	38.0	392	62.0
	三大都市圏以外	25.4	37.1	37.5	280	62.5
担住率居別費負	20%未満(0%除く)	14.9	29.4	55.7	221	44.3
	20~30%未満	20.9	41.7	37.4	211	62.6
	30%以上	37.2	41.0	21.8	239	78.2
既婚・夫婦のみ計		31.7	46.6	21.6	208	78.4
別年収	400万円未満	34.1	45.1	20.7	82	79.3
	400万~700万円未満	30.2	47.6	22.2	126	77.8
地居別住	三大都市圏	27.0	50.0	23.0	126	77.0
	三大都市圏以外	39.0	41.5	19.5	82	80.5
担住率居別費負	20%未満(0%除く)	28.7	48.3	23.0	87	77.0
	20~30%未満	32.5	46.3	21.3	80	78.8
	30%以上	36.6	43.9	19.5	41	80.5
既婚・夫婦と子ども計		46.6	40.7	12.8	337	87.2
別年収	400万円未満	44.1	45.1	10.8	102	89.2
	400万~700万円未満	47.7	38.7	13.6	235	86.4
地居別住	三大都市圏	47.3	38.9	13.8	167	86.2
	三大都市圏以外	45.9	42.4	11.8	170	88.2
担住率居別費負	20%未満(0%除く)	29.8	51.6	18.5	124	81.5
	20~30%未満	52.5	36.4	11.0	118	89.0
	30%以上	60.6	31.9	7.4	94	92.6

※下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「総計」より15ポイント以上多いことを示す

住宅の種類別にみると、「かなり負担を感じている」比率は、独身の一人暮らしでUR・公社賃貸住宅、既婚の夫婦と子どもの民間の賃貸住宅とUR・公社賃貸住宅で4～6割に及んでおり、持ち家よりも多い。(第3-11表)

なお、賃貸住宅(民間、UR・公社、県・市営)に絞って、自治体等の家賃補助の有無別にみると、「かなり負担を感じている」の比率は、家賃補助を受けていない層よりも、受けている層の方がやや多くなっている。これはもともと収入が低いなど住宅関係費の負担感が強かった層が家賃補助を受けている現状にあるということが想定される。

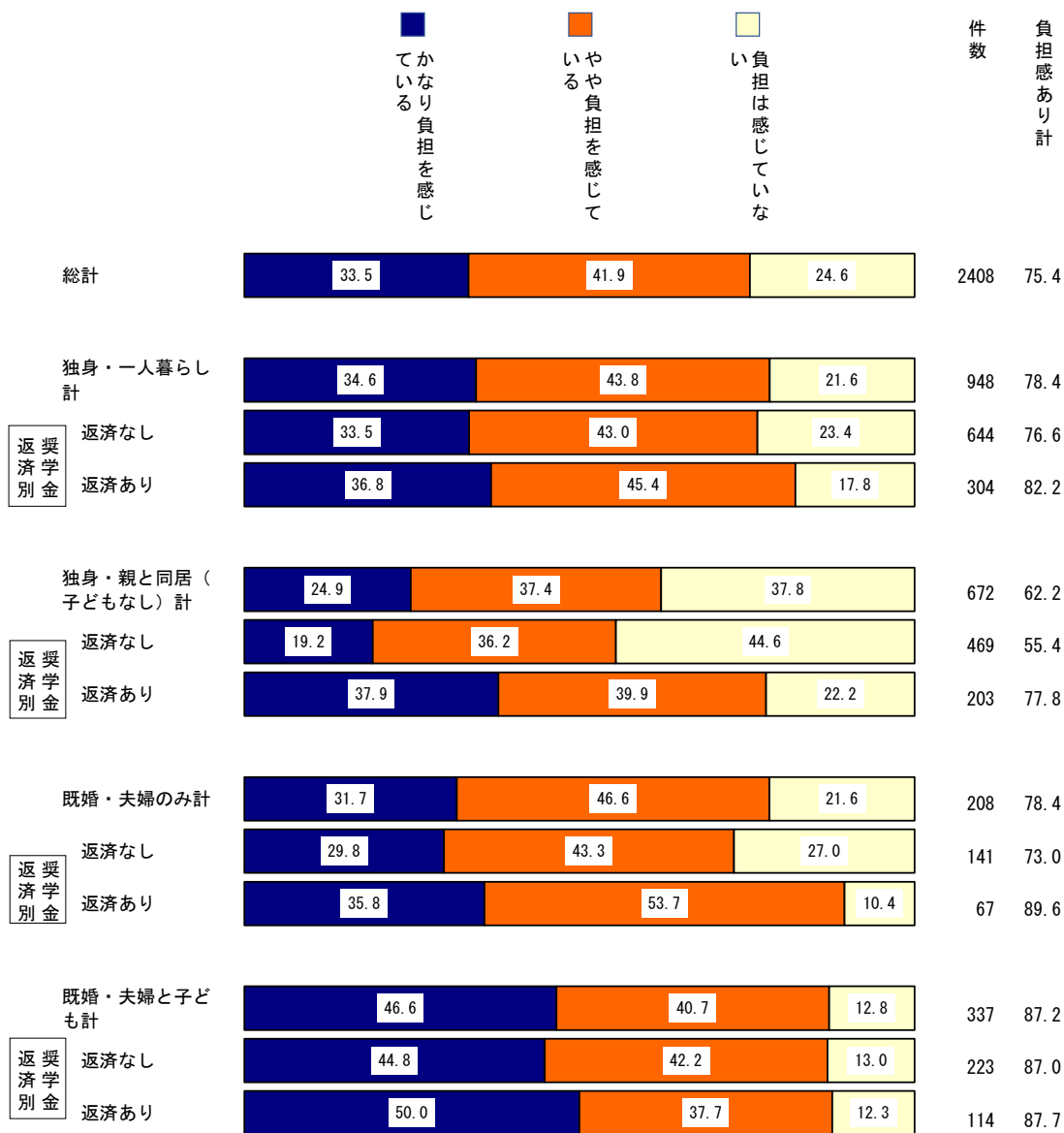
第3-11表 現在の住宅関係費の負担について(住宅関係費のある方)

		いかなり負担を感じて	るやや負担を感じてい	負担は感じていない	件数	負担感あり計
総計		33.5	41.9	24.6	2408	75.4
独身・一人暮らし計		34.6	43.8	21.6	948	78.4
現在の住宅別	持ち家	33.6	38.9	27.4	113	72.6
	民間の賃貸住宅	37.5	46.0	16.5	624	83.5
	UR・公社賃貸住宅	49.3	34.7	16.0	75	84.0
	都道府県・市町村営住宅	20.7	69.0	10.3	29	89.7
	シェアハウス・社宅・その他	12.1	35.5	52.3	107	47.7
独身・親と同居(子どもなし)計		24.9	37.4	37.8	672	62.2
現在の住宅別	持ち家	22.7	34.4	42.9	497	57.1
	民間の賃貸住宅	35.5	43.6	20.9	110	79.1
	UR・公社賃貸住宅	32.1	42.9	25.0	28	75.0
	都道府県・市町村営住宅	16.1	54.8	29.0	31	71.0
	シェアハウス・社宅・その他	16.7	50.0	33.3	6	66.7
既婚・夫婦のみ計		31.7	46.6	21.6	208	78.4
現在の住宅別	持ち家	36.4	45.5	18.2	66	81.8
	民間の賃貸住宅	28.8	48.3	22.9	118	77.1
	UR・公社賃貸住宅	38.5	30.8	30.8	13	69.2
	都道府県・市町村営住宅	40.0	20.0	40.0	5	60.0
	シェアハウス・社宅・その他	16.7	83.3	...	6	100.0
既婚・夫婦と子ども計		46.6	40.7	12.8	337	87.2
現在の住宅別	持ち家	44.2	43.3	12.5	208	87.5
	民間の賃貸住宅	49.5	39.6	10.9	101	89.1
	UR・公社賃貸住宅	61.5	23.1	15.4	13	84.6
	都道府県・市町村営住宅	37.5	37.5	25.0	8	75.0
	シェアハウス・社宅・その他	57.1	14.3	28.6	7	71.4
賃貸住宅計		37.5	45.3	17.3	1310	82.7
賃等自別補助の自治体	受けている	45.8	45.8	8.4	155	91.6
	受けていない	36.4	45.2	18.4	1155	81.6

※下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「総計」より15ポイント以上多いことを示す

独身の一人暮らし、親と同居、既婚の夫婦のみ、夫婦と子どもについて、奨学金返済の有無別にみると、独身・親と同居の返済なし層では「かなり負担を感じている」が2割であるのに対し、返済あり層では4割弱にのぼる。独身の一人暮らし、既婚の夫婦のみ、夫婦と子どもにおいても、「かなり負担を感じている」比率は返済あり層が返済なし層をやや上回る。(第3-3図)

第3-3図 現在の住宅関係費の負担について（住宅関係費のある方）



6. 貯蓄

－「なし」が3割弱で中央値は96.4万円、住宅関係費負担の強い層ほど低い－

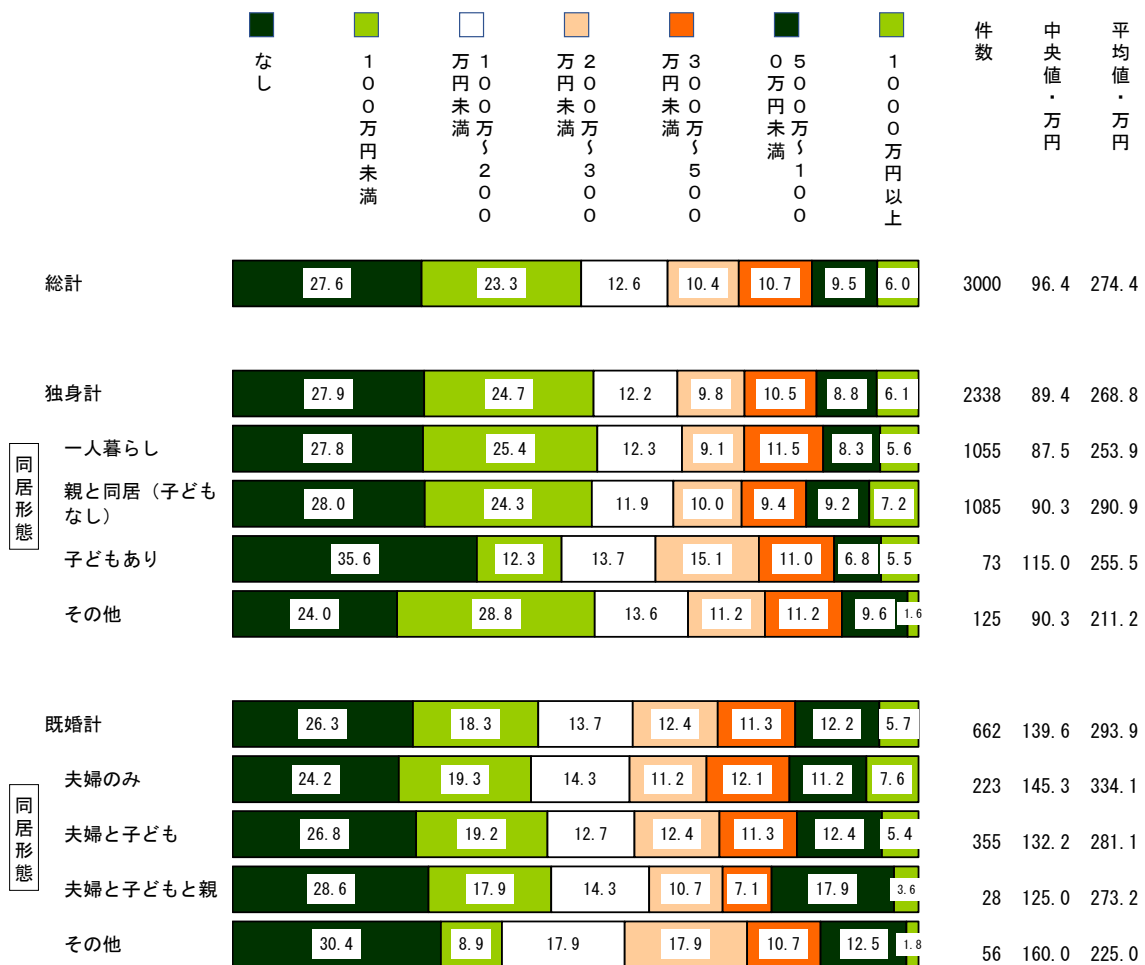
現在の貯蓄額（既婚は本人+配偶者の金額）は、「なし」が27.6%で、中央値は96.4万円である。（第3-4図）

独身と既婚で「なし」の比率はあまり変わらないものの、中央値は既婚（139.6万円）が独身（89.4万円）を50万円ほど上回る。

独身についてみると、一人暮らしと親と同居ではあまり変わらない。

既婚について、貯蓄の中央値は夫婦と子どもに比べて夫婦のみがやや上回る。

第3-4図 貯蓄額



年収別に貯蓄額をみると、年収が低いほど貯蓄額も低く、独身の一人暮らしおよび親と同居の年収200万円未満、既婚の夫婦と子どもの400万円未満では、「なし」が4割前後に及んでいる。(第3-12表)

居住地別に中央値をみると、いずれの層においても三大都市圏が三大都市圏以外を上回っている。

住居費の負担率別

にみると、貯蓄「なし」がそれなりに多い負担率0%を除くと、負担率が高いほど貯蓄金額の中央値が低い点はおおむね共通している。

第3-12表 貯蓄額

	なし	10万円未満	10万円～19万円未満	20万円～29万円未満	30万円～39万円未満	40万円～49万円未満	50万円～59万円未満	60万円以上	件数	中央値・万円	平均値・万円
総計	27.6	23.3	12.6	10.4	10.7	9.5	6.0	3000		96.4	274.4
独身・一人暮らし計	27.8	25.4	12.3	9.1	11.5	8.3	5.6	1055		87.5	253.9
年別											
200万円未満	43.5	32.1	13.0	2.2	3.8	4.3	1.1	184		20.3	117.7
200～300万円未満	33.0	28.0	13.4	11.1	6.5	5.7	2.3	261		61.0	158.8
300～400万円未満	20.2	27.9	12.5	9.2	14.8	9.2	6.2	337		115.5	300.0
400～500万円未満	21.6	15.4	10.6	11.7	17.2	12.5	11.0	273		220.3	379.7
居住地別											
三大都市圏	25.8	26.2	11.8	8.7	12.8	9.2	5.4	663		92.2	260.6
三大都市圏以外	31.1	24.0	13.3	9.7	9.2	6.9	5.9	392		78.7	242.6
率別											
0%	64.0	11.2	5.6	6.7	9.0	2.2	1.1	89		0.0	94.4
20%未満	25.0	24.5	12.5	9.2	10.3	7.6	10.9	184		104.3	359.8
20～30%未満	16.3	28.0	12.6	11.1	14.9	8.9	8.3	350		145.5	309.7
30%以上	28.3	28.0	13.6	8.2	9.9	9.7	2.2	403		77.4	203.6
独身・親と同居(子どもなし)計	28.0	24.3	11.9	10.0	9.4	9.2	7.2	1085		90.3	290.9
年別											
200万円未満	37.7	32.3	9.7	8.4	3.5	6.2	2.2	371		37.9	138.5
200～300万円未満	26.9	25.1	15.8	11.8	6.8	7.5	6.1	279		92.1	253.8
300～400万円未満	22.3	17.4	11.8	11.8	16.4	10.8	9.4	287		186.8	376.3
400～500万円未満	16.9	16.2	10.1	6.8	15.5	16.9	17.6	148		300.0	577.0
居住地別											
三大都市圏	27.8	21.7	11.4	10.0	10.1	10.4	8.5	632		104.2	329.7
三大都市圏以外	28.3	28.0	12.6	9.9	8.4	7.5	5.3	453		77.6	236.8
率別											
0%	37.3	21.4	8.5	10.9	8.2	7.5	6.2	402		59.3	235.9
20%未満	15.8	26.2	15.8	10.4	13.1	10.9	7.7	221		150.0	329.9
20～30%未満	21.3	25.1	15.6	10.9	10.4	10.9	5.7	211		122.7	299.5
30%以上	26.8	27.2	11.3	7.5	7.5	9.6	10.0	239		85.4	353.8
既婚・夫婦のみ計	24.2	19.3	14.3	11.2	12.1	11.2	7.6	223		145.3	334.1
年別											
400万円未満	23.3	22.2	15.6	10.0	17.8	7.8	3.3	90		128.6	263.3
400万～700万円未満	24.8	17.3	13.5	12.0	8.3	13.5	10.5	133		158.3	382.0
居住地別											
三大都市圏	23.1	17.9	14.9	11.9	11.9	12.7	7.5	134		160.0	336.2
三大都市圏以外	25.8	21.3	13.5	10.1	12.4	9.0	7.9	89		120.8	330.9
率別											
0%	66.7	...	25.0	8.3	12		0.0	141.7
20%未満	16.1	14.9	11.5	13.8	16.1	19.5	8.0	87		254.2	447.7
20～30%未満	25.0	26.3	12.5	11.3	12.5	7.5	5.0	80		95.2	264.4
30%以上	24.4	19.5	22.0	9.8	7.3	4.9	12.2	41		127.8	308.5
既婚・夫婦と子ども計	26.8	19.2	12.7	12.4	11.3	12.4	5.4	355		132.2	281.1
年別											
400万円未満	37.0	26.9	9.3	10.2	9.3	5.6	1.9	108		48.3	169.4
400万～700万円未満	22.3	15.8	14.2	13.4	12.1	15.4	6.9	247		184.3	330.0
居住地別											
三大都市圏	26.4	18.0	13.5	12.4	7.9	15.7	6.2	178		141.7	309.6
三大都市圏以外	27.1	20.3	11.9	12.4	14.7	9.0	4.5	177		121.4	252.5
率別											
0%	35.3	23.5	17.6	5.9	5.9	11.8	...	17		62.5	147.1
20%未満	21.0	13.7	12.9	14.5	15.3	16.1	6.5	124		216.7	371.8
20～30%未満	28.0	25.4	11.9	6.8	10.2	11.0	6.8	118		86.7	264.4
30%以上	30.9	17.0	12.8	18.1	8.5	9.6	3.2	94		116.7	212.2

※下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「総計」より15ポイント以上多いことを示す

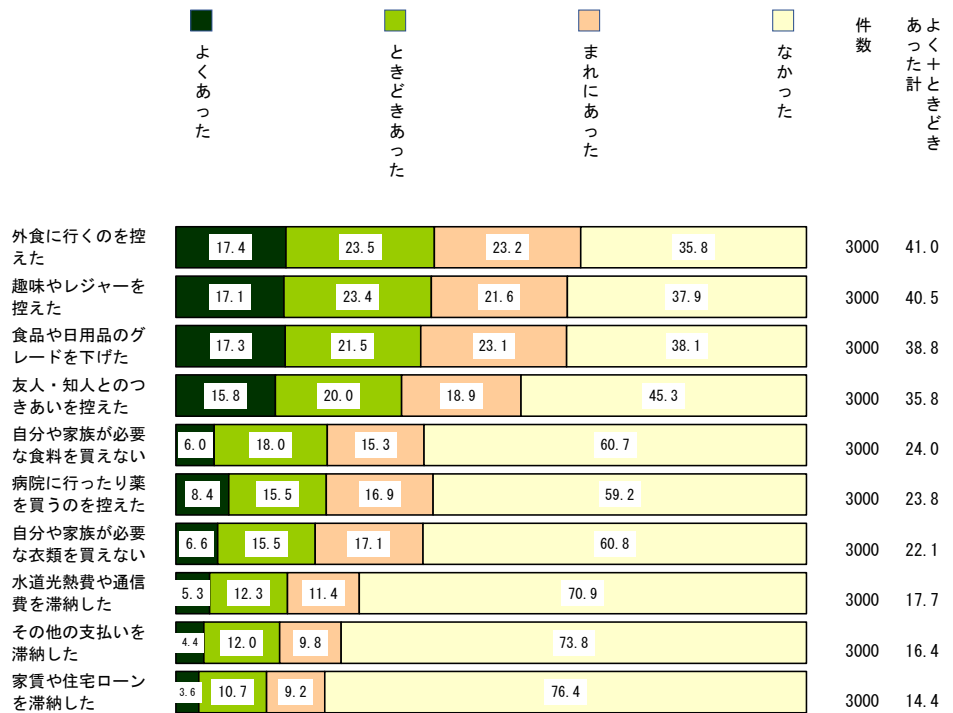
7. 過去1年間にお金が足りないことで生じたこと

－ [外出に行くのを控えた]、[趣味やレジャーを控えた]、[食品や日用品のグレードを下げた] が「よくあった」は2割弱、低年収層ほど多い傾向－

過去1年間でお金が足りないことによってどのようなことが生じたかを、「よくあった」の比率で見ると、[外出に行くのを控えた] (17.4%)、[趣味やレジャーを控えた] (17.1%)、[食品や日用品のグレードを下げた] (17.3%)、[友人・知人とのつきあいを控えた] (15.8%) が1割台後半、[病院に行ったり薬を買うのを控えた] (8.4%)、[自分や家族が必要な衣類を買えない] (6.6%)、[自分や家族が必要な食料を買えない] (6.0%) が6～8%ほどとなっている。(第3-5図)

独身と既婚で「よくあった」の比率にあまり大きな差はないが、独身の子どもありでは [外出に行くのを控えた]、[趣味やレジャーを控えた]、[友人・知人とのつきあいを控えた] は3割前後と多くなっている。(第3-13表)

第3-5図 過去1年間に、お金が足りないことによりおきたこと



第3-13表 過去1年間に、お金が足りないことによりおきたこと（「よくあった」比率）

	食料を買えない	衣類を買えない	自分や家族が必要な	水道光熱費や通信費	滞納した	家賃や住宅ローンを	滞納した	その他の支払いを滞納した	た	外食に行くのを控えた	買	病院に行ったり薬を	レ	食品や日用品のグ	え	趣味やレジャーを控	あ	友人・知人とのつき	件数
総計	6.0	6.6	5.3	3.6	4.4	17.4	8.4	17.3	17.1	15.8	3000								
独身計	5.9	6.1	5.1	3.3	4.0	17.4	8.5	16.3	17.1	15.7	2338								
同居形態																			
一人暮らし	6.7	6.8	6.4	3.9	4.5	18.1	9.5	18.1	17.6	15.8	1055								
親と同居(子どもなし)	5.2	5.1	3.8	2.3	2.9	15.1	6.9	12.9	15.1	14.5	1085								
子どもあり	8.2	11.0	8.2	5.5	9.6	32.9	13.7	24.7	32.9	28.8	73								
その他	4.0	6.4	4.0	4.8	5.6	22.4	10.4	25.6	20.8	17.6	125								
既婚計	6.5	8.3	6.2	5.0	5.9	17.5	8.0	20.8	17.2	16.0	662								
同居形態																			
夫婦のみ	4.9	6.7	6.3	4.5	4.0	14.8	6.3	17.5	16.1	15.7	223								
夫婦と子ども	7.0	9.6	5.4	5.1	5.6	19.2	9.0	23.9	19.4	15.8	355								
夫婦と子どもと親	10.7	14.3	7.1	7.1	10.7	25.0	10.7	14.3	14.3	25.0	28								
その他	7.1	3.6	10.7	5.4	12.5	14.3	7.1	17.9	8.9	14.3	56								

※下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「総計」より15ポイント以上多いことを示す

年収別に「よくあった」の比率をみると、年収が低いほどいずれの項目もおおむね比率が高い傾向がみられ、なかでも、独身の一人暮らしの年収200万円未満では「家賃や住宅ローンを滞納した」も1割ほどみられる。(第3-14表)

居住地別ではあまり大きな差はみられないものの、既婚の夫婦と子どもでは「友人・知人とのつきあいを控えた」が三大都市圏で2割と多く、三大都市圏以外を11ポイント上回っている。

また、住居費負担率別にみると、負担率が高いほど「よくあった」の比率もおおむね高く、独身の一人暮らしと親と同居、既婚の夫婦と子どもの負担率30%以上では、「外食に行くのを控えた」、[食品や日用品のグレードを下げた]、「趣味やレジャーを控えた」といった項目が2~3割に及んでいる。

第3-14表 過去1年間に、お金が足りないことによりおきたこと(「よくあった」の比率)

	食料を 自分や 家族が 買えな い必要 ない	衣類を 自分や 家族が 買えな い必要 ない	自分や 家族が 必要な もの	水道光 熱費や 通信費 を滞納 した	家賃や 住宅ロ ーンを 滞納し た	その他 の支 払いを 滞納し た	外食に 行くの を控え た	病院に 行った り薬を 控えた	食品や 日用品 のグレ ードを 下げた	趣味や レジャ ーを控 えた	友人・ 知人と のつき あいを 控えた	件数
総計	6.0	6.6	5.3	3.6	4.4	17.4	8.4	17.3	17.1	15.8	3000	
独身・一人暮らし計	6.7	6.8	6.4	3.9	4.5	18.1	9.5	18.1	17.6	15.8	1055	
年 収 別	200万円未満	13.6	14.7	11.4	8.7	8.7	25.0	14.7	23.9	26.6	23.4	184
	200~300万円未満	6.9	7.3	5.7	4.2	3.1	20.7	8.4	23.0	21.1	19.5	261
	300~400万円未満	5.9	6.2	5.6	3.3	4.2	16.6	11.3	15.7	14.8	14.8	337
	400~500万円未満	2.9	1.8	4.4	1.1	3.7	12.8	4.8	12.5	11.7	8.4	273
地 居 住 別	三大都市圏	6.2	6.0	6.0	2.7	4.4	16.4	9.5	16.3	17.0	13.4	663
	三大都市圏以外	7.7	8.2	6.9	5.9	4.8	20.9	9.4	21.2	18.6	19.9	392
率 住 居 費 負 担 別	0%	5.6	3.4	4.5	1.1	1.1	9.0	5.6	4.5	5.6	10.1	89
	20%未満	6.5	6.5	8.7	4.3	6.0	12.5	7.6	13.0	12.0	15.8	184
	20~30%未満	2.9	3.1	4.3	1.4	2.6	18.6	8.0	17.7	16.9	13.7	350
	30%以上	9.9	10.9	7.7	6.5	6.7	23.6	12.9	24.8	23.3	19.6	403
独身・親と同居(子どもなし)計	5.2	5.1	3.8	2.3	2.9	15.1	6.9	12.9	15.1	14.5	1085	
年 収 別	200万円未満	6.7	6.2	3.8	3.2	3.2	18.6	7.3	14.3	16.7	16.2	371
	200~300万円未満	4.7	5.0	5.0	1.8	3.9	13.6	7.9	13.3	16.1	16.5	279
	300~400万円未満	3.8	4.5	2.8	1.0	1.7	12.9	6.6	11.1	12.9	11.8	287
	400~500万円未満	4.7	3.4	3.4	3.4	2.7	13.5	4.7	12.2	13.5	11.5	148
地 居 住 別	三大都市圏	4.9	5.1	4.1	2.8	3.2	14.9	7.8	13.0	15.5	14.9	632
	三大都市圏以外	5.5	5.1	3.3	1.5	2.6	15.5	5.7	12.8	14.6	13.9	453
率 住 居 費 負 担 別	0%	3.2	2.0	1.2	1.2	1.7	10.0	3.0	7.5	8.5	8.7	402
	20%未満	4.5	4.1	5.0	2.7	4.5	13.1	6.3	12.7	12.7	14.0	221
	20~30%未満	4.7	6.2	2.4	2.4	1.4	15.2	7.6	15.6	19.4	17.1	211
	30%以上	9.2	10.0	8.4	3.3	4.6	25.5	13.4	19.7	24.3	21.8	239
既婚・夫婦のみ計	4.9	6.7	6.3	4.5	4.0	14.8	6.3	17.5	16.1	15.7	223	
年 収 別	400万円未満	6.7	7.8	5.6	7.8	4.4	18.9	10.0	22.2	21.1	20.0	90
	400万~700万円未満	3.8	6.0	6.8	2.3	3.8	12.0	3.8	14.3	12.8	12.8	133
地 居 住 別	三大都市圏	4.5	6.0	5.2	3.0	3.7	13.4	5.2	17.2	15.7	17.2	134
	三大都市圏以外	5.6	7.9	7.9	6.7	4.5	16.9	7.9	18.0	16.9	13.5	89
率 住 居 費 負 担 別	0%	8.3	8.3	16.7	16.7	25.0	25.0	25.0	12
	20%未満	4.6	6.9	10.3	6.9	8.0	17.2	8.0	19.5	16.1	12.6	87
	20~30%未満	2.5	5.0	2.5	3.8	1.3	13.8	3.8	20.0	16.3	15.0	80
	30%以上	7.3	7.3	4.9	9.8	4.9	4.9	12.2	19.5	41
既婚・夫婦と子ども計	7.0	9.6	5.4	5.1	5.6	19.2	9.0	23.9	19.4	15.8	355	
年 収 別	400万円未満	7.4	8.3	9.3	5.6	8.3	25.0	13.0	25.9	25.0	17.6	108
	400万~700万円未満	6.9	10.1	3.6	4.9	4.5	16.6	7.3	23.1	17.0	15.0	247
地 居 住 別	三大都市圏	9.0	10.1	6.7	4.5	6.7	19.1	10.7	23.0	20.2	21.3	178
	三大都市圏以外	5.1	9.0	4.0	5.6	4.5	19.2	7.3	24.9	18.6	10.2	177
率 住 居 費 負 担 別	0%	5.9	...	17.6	5.9	11.8	17
	20%未満	6.5	9.7	3.2	6.5	7.3	14.5	10.5	20.2	16.9	13.7	124
	20~30%未満	6.8	10.2	5.1	5.9	5.9	25.4	6.8	23.7	22.9	16.9	118
	30%以上	9.6	10.6	9.6	3.2	4.3	20.2	11.7	30.9	21.3	18.1	94

※下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す

※薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す

8. 暮らしの状況

－半数が<苦しい>、年収が低い層や住居費負担率の高い層ほど多い傾向－

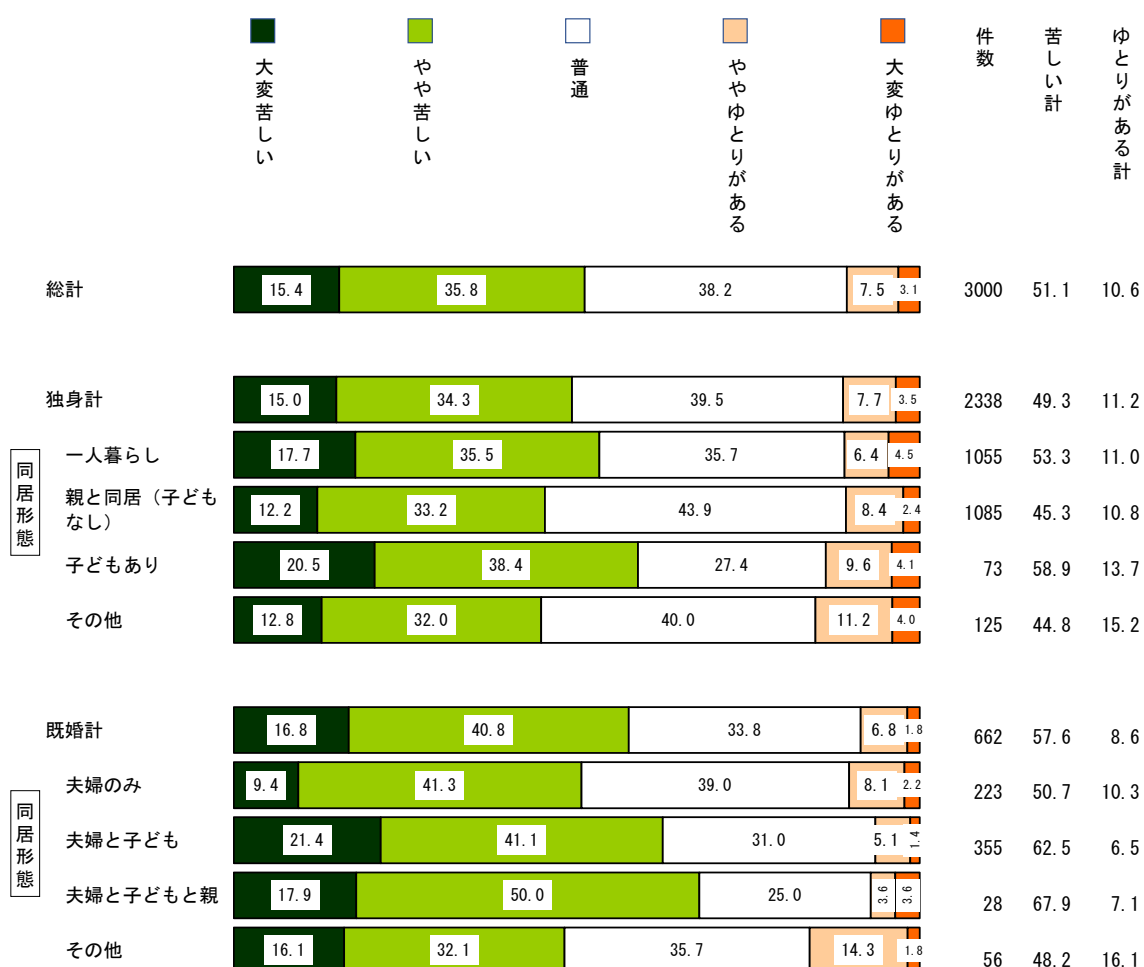
暮らしの状況については、「大変苦しい」(15.4%)が1割台半ばで、これに「やや苦しい」(35.8%)を加えた<苦しい>(51.1%)の比率は半数にのぼる。「普通」(38.2%)は4割弱で、<ゆとりがある>(ややゆとりがある7.5%+大変ゆとりがある3.1%)は1割と少ない。(第3-6図)

<苦しい>の比率は、独身に比べて既婚でやや多い。

独身についてみると、<苦しい>の比率は一人暮らしで5割強と多いものの、親と同居においても半数近くに及んでいる。

既婚については、夫婦のみで<苦しい>が半数、夫婦と子どもでは6割強とさらに多い。

第3-6図 現在の暮らしの状況について



年収別にみると、年収が低いほど暮らしの状況が<苦しい>人が多い点はいずれの層にも共通する。(第3-15表)

居住地別では、独身・親と同居層で三大都市圏よりも三大都市圏以外の方が<苦しい>がやや多いものの、それ以外の層ではあまり大きな違いはない。

また、住居費負担比率別にみると、既婚の夫婦のみ層を除いて、住居費負担比率が高いほど<苦しい>もおおむね多くなっている。

第3-15表 現在の暮らしの状況について

		大変苦しい	やや苦しい	普通	ややゆとりがある	大変ゆとりがある	件数	苦しい計	ゆとりがある計
総計		15.4	35.8	38.2	7.5	3.1	3000	51.1	10.6
独身・一人暮らし計		17.7	35.5	35.7	6.4	4.5	1055	53.3	11.0
年 収 別	200万円未満	28.8	36.4	22.3	6.0	6.5	184	65.2	12.5
	200～300万円未満	17.6	38.7	35.6	3.8	4.2	261	56.3	8.0
	300～400万円未満	16.0	36.2	37.1	6.8	3.9	337	52.2	10.7
	400～500万円未満	12.5	31.1	43.2	8.8	4.4	273	43.6	13.2
地 居 別 住	三大都市圏	18.6	35.6	34.7	6.2	5.0	663	54.1	11.2
	三大都市圏以外	16.3	35.5	37.5	6.9	3.8	392	51.8	10.7
率 住 居 費 負 担 別	0%	12.4	19.1	50.6	5.6	12.4	89	31.5	18.0
	20%未満	18.5	26.6	40.8	9.8	4.3	184	45.1	14.1
	20～30%未満	14.3	40.0	37.4	6.0	2.3	350	54.3	8.3
	30%以上	21.3	40.4	30.3	4.7	3.2	403	61.8	7.9
独身・親と同居(子どもなし)計		12.2	33.2	43.9	8.4	2.4	1085	45.3	10.8
年 収 別	200万円未満	17.0	33.4	42.0	5.7	1.9	371	50.4	7.5
	200～300万円未満	12.5	31.2	47.0	8.2	1.1	279	43.7	9.3
	300～400万円未満	8.7	33.1	42.9	11.5	3.8	287	41.8	15.3
	400～500万円未満	6.1	36.5	44.6	9.5	3.4	148	42.6	12.8
地 居 別 住	三大都市圏	11.7	30.9	44.6	10.0	2.8	632	42.6	12.8
	三大都市圏以外	12.8	36.4	42.8	6.2	1.8	453	49.2	7.9
率 住 居 費 負 担 別	0%	9.2	27.4	53.0	7.0	3.5	402	36.6	10.4
	20%未満	10.4	30.8	46.6	10.9	1.4	221	41.2	12.2
	20～30%未満	10.4	40.3	39.3	8.5	1.4	211	50.7	10.0
	30%以上	19.2	39.7	30.1	8.4	2.5	239	59.0	10.9
既婚・夫婦のみ計		9.4	41.3	39.0	8.1	2.2	223	50.7	10.3
年 収 別	400万円未満	16.7	37.8	35.6	8.9	1.1	90	54.4	10.0
	400万～700万円未満	4.5	43.6	41.4	7.5	3.0	133	48.1	10.5
地 居 別 住	三大都市圏	8.2	44.0	35.8	9.7	2.2	134	52.2	11.9
	三大都市圏以外	11.2	37.1	43.8	5.6	2.2	89	48.3	7.9
率 住 居 費 負 担 別	0%	16.7	25.0	33.3	16.7	8.3	12	41.7	25.0
	20%未満	6.9	50.6	27.6	11.5	3.4	87	57.5	14.9
	20～30%未満	10.0	38.8	47.5	3.8	...	80	48.8	3.8
	30%以上	9.8	34.1	46.3	7.3	2.4	41	43.9	9.8
既婚・夫婦と子ども計		21.4	41.1	31.0	5.1	1.4	355	62.5	6.5
年 収 別	400万円未満	25.9	41.7	27.8	3.7	0.9	108	67.6	4.6
	400万～700万円未満	19.4	40.9	32.4	5.7	1.6	247	60.3	7.3
地 居 別 住	三大都市圏	20.2	41.6	30.9	5.1	2.2	178	61.8	7.3
	三大都市圏以外	22.6	40.7	31.1	5.1	0.6	177	63.3	5.6
率 住 居 費 負 担 別	0%	17.6	41.2	29.4	11.8	...	17	58.8	11.8
	20%未満	16.9	35.5	39.5	7.3	0.8	124	52.4	8.1
	20～30%未満	26.3	42.4	27.1	3.4	0.8	118	68.6	4.2
	30%以上	22.3	47.9	24.5	3.2	2.1	94	70.2	5.3

※下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す

※薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す

※濃い網かけ数字は「総計」より15ポイント以上多いことを示す

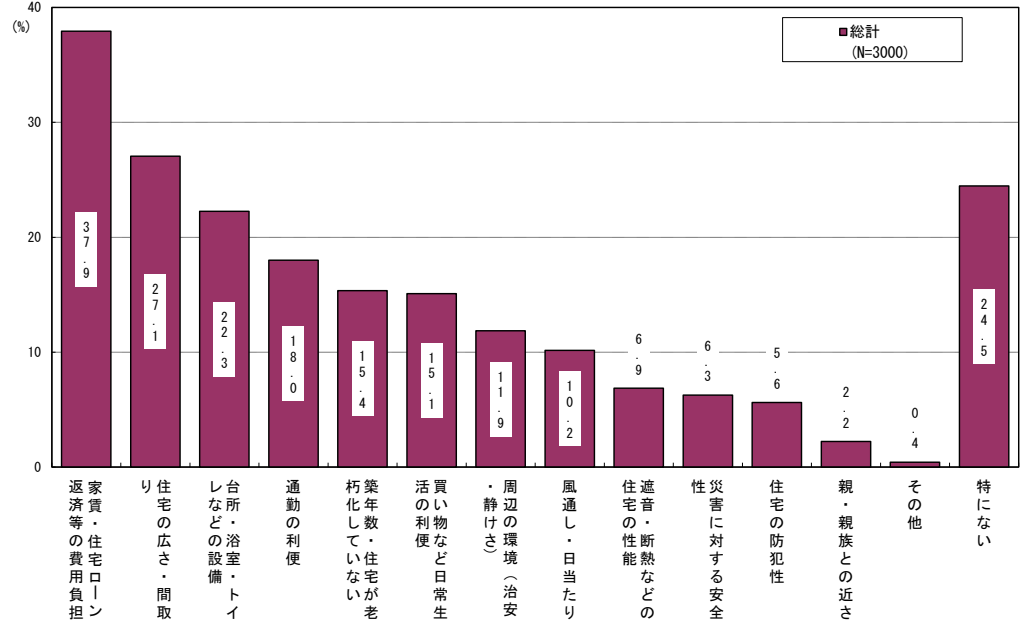
第4章 住居への意識

1. 住居を選ぶ際に重視すること

－「家賃・住宅ローン返済などの費用負担」がトッパー

住居を選ぶ際に重視することを14項目から3つ以内で選んでもらった結果、「家賃・住宅ローン返済等の費用負担」が37.9%と4割弱で最も多い（第4-1図）。これに「住宅の広さ・間取り」（27.1%）と「台所・浴室・トイレなどの設備」（22.3%）が2割台、「通勤の利便」（18.0%）と「築年数・住宅が老朽化していない」（15.4%）、「買い物など日常生活の利便」（15.1%）、「周辺の環境（治安・静けさ）」（11.9%）、「風通し・日当たり」（10.2%）が1割台で続いている。なお、「特にない」が24.5%みられ、あまり住居に対する思いのない人もいる。

第4-1図 住居を選ぶ際に重視すること（3つ以内選択）



第4-1表 住居を選ぶ際に重視すること（3つ以内選択）

既未婚での差をみると、独身者と比べて既婚者で「家賃・住宅ローン返済等の費用負担」と「住宅の広さ・間取り」が多くなっており、とりわけ夫婦と子どもの核家族世帯で比率が高いことが目立つ（第4-1表）。なお、独身者では、親と同居（子なし）している人で「家賃・住宅ローン返済等の費用負担」をあげる人が少なく、「特にない」が3割とやや多い。

	返家賃・住宅ローン返済等の費用負担	住宅の広さ・間取り	築年数・住宅が老朽化していない	台所・浴室・トイレなどの設備	遮音・断熱などの住宅の性能	周辺の環境（治安・静けさ）	風通し・日当たり	住宅の防犯性	災害に対する安全性	周辺の環境（治安・静けさ）	通勤の利便	買い物など日常生活の利便	親・親族との近さ	その他	特にない	件数
総計	37.9 ①	27.1 ②	15.4 ④	22.3 ③	6.9 ⑤	10.2 ④	5.6 ⑤	6.3 ⑤	11.9 ④	18.0 ⑤	15.1 ④	2.2 ⑤	0.4 ⑤	24.5 ③	3000	
独身計	35.4 ①	24.5 ③	15.6 ④	23.4 ④	6.7 ⑤	9.6 ④	5.8 ⑤	5.9 ⑤	11.7 ④	18.9 ⑤	15.0 ④	2.0 ⑤	0.3 ⑤	26.6 ②	2338	
同居形態	一人暮らし	40.8 ①	25.4 ③	16.7 ④	26.6 ②	5.8 ⑤	8.4 ④	4.4 ⑤	3.5 ⑤	8.6 ④	19.7 ⑤	13.2 ④	1.0 ⑤	0.3 ⑤	23.3 ④	1055
	親と同居（子どもなし）	29.6 ②	22.6 ③	13.8 ④	19.6 ④	7.8 ④	10.6 ④	7.2 ④	8.6 ④	14.7 ④	18.8 ⑤	16.7 ④	2.9 ④	0.2 ⑤	30.8 ①	1085
	子どもあり	35.6 ①	30.1 ②	16.4 ⑤	20.5 ④	4.1 ⑤	6.8 ④	6.8 ④	2.7 ⑤	13.7 ④	8.2 ④	15.1 ④	4.1 ④	...	27.4 ③	73
その他	40.8 ①	29.6 ③	20.8 ④	30.4 ②	5.6 ⑤	12.0 ④	5.6 ⑤	4.8 ⑤	11.2 ④	18.4 ⑤	15.2 ④	0.8 ⑤	1.6 ④	17.6 ②	125	
既婚計	46.8 ①	36.3 ②	14.7 ⑤	18.3 ③	7.6 ④	12.2 ④	5.0 ⑤	7.6 ④	12.4 ④	15.0 ⑤	15.6 ⑤	3.2 ⑤	0.9 ⑤	16.9 ④	662	
同居形態	夫婦のみ	43.0 ①	33.6 ②	17.5 ⑤	20.6 ③	7.6 ④	11.2 ④	5.4 ⑤	6.3 ④	9.9 ④	19.3 ④	17.5 ⑤	0.9 ⑤	1.3 ④	17.0 ④	223
	夫婦と子ども	55.8 ①	43.4 ②	13.0 ⑤	17.2 ③	7.6 ④	12.1 ④	3.9 ⑤	8.5 ④	16.3 ④	14.4 ⑤	14.9 ⑤	4.8 ④	0.8 ④	14.1 ①	355
	夫婦と子どもと親	28.6 ②	25.0 ③	3.6 ⑤	10.7 ④	7.1 ⑤	14.3 ⑤	7.1 ⑤	7.1 ⑤	7.1 ⑤	10.7 ③	25.0 ③	3.6 ④	...	35.7 ①	28
	その他	14.3 ⑤	7.1 ⑤	19.6 ②	19.6 ②	7.1 ④	16.1 ④	8.9 ④	7.1 ④	...	3.6 ⑤	7.1 ④	1.8 ④	...	25.0 ①	56

※下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「総計」より15ポイント以上多いことを示す
 ※丸数字は比率の順位（第5位まで表示）

独身で層別にみると、一人暮らしの女性や30代後半、年収200～400万円未満の層で「家賃・住宅ローン返済等の費用負担」がやや多い（第4-2表）。また、親と同居の場合は、30代後半で「通勤の利便」や「買い物など日常生活の利便」がやや多くなっている。

第4-2表 住居を選ぶ際に重視すること（独身、3つ以内選択）

	返家 賃・住 費 用 口 負 担	住 宅 の 広 さ ・ 間 取	朽 化 し て い な い が 老	築 年 数 の 設 備 ・ ト イ	台 所 ・ 浴 室 ・ ト イ	住 宅 の 性 能 な ど の	遮 音 ・ 断 熱 な ど の	風 通 し ・ 日 当 た り	住 宅 の 防 犯 性	性 災 害 に 対 す る 安 全	安 静 な 環 境 （ 治 癒 ）	周 辺 の 環 境 （ 治 癒 ）	通 勤 の 利 便	活 動 の 利 便	買 い 物 な ど 日 常 生 活	親 ・ 親 族 と の 近 さ	そ の 他	特 に な い	件 数
独身計	35.4 ①	24.5 ③	15.6	23.4 ④	6.7	9.6	5.8	5.9	11.7	18.9 ⑤	15.0	2.0	0.3	26.6 ②	2338				
独身・一人暮らし計	40.8 ①	25.4 ③	16.7	26.6 ②	5.8	8.4	4.4	3.5	8.6	19.7 ⑤	13.2	1.0	0.3	23.3 ④	1055				
性別																			
男性	39.2 ①	23.6 ③	14.4	22.2 ④	7.1	8.7	2.6	3.9	8.5	19.5 ⑤	15.3	0.7	0.3	24.6 ②	609				
女性	43.2 ①	27.7 ③	19.3	33.0 ②	4.1	8.0	6.8	3.0	8.9	20.2 ⑤	10.2	1.6	0.2	21.4 ④	440				
年齢別																			
29歳以下	40.3 ①	23.7 ③	16.3	25.3 ②	5.8	6.7	4.2	3.2	7.4	17.5 ⑤	12.7	0.9	0.2	23.5 ④	566				
30～34歳	38.1 ①	26.8 ②	15.1	26.8 ②	5.3	10.2	5.7	4.9	6.0	22.6 ⑤	13.2	1.5	0.8	25.7 ④	265				
35～39歳	45.1 ①	28.1 ③	19.6	29.9 ②	6.3	10.7	3.1	2.7	14.7	21.9 ④	14.3	0.9	...	20.1 ⑤	224				
年収別																			
200万円未満	29.9 ①	24.5 ③	14.1 ⑤	23.9 ④	6.5	7.1	3.3	4.9	7.1	13.6 ⑤	12.0	1.1	...	29.3 ②	184				
200～300万円未満	47.1 ①	25.7 ③	16.9	30.3 ②	6.9	7.3	3.4	0.8	7.7	19.2 ⑤	13.4	1.1	...	24.1 ④	261				
300～400万円未満	42.7 ①	24.9 ③	13.4	28.8 ②	5.0	9.2	4.7	3.9	9.5	21.4 ④	13.4	1.2	0.6	19.9 ⑤	337				
400～500万円未満	39.6 ①	26.4 ②	22.3 ④	22.3 ④	5.1	9.5	5.5	4.8	9.5	22.3 ④	13.6	0.7	0.4	22.7 ③	273				
居住地別																			
三大都市圏	40.0 ①	23.5 ③	15.8	26.8 ②	6.2	9.0	4.7	3.0	9.8	21.3 ⑤	12.5	1.2	0.5	23.4 ④	663				
三大都市圏以外	42.1 ①	28.6 ②	18.1 ⑤	26.3 ③	5.1	7.4	3.8	4.3	6.6	17.1 ⑤	14.3	0.8	...	23.2 ④	392				
独身・親と同居（子どもなし）計	29.6 ②	22.6 ③	13.8	19.6 ④	7.8	10.6	7.2	8.6	14.7	18.8 ⑤	16.7	2.9	0.2	30.8 ①	1085				
性別																			
男性	29.7 ②	22.1 ③	13.2	16.7 ⑤	8.2	10.8	7.4	10.6	14.9	19.0 ④	14.9	2.0	0.2	32.7 ①	538				
女性	29.5 ①	23.1 ③	14.2	22.1 ④	7.2	10.3	6.6	6.6	14.6	18.5 ⑤	18.5 ⑤	3.7	0.2	29.2 ②	542				
年齢別																			
29歳以下	28.5 ②	22.4 ③	15.0	20.4 ④	8.3	10.9	7.3	7.3	12.1	15.3 ⑤	13.9	2.2	0.2	32.6 ①	642				
30～34歳	29.9 ①	25.6 ③	12.8	19.4 ⑤	7.1	10.0	7.6	11.8 ⑤	19.4 ⑤	23.2 ④	15.2	3.8	...	28.9 ②	211				
35～39歳	32.3 ①	20.3 ⑤	11.6	17.7 ④	7.3	10.3	6.5	9.1	17.2 ④	24.6 ④	25.9 ③	3.9	0.4	27.6 ②	232				
年収別																			
200万円未満	29.1 ②	19.1 ④	10.0	18.3 ⑤	6.7	9.7	7.3	7.8	12.4	16.4 ③	20.8 ③	1.6	...	36.1 ①	371				
200～300万円未満	30.5 ②	21.9 ④	12.5	23.3 ③	7.5	9.7	6.8	9.7	13.6	18.6 ⑤	15.8	4.7	0.7	31.2 ①	279				
300～400万円未満	28.6 ①	24.0 ③	19.2	19.5 ⑤	7.3	14.6 ⑤	10.1	8.7	16.0	20.9 ④	13.9	3.5	...	25.1 ②	287				
400～500万円未満	31.1 ①	29.7 ②	15.5	16.2 ④	12.2 ④	6.8	2.0	8.1	19.6 ⑤	20.9 ④	13.5	1.4	...	27.7 ③	148				
居住地別																			
三大都市圏	28.5 ②	21.7 ④	13.8	19.3 ⑤	7.6	10.0	7.9	9.0	15.2	21.8 ③	15.2	3.0	0.3	30.5 ①	632				
三大都市圏以外	31.1 ①	23.8 ③	13.9	20.1 ④	8.2	11.5	6.2	7.9	13.9	14.6 ⑤	18.8	2.6	...	31.1 ①	453				

※下線数字は「独身計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「独身計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※丸数字は比率の順位（第5位まで表示）

さらに一人暮らし層で住宅別にみると、民間の賃貸住宅に住んでいる人で「家賃・住宅ローン返済等の費用負担」と「住宅の広さ・間取り」をあげる人がやや多い（第4-3表）。また、住宅費負担率との関連をみると、負担率の高い人ほど「家賃・住宅ローン返済等の費用負担」をあげる人が多く、暮らしぶりとの関連でも、暮らしが苦しいとする人ほど多くなっている。住宅費が家計を圧迫している層では、住宅選びの際に費用を重視するようになることがわかる。

親と同居の場合の暮らしぶりとの関連でみても、生活が苦しいとする人で「家賃・住宅ローン返済等の費用負担」が多くなっており、生活費に占める住宅関連費のウェイトが大きいことをうかがわせる結果となっている。

第4-3表 住居を選ぶ際に重視すること（3つ以内選択）

	返家 賃等 の住 宅費 用口 負担	住 宅の 広さ ・ 間 取 り	朽 築 年 数 の 住 宅 が 老 朽 な ら な い	築 年 数 の 浴 室 ・ ト イ レ タ の 設 備	台 所 の 断 熱 性 能 な ど の 住 宅 の 防 犯 性	遮 音 の 性 能 な ど の 住 宅 の 防 犯 性	風 通 し ・ 日 当 たり	住 宅 の 防 犯 性	性 災 害 に 対 する 安 全	安 周 辺 の 環 境 （ 治 癒 性 ）	通 勤 の 利 便	活 動 の 利 便 な ど 日 常 生 活	親 ・ 親 族 と の 近 さ	そ の 他	特 に な い	件 数
独身計	35.4 ①	24.5 ③	15.6	23.4 ④	6.7	9.6	5.8	5.9	11.7	18.9 ⑤	15.0	2.0	0.3	26.6 ②	2338	
独身・一人暮らし計	40.8 ①	25.4 ③	16.7	26.6 ②	5.8	8.4	4.4	3.5	8.6	19.7 ⑤	13.2	1.0	0.3	23.3 ④	1055	
現在の持ち家	28.6 ②	15.0 ③	11.6	15.0 ③	5.4	9.5	4.8	5.4	8.8	7.5 ⑤	13.6	0.7	...	35.4 ①	147	
民間の賃貸住宅	47.5 ①	30.8 ②	18.5	30.8 ②	6.4	7.9	4.0	3.8	8.5	24.4 ④	12.8	0.5	0.5	20.2 ⑤	655	
UR・公社賃貸住宅	39.2 ①	27.8 ②	20.3 ④	24.1 ③	2.5	10.1	3.8	3.8	8.9	10.1 ⑤	13.9	2.5	...	15.2 ⑤	79	
都道府県・市町村営住宅	19.4 ②	19.4 ②	16.1 ④	29.0 ①	12.9 ⑤	6.5	3.2	...	6.5	6.5	6.5	3.2	...	6.5	31	
シェアハウス・社宅・その他	28.0 ②	11.2 ③	11.9	20.3 ③	3.5	9.1	6.3	0.7	9.1	18.9 ④	15.4 ⑤	2.8	...	33.6 ①	143	
住居費負担率別																
0%	13.5 ②	6.7 ④	4.5	6.7 ④	2.2	5.6	2.2	2.2	5.6	7.9 ③	6.7 ④	1.1	1.1	66.3 ①	89	
20%未満	38.0 ①	20.1 ④	11.4	23.9 ②	6.0	11.4	5.4	1.6	9.2	16.3 ⑤	15.8	0.5	...	22.3 ③	184	
20～30%未満	45.4 ①	32.3 ②	19.4 ⑤	28.6 ③	6.0	8.9	4.3	3.4	9.1	26.0 ④	13.4	1.4	0.6	17.7 ③	350	
30%以上	46.2 ①	27.8 ③	20.3 ④	32.0 ②	6.2	7.9	4.2	4.5	9.2	19.9 ⑤	13.6	1.0	...	16.6 ③	403	
暮らし状況別																
大変苦しい	50.3 ①	28.9 ③	18.2 ⑤	33.2 ②	6.4	7.5	3.2	4.3	11.2	15.5	16.0	0.5	0.5	19.8 ④	187	
やや苦しい	46.1 ①	30.1 ②	21.9 ⑤	29.6 ③	6.1	9.9	3.5	3.2	8.5	25.9 ④	15.7	1.3	0.5	14.1 ③	375	
普通	37.9 ①	21.5 ④	13.3	22.8 ③	4.8	8.2	5.0	4.0	6.4	18.6 ⑤	12.2	1.1	...	30.0 ②	377	
ゆとりがある	17.2 ③	17.2 ③	8.6	19.0 ②	6.9	6.0	6.9	1.7	12.1 ⑤	10.3 ③	3.4	0.9	...	37.1 ①	116	
独身・親と同居（子どもなし）計	29.6 ②	22.6 ③	13.8	19.6 ④	7.8	10.6	7.2	8.6	14.7	18.8 ⑤	16.7	2.9	0.2	30.8 ①	1085	
暮らし別																
大変苦しい	42.4 ①	25.0 ③	12.9	22.7 ④	7.6	12.9	6.1	9.8	12.1	19.7 ⑤	18.2	3.8	...	25.8 ②	132	
やや苦しい	36.1 ①	24.7 ②	16.9	22.8 ③	11.7	12.2	8.6	8.1	17.8	18.6 ⑤	19.7	1.7	...	21.7 ④	360	
普通	23.1 ②	20.0 ③	12.2	17.0 ⑤	4.4	8.2	6.7	8.2	13.0	17.6 ④	15.5	3.4	...	40.1 ①	476	
ゆとりがある	21.4 ④	23.9 ②	12.0	17.1 ⑤	10.3	12.8	6.0	10.3	14.5	23.1 ③	10.3	3.4	1.7	26.5 ①	117	

※下線数字は「独身計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「独身計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「独身計」より15ポイント以上多いことを示す
 ※丸数字は比率の順位(第5位まで表示)

既婚者については、夫婦のみの場合は男性と比べて女性は「通勤の利便」と「買い物など日常生活の利便」がやや多い。また、29歳以下で「遮音・断熱などの住宅の性能」や「通勤の利便」がやや多く、「通勤の利便」は年収400～700万円未満の層、三大都市圏に住んでいる人で多いことも確認できる(第4-4表)。

子どもがいる場合は、女性や30代以上、年収400～700万円未満の層で「住宅の広さ・間取り」と「周辺の環境(治安・静けさ)」が多くなっており、子どもの成長に合わせて住宅の広さや居住地域を考える人が多いことがうかがえる。

第4-4表 住居を選ぶ際に重視すること(既婚、3つ以内選択)

	返家 済等 の住 宅用 口 担	り住 宅の 広さ ・ 間 取	朽築 化年 し数 のの 住 宅 が 老	台所 ・ 浴 室 ・ ト イ	住 宅 の 性 能 ・ 断 熱 な ど の	風 通 し ・ 日 当 た り	住 宅 の 防 犯 性	性 災 害 に 対 す る 安 全	安 周 辺 の 環 境 (治 ・ 静 け さ)	通 勤 の 利 便	活 買 物 な ど 日 常 生 活 の 利 便	親 ・ 親 族 と の 近 さ	そ の 他	特 に な い	件 数
既婚計	46.8 ①	36.3 ②	14.7 ⑤	18.3 ③	7.6	12.2	5.0	7.6	12.4	15.0	15.6 ⑤	3.2	0.9	16.9 ④	662
既婚・夫婦のみ計	43.0 ①	33.6 ②	17.5 ⑤	20.6 ③	7.6	11.2	5.4	6.3	9.9	19.3 ④	17.5 ⑤	0.9	1.3	17.0	223
性別 男性	48.2 ①	29.8 ②	18.4 ⑤	19.3 ③	8.8	11.4	6.1	7.0	7.0	17.5	14.0	...	0.9	19.3 ③	114
女性	37.6 ①	37.6 ①	16.5 ⑤	22.0 ③	6.4	11.0	4.6	5.5	12.8	21.1 ④	21.1 ④	1.8	1.8	14.7	109
年齢別 29歳以下	43.7 ①	29.9 ②	19.5 ⑤	21.8 ④	12.6	10.3	5.7	4.6	8.0	24.1 ③	12.6	1.1	2.3	17.2	87
30～34歳	42.9 ①	39.0 ②	14.3 ⑤	19.5 ④	5.2	10.4	3.9	7.8	9.1	18.2 ⑤	20.8 ③	...	1.3	15.6	77
35～39歳	42.4 ①	32.2 ②	18.6 ⑤	20.3 ③	3.4	13.6	6.8	6.8	13.6	13.6	20.3 ③	1.7	...	18.6 ⑤	59
年収別 400万円未満	37.8 ①	24.4 ②	14.4 ⑤	17.8 ③	12.2	14.4	6.7	6.7	10.0	15.6 ⑤	16.7 ④	1.1	1.1	14.4	90
400～700万円未満	46.6 ①	39.8 ②	19.5 ⑤	22.6 ③	4.5	9.0	4.5	6.0	9.8	21.8 ④	18.0	0.8	1.5	18.8	133
居住地別 三大都市圏	42.5 ①	32.8 ②	13.4 ⑤	20.1 ④	5.2	11.2	7.5	6.7	9.0	21.6 ③	19.4 ⑤	0.7	0.7	16.4	134
三大都市圏以外	43.8 ①	34.8 ②	23.6 ③	21.3 ④	11.2	11.2	2.2	5.6	11.2	15.7	14.6	1.1	2.2	18.0 ⑤	89
既婚・夫婦と子ども計	55.8 ①	43.4 ②	13.0 ④	17.2 ③	7.6	12.1	3.9	8.5	16.3 ④	14.4	14.9 ⑤	4.8	0.8	14.1	355
性別 男性	53.3 ①	36.7 ②	11.3 ④	14.0 ③	7.3	13.3 ⑤	5.3	8.7	11.3	13.3 ⑤	12.0	2.0	0.7	14.7 ③	150
女性	57.8 ①	48.5 ②	14.2 ④	19.6 ④	7.8	11.3	2.9	8.3	20.1 ③	15.2	17.2 ⑤	6.9	1.0	13.2	204
年齢別 29歳以下	55.1 ①	35.9 ②	15.4 ④	29.5 ③	6.4	6.4	3.8	9.0	9.0	15.4 ④	9.0	6.4	...	15.4 ④	78
30～34歳	55.6 ①	46.6 ②	13.5 ④	15.0 ③	9.8	15.8 ④	5.3	6.0	18.8 ③	15.8 ④	15.0	5.3	0.8	12.8	133
35～39歳	56.3 ①	44.4 ②	11.1 ④	12.5 ③	6.3	11.8	2.8	10.4	18.1 ③	12.5 ③	18.1 ③	3.5	1.4	14.6 ⑤	144
年収別 400万円未満	56.5 ①	38.9 ②	13.0 ⑤	19.4 ③	6.5	10.2	2.8	9.3	11.1	9.3	12.0	5.6	0.9	18.5 ④	108
400～700万円未満	55.5 ①	45.3 ②	13.0 ⑤	16.2 ⑤	8.1	13.0	4.5	8.1	18.6 ③	16.6 ④	16.2 ⑤	4.5	0.8	12.1	247
居住地別 三大都市圏	50.6 ①	43.3 ②	11.8 ⑤	15.7 ④	7.3	12.9	3.9	10.7	17.4 ③	14.6 ⑤	14.6 ⑤	6.2	1.1	14.6 ⑤	178
三大都市圏以外	61.0 ①	43.5 ②	14.1 ⑤	18.6 ③	7.9	11.3	4.0	6.2	15.3 ④	14.1 ④	15.3 ④	3.4	0.6	13.6	177

※下線数字は「既婚計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「既婚計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※丸数字は比率の順位(第5位まで表示)

既婚者の住宅別でみると、夫婦のみの場合、民間の賃貸住宅で「住宅の広さ・間取り」や「築年数・住宅が老朽化していない」、「台所・浴室・トイレなどの設備」のほか、「通勤の利便」、「買い物など日常生活の利便」をあげる人が多いのに対し、持ち家の場合は「風通し・日当たり」、「周辺の環境（治安・静けさ）」などが多い（第4-5表）。子どものいる場合は、「通勤の利便」の差はなくなり、「買い物など日常生活の利便」については持ち家の方が多くなるが、それ以外は共通した結果である。なお、子どものいる場合は、住居費負担の高い層、暮らしぶりで苦しいとしている層で「家賃・住宅ローン返済等の費用負担」が多くなっており、高い住居費が家計運営を厳しくすることが想定される。

第4-5表 住居を選ぶ際に重視すること（3つ以内選択）

	返済等・住宅費用負担	住宅の広さ・間取り	築年数・住宅が老朽化していない	台所・浴室・トイレなどの設備	住宅の断熱性能などの	風通し・日当たり	住宅の防犯性	災害に対する安全性	周辺の環境（治安・静けさ）	通勤の利便	買い物など日常生活の利便	親・親族との近さ	その他	特になし	件数
既婚計	46.8 ^①	36.3 ^②	14.7	18.3 ^③	7.6	12.2	5.0	7.6	12.4	15.0	15.6 ^⑤	3.2	0.9	16.9 ^④	662
既婚・夫婦のみ計	43.0 ^①	33.6 ^②	17.5 ^⑤	20.6 ^③	7.6	11.2	5.4	6.3	9.9	19.3 ^④	17.5 ^⑤	0.9	1.3	17.0	223
現在の住宅別															
持ち家	42.9 ^①	27.1 ^②	17.1 ^⑤	18.6 ^④	10.0	14.3	8.6	8.6	14.3	14.3	11.4	1.4	1.4	20.0 ^③	70
民間の賃貸住宅	48.8 ^①	41.5 ^②	20.3 ^③	23.6 ^④	4.9	8.9	3.3	4.9	8.9	22.0 ^⑤	23.6 ^③	0.8	0.8	14.6	123
UR・公社賃貸住宅	25.0 ^②	18.8 ^④	...	6.3	12.5 ^⑤	12.5 ^⑤	12.5 ^⑤	31.3 ^①	6.3	25.0 ^②	16
都道府県・市町村営住宅	...	14.3 ^②	14.3 ^②	14.3 ^②	14.3 ^②	14.3 ^②	28.6 ^①	7
シェアハウス・社宅・その他	28.6 ^①	14.3 ^④	14.3 ^④	28.6 ^①	14.3 ^④	28.6 ^①	14.3 ^④	14.3 ^④	14.3 ^④	...	7
住居費負担率別															
0%	...	16.7 ^③	...	16.7 ^③	...	41.7 ^①	8.3 ^⑤	...	8.3 ^⑤	8.3 ^⑤	8.3 ^⑤	41.7 ^①	12
20%未満	36.8 ^①	32.2 ^②	23.0 ^③	18.4 ^④	8.0	8.0	8.0	6.9	5.7	16.1	13.8	1.1	1.1	17.2 ^⑤	87
20~30%未満	60.0 ^①	40.0 ^②	16.3 ^③	25.0 ^④	10.0	10.0	1.3	7.5	12.5	22.5 ^④	21.3 ^⑤	...	2.5	8.8 ^⑤	80
30%以上	36.6 ^①	31.7 ^②	14.6	19.5	4.9	12.2	7.3	4.9	14.6	24.4 ^③	22.0 ^④	2.4	...	22.0 ^④	41
暮らし別															
大変苦しい	33.3 ^③	47.6 ^①	9.5 ^④	28.6 ^④	9.5	38.1 ^②	4.8	9.5	19.0 ^⑤	9.5	14.3	9.5 ^⑤	21
やや苦しい	53.3 ^①	39.1 ^②	21.7 ^④	26.1 ^③	9.8	9.8	8.7	10.9	7.6	21.7 ^④	13.0	2.2	3.3	5.4 ^⑤	92
普通	40.2 ^①	26.4 ^③	14.9	13.8	5.7	6.9	2.3	2.3	10.3	19.5 ^④	19.5 ^④	29.9 ^②	87
ゆとりがある	21.7 ^③	26.1 ^②	17.4 ^⑤	17.4 ^⑤	4.3	8.7	4.3	...	8.7	17.4 ^⑤	30.4 ^①	21.7 ^③	23
配偶者と子どものみ計	55.8 ^①	43.4 ^②	13.0	17.2 ^③	7.6	12.1	3.9	8.5	16.3 ^④	14.4	14.9	4.8	0.8	14.1	355
現在の住宅別															
持ち家	57.4 ^①	41.3 ^②	10.3	13.5	8.5	13.5	4.0	11.7	19.3 ^③	14.3 ^⑤	17.9 ^④	5.4	0.4	14.3 ^⑤	223
民間の賃貸住宅	59.2 ^①	54.4 ^②	19.4 ^④	24.3 ^③	7.8	8.7	2.9	2.9	13.6	14.6 ^⑤	8.7	4.9	1.9	11.7 ^⑤	103
UR・公社賃貸住宅	30.8 ^①	30.8 ^①	7.7 ^⑤	23.1 ^③	...	7.7 ^⑤	7.7 ^⑤	7.7 ^⑤	23.1 ^③	13
都道府県・市町村営住宅	62.5 ^①	12.5 ^⑤	...	25.0 ^②	...	25.0 ^②	12.5 ^⑤	25.0 ^②	25.0 ^②	8
シェアハウス・社宅・その他	...	12.5 ^⑤	25.0 ^②	12.5 ^⑤	...	12.5 ^⑤	12.5 ^⑤	25.0 ^②	25.0 ^②	37.5 ^①	8
住居費負担率別															
0%	35.3 ^②	35.3 ^②	11.8	23.5 ^④	23.5 ^④	...	5.9	...	5.9	17.6	17.6	41.2 ^①	17
20%未満	50.8 ^①	42.7 ^②	15.3 ^⑤	16.1 ^④	8.1	12.9	4.0	10.5	14.5	16.9 ^③	12.1	4.0	...	10.5 ^⑤	124
20~30%未満	60.2 ^①	46.6 ^②	11.0	17.8 ^④	6.8	11.9	3.4	9.3	22.0 ^③	12.7 ^⑤	14.4 ^⑤	4.2	2.5	13.6	118
30%以上	61.7 ^①	42.6 ^②	12.8	17.0 ^④	5.3	13.8	4.3	6.4	13.8	12.8 ^⑤	19.1 ^③	7.4	...	12.8	94
暮らし別															
大変苦しい	60.5 ^①	44.7 ^②	7.9 ^③	18.4 ^③	6.6	9.2	3.9	9.2	18.4 ^③	14.5 ^⑤	14.5 ^⑤	7.9	...	14.5 ^⑤	76
やや苦しい	63.0 ^①	41.8 ^②	15.1 ^⑤	19.9 ^③	8.9	15.1	4.8	6.2	18.5 ^④	15.1 ^⑤	17.1 ^⑤	4.1	1.4	7.5 ^⑤	146
普通	48.2 ^①	48.2 ^①	13.6 ^⑤	10.9 ^⑤	4.5	10.9	1.8	10.9	12.7	13.6 ^⑤	14.5 ^④	3.6	0.9	21.8 ^③	110
ゆとりがある	30.4 ^①	26.1 ^②	13.0	26.1 ^②	17.4 ^④	8.7	8.7	8.7	13.0	13.0	4.3 ^④	4.3	...	17.4 ^④	23

※下線数字は「既婚計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「既婚計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「既婚計」より15ポイント以上多いことを示す
 ※丸数字は比率の順位（第5位まで表示）

2. 住宅・住環境への満足度

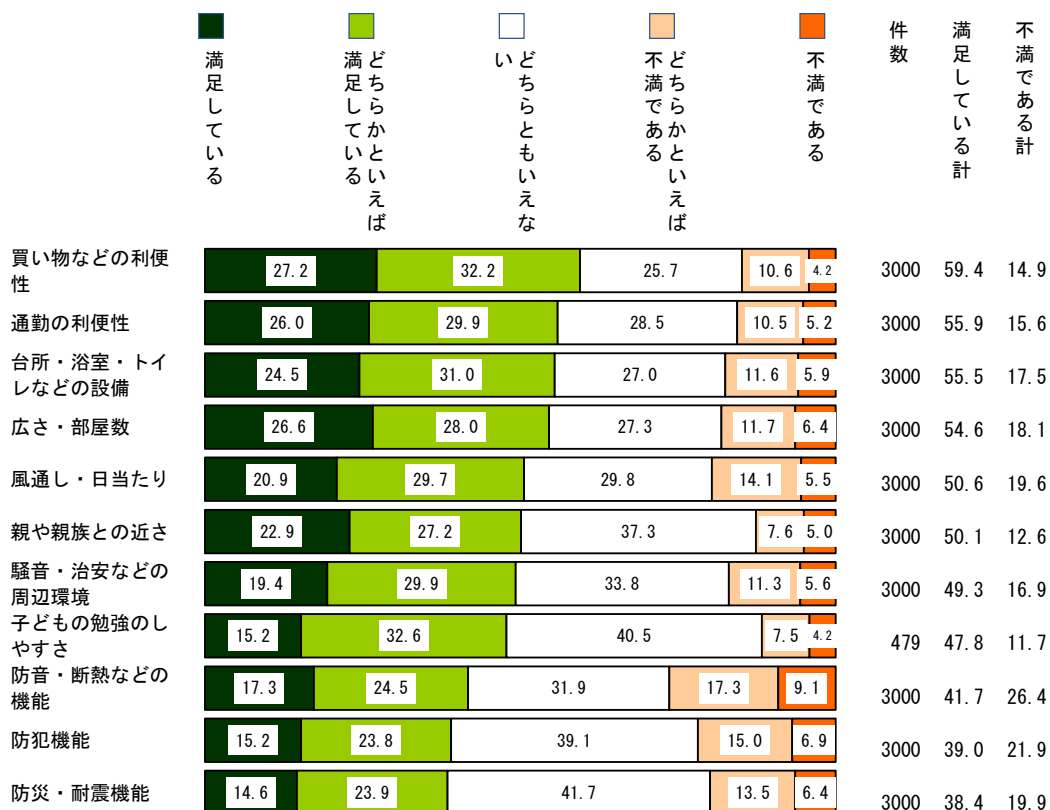
ここでは、住宅や住環境に関する 11 項目について、「満足している」から「不満である」までの 5 段階で尋ねた結果を確認する。さらに、全体的な住宅への満足度もみて、現在の住宅に関する認識をつかんでおく。

(1) 個別項目に対する満足度

－ [防犯機能] や [防災・耐震機能] などで低い満足度－

住宅や住環境に関する 11 項目それぞれについて、「満足している」から「不満である」までの 5 段階で尋ねた結果を「満足している」と「どちらかといえば満足している」を合わせた<満足している>の比率で確認してみると、トップは [買い物などの利便性] で 59.4%と 6 割である (第 4-2 図)。以下、[通勤の利便性] (55.9%) と [台所・浴室・トイレなどの設備] (55.5%)、[広さ・部屋数] (54.6%) は<満足している>が 5 割台半ば、[風通し・日当たり] (50.6%) と [親や親族との近さ] (50.1%)、[騒音・治安などの周辺環境] (49.3%)、[子どもの勉強のしやすさ] (47.8%) が 5 割前後で続き、これらの項目は<不満である> (「どちらかといえば不満である」と「不満である」の合計) も 1 割台と少ないため、満足度は比較的高いと考えられる。他方、[防音・断熱などの機能] (41.7%) と [防犯機能] (39.0%)、[防災・耐震機能] (38.4%) は<満足している>が 4 割前後、「どちらともいえない」が 3~4 割、<不満である>も 2 割程度みられ、満足に傾きつつも評価は割れている。

第 4-2 図 住宅・住環境への満足度 (総計)



<満足している>の比率を既未婚でみると、独身者と比べて既婚者で〔防災・耐震性能〕、〔風通し・日当たり〕が多い（第4-6表）。また、独身者の中では、一人暮らしとシングルマザーで防犯・防災、設備や機能など全体的に満足度が低くなっているが、〔親や親族との近さ〕は一人暮らしの人は4割弱と少ないのに対し、シングルマザーは6割弱と多い。なお、親と同居している人は全体に満足度が高くなっている。既婚者の場合はそこまで大きな差はないといえるが、子どもがいない夫婦のみの世帯で〔防音・断熱などの機能〕や〔防犯機能〕、〔通勤の利便性〕への満足度が高めであるのに対し、子どものいる世帯は〔騒音・治安などの周辺環境〕の満足度がやや高くなっている。

第4-6表 住宅・住環境への満足度（<満足している>の比率）

	広さ・部屋数	台所の設備・トイレ	機能・断熱などの	防音・断熱などの	防犯機能	防災・耐震機能	風通し・日当たり	周辺環境・治安などの	騒音・治安などの	性買物などの利便	通勤の利便性	親や親族との近さ	や子どもの勉強のし	件数
総計	54.6	55.5	41.7	39.0	38.4	50.6	49.3	59.4	55.9	50.1	47.8	3000		
独身計	54.2	55.6	40.6	38.4	36.8	49.1	48.3	58.2	55.7	49.4	49.3	2338		
同居形態	一人暮らし	50.6	<u>50.2</u>	<u>36.6</u>	35.9	<u>33.4</u>	<u>45.4</u>	<u>43.4</u>	57.2	56.5	<u>38.2</u>	...	1055	
	親と同居（子なし）	58.2	60.9	44.2	40.6	40.1	51.7	53.1	59.4	54.6	60.4	...	1085	
	子どもあり	<u>49.3</u>	<u>49.3</u>	38.4	<u>31.5</u>	<u>28.8</u>	50.7	47.9	<u>53.4</u>	60.3	57.5	49.3	73	
	その他	52.8	58.4	44.8	43.2	42.4	56.0	48.8	59.2	56.0	<u>44.0</u>	...	125	
既婚計	55.9	55.0	45.6	41.2	44.1	56.0	52.6	63.7	56.6	52.6	47.5	662		
同居形態	夫婦のみ	57.8	58.7	48.0	46.6	45.7	59.2	50.7	65.9	64.1	51.6	...	223	
	夫婦と子ども	57.2	56.1	45.9	38.3	43.7	55.8	56.6	65.1	54.9	54.4	46.2	355	
	夫婦と子どもと親	60.7	<u>50.0</u>	46.4	46.4	53.6	60.7	57.1	71.4	60.7	60.7	42.9	28	
	その他	<u>37.5</u>	<u>35.7</u>	<u>33.9</u>	35.7	35.7	<u>42.9</u>	<u>32.1</u>	<u>42.9</u>	<u>35.7</u>	<u>41.1</u>	73.9	56	

※下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「総計」より15ポイント以上多いことを示す

独身の一人暮らしの人を層別で見ると、女性と比べると男性、29歳以下と比べると30代で全体に<満足している>の比率が低めである(第4-7表)。また、年収200万円未満の層、三大都市圏も他と比べると<満足している>はやや少なくなっている。親と同居の層では30代後半で満足度が低いことが目立つほか、年収200万円未満も相対的に低い。

第4-7表 住宅・住環境への満足度(独身、<満足している>の比率)

	広さ・部屋数	レナなどの浴室・トイレ	台所・浴室内の設備	機能・断熱などの	防音・断熱などの	防犯機能	防災・耐震機能	風通し・日当たり	周辺環境・治安などの	騒音・治安などの	買い物などの利便性	通勤の利便性	親や親族との近さ	件数
独身計	54.2	55.6	40.6	38.4	36.8	49.1	48.3	58.2	55.7	49.4	2338			
独身・一人暮らし計	50.6	<u>50.2</u>	36.6	35.9	33.4	45.4	43.4	57.2	56.5	<u>38.2</u>	1055			
性別	男性	<u>47.8</u>	<u>45.8</u>	<u>35.1</u>	<u>33.2</u>	31.9	<u>43.2</u>	<u>42.2</u>	54.0	52.7	<u>35.1</u>	609		
	女性	54.3	55.9	38.6	39.5	35.5	48.2	45.0	61.4	61.6	<u>41.8</u>	440		
年齢別	29歳以下	51.1	51.8	40.3	41.2	37.3	48.1	45.6	57.6	57.4	<u>39.6</u>	566		
	30~34歳	<u>49.1</u>	<u>49.4</u>	<u>35.5</u>	<u>30.6</u>	<u>29.8</u>	<u>39.2</u>	<u>37.0</u>	<u>52.8</u>	54.3	<u>37.7</u>	265		
	35~39歳	51.3	<u>47.3</u>	<u>28.6</u>	<u>29.0</u>	<u>27.7</u>	46.0	45.5	61.2	56.7	<u>35.3</u>	224		
年収別	200万円未満	<u>45.1</u>	<u>44.0</u>	<u>34.8</u>	<u>28.3</u>	<u>31.5</u>	<u>41.3</u>	<u>38.0</u>	<u>48.4</u>	<u>50.0</u>	<u>31.0</u>	184		
	200~300万円未満	50.2	<u>49.4</u>	<u>35.6</u>	35.2	<u>31.0</u>	44.4	<u>41.4</u>	56.7	54.4	<u>38.7</u>	261		
	300~400万円未満	52.2	51.3	36.5	36.8	32.9	46.6	46.6	61.1	61.1	<u>41.2</u>	337		
	400~500万円未満	52.7	53.8	38.8	40.7	37.4	47.6	45.1	58.6	57.1	<u>38.8</u>	273		
居住地別	三大都市圏	49.6	<u>49.0</u>	<u>34.8</u>	35.7	33.0	44.2	<u>43.3</u>	57.8	56.7	<u>35.3</u>	663		
	三大都市圏以外	52.3	52.3	39.5	36.2	33.9	47.4	43.6	56.1	56.1	<u>43.1</u>	392		
	独身・親と同居(子どもなし)計	58.2	60.9	44.2	40.6	40.1	51.7	53.1	59.4	54.6	60.4	1085		
性別	男性	54.3	58.4	44.1	40.7	40.0	48.9	51.1	58.4	53.2	57.2	538		
	女性	62.0	63.3	44.5	40.8	40.2	54.4	55.0	60.1	55.7	63.3	542		
年齢別	29歳以下	56.7	63.1	47.5	44.4	44.7	54.5	55.8	60.4	56.4	62.1	642		
	30~34歳	64.0	64.9	45.0	38.4	37.4	54.0	55.5	61.1	50.7	59.2	211		
	35~39歳	56.9	51.3	<u>34.5</u>	<u>32.3</u>	<u>29.7</u>	<u>41.8</u>	43.5	55.2	53.0	56.5	232		
年収別	200万円未満	53.6	58.0	39.1	36.4	34.0	48.8	47.4	55.5	51.8	53.9	371		
	200~300万円未満	63.4	64.9	45.9	44.1	41.2	49.8	54.5	63.1	53.8	62.7	279		
	300~400万円未満	57.5	61.0	48.4	41.5	44.3	56.8	57.1	60.3	55.4	63.8	287		
	400~500万円未満	60.8	60.8	45.9	43.2	45.3	52.7	56.8	60.8	61.5	65.5	148		
居住地別	三大都市圏	57.3	62.3	46.4	42.2	41.8	51.9	53.2	59.5	54.0	61.4	632		
	三大都市圏以外	59.4	58.9	41.3	38.4	37.7	51.4	53.0	59.4	55.4	58.9	453		

※下線数字は「独身計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「独身計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「独身計」より15ポイント以上多いことを示す

一人暮らしの人について住宅別でみると、サンプルの少ない点には留意する必要があるものの、民間の賃貸住宅や UR・公社賃貸住宅などと比べて都道府県・市町村営住宅で<満足している>の比率がいずれも低くなっており、なかでも [広さ・部屋数] や [台所・浴室・トイレなどの設備]、[買い物などの利便性] といった項目でその差が大きい (第 4-8 表)。また、住居費負担率では、負担率の低い層ほど<満足している>が低く、暮らしぶりでも大変苦しいとした層で満足度が低い。この暮らしぶりでも大変苦しい層の満足度が低い結果は、親と同居の場合も同じくみられ、住宅にお金をかけられないため、住宅自体の質がよくないことがあるかもしれない。ただし、一人暮らしではゆとりがあるという層も満足度の低い項目も多くみられ、もう少し質の高い住宅への住み替えを想定する人もいるようだ。

第 4-8 表 住宅・住環境への満足度 <満足している>の比率

	広さ・部屋数	台所・浴室・トイレなどの設備	機能・断熱などの	防音・防犯機能	防災・耐震機能	風通し・日当たり	周辺環境	騒音・治安などの利便	買い物の利便性	通勤の利便性	親や親族との近さ	件数
独身計	54.2	55.6	40.6	38.4	36.8	49.1	48.3	58.2	55.7	49.4	2338	
独身・一人暮らし計	50.6	<u>50.2</u>	36.6	35.9	33.4	45.4	43.4	57.2	56.5	<u>38.2</u>	1055	
現在の住宅別												
持ち家	54.4	51.7	46.3	40.8	41.5	51.0	51.7	55.8	<u>44.2</u>	<u>44.2</u>	147	
民間の賃貸住宅	54.8	53.1	35.7	35.9	<u>31.5</u>	45.3	43.8	62.3	60.0	<u>39.4</u>	655	
UR・公社賃貸住宅	50.6	51.9	39.2	<u>32.9</u>	39.2	49.4	44.3	57.0	62.0	<u>38.0</u>	79	
都道府県・市町村営住宅	<u>25.8</u>	<u>35.5</u>	<u>32.3</u>	<u>32.3</u>	32.3	<u>38.7</u>	<u>38.7</u>	<u>29.0</u>	<u>41.9</u>	<u>35.5</u>	31	
シェアハウス・社宅・その他	<u>32.9</u>	<u>37.8</u>	<u>30.1</u>	33.6	<u>30.8</u>	<u>39.2</u>	<u>33.6</u>	<u>41.3</u>	53.1	<u>27.3</u>	143	
住居費負担率別												
0%	<u>30.3</u>	<u>38.2</u>	<u>27.0</u>	<u>25.8</u>	<u>29.2</u>	<u>30.3</u>	<u>37.1</u>	<u>37.1</u>	<u>33.7</u>	<u>22.5</u>	89	
20%未満	<u>46.7</u>	<u>42.9</u>	<u>34.8</u>	<u>32.1</u>	33.2	<u>43.5</u>	44.0	<u>51.6</u>	52.7	<u>37.5</u>	184	
20%~30%未満	54.9	54.3	36.9	36.3	<u>31.7</u>	48.9	43.7	60.9	62.0	<u>40.9</u>	350	
30%以上	55.3	54.6	40.0	39.7	36.7	48.1	46.4	62.8	61.0	<u>40.4</u>	403	
暮らし別												
大変苦しい	<u>48.1</u>	<u>41.2</u>	<u>34.2</u>	<u>30.5</u>	<u>27.8</u>	<u>39.0</u>	<u>34.2</u>	54.0	50.8	<u>32.6</u>	187	
やや苦しい	53.1	52.5	36.0	36.3	<u>30.4</u>	46.1	43.5	61.3	59.5	<u>42.9</u>	375	
普通	52.8	54.4	37.1	36.9	35.5	48.0	47.2	56.5	59.4	<u>37.7</u>	377	
ゆとりがある	<u>39.7</u>	<u>44.0</u>	40.5	40.5	44.8	44.8	45.7	<u>50.9</u>	<u>46.6</u>	<u>33.6</u>	116	
独身・親と同居(子どもなし)計	58.2	60.9	44.2	40.6	40.1	51.7	53.1	59.4	54.6	60.4	1085	
暮らし別												
大変苦しい	56.8	<u>50.0</u>	<u>30.3</u>	<u>25.8</u>	<u>29.5</u>	<u>38.6</u>	<u>38.6</u>	<u>53.0</u>	<u>46.2</u>	<u>43.9</u>	132	
やや苦しい	56.9	61.9	43.3	39.2	37.2	53.1	52.8	63.1	53.9	63.1	360	
普通	57.4	60.7	44.1	41.8	41.2	51.5	53.4	58.0	55.0	59.7	476	
ゆとりがある	66.7	70.9	63.2	57.3	56.4	63.2	69.2	61.5	64.1	73.5	117	

※下線数字は「独身計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「独身計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「独身計」より15ポイント以上多いことを示す

既婚の夫婦のみの層別でみると、女性で「親や親族との近さ」の「満足している」の比率が男性を20ポイント下回る（第4-9表）。年齢別では30代後半で「広さ・部屋数」、「台所・浴室・トイレなどの設備」、「騒音・治安などの周辺環境」などで「満足している」の比率が低めである。また、居住地の三大都市圏はそれ以外の地域と比べて「騒音・治安などの周辺環境」と「買い物などの利便性」、「親や親族との近さ」が低くなっている。

夫婦と子どもでは男性で「通勤の利便性」に「満足している」という人がやや少ない。年齢では30代前半で満足度が相対的に低い。年収別では400万円未満の層で「台所・浴室・トイレなどの設備」、「防犯機能」、「防災・耐震機能」などで「満足している」の比率が低い項目が多い。また、「騒音・治安などの周辺環境」と「買い物などの利便性」、「通勤の利便性」は三大都市圏以外と比べて三大都市圏で満足度が低い。

第4-9表 住宅・住環境への満足度（既婚、＜満足している＞の比率）

	広さ・部屋数	台所・浴室・トイレなどの設備	機能・断熱などの	防音・断熱などの	防犯機能	防災・耐震機能	風通し・日当たり	周辺環境	騒音・治安などの	性買物などの利便	通勤の利便性	親や親族との近さ	やすさの勉強のし	件数
既婚計	55.9	55.0	45.6	41.2	44.1	56.0	52.6	63.7	56.6	52.6	47.5	662		
既婚・夫婦のみ計	57.8	58.7	48.0	46.6	45.7	59.2	50.7	65.9	64.1	51.6	...	223		
性別														
男性	58.8	64.0	55.3	48.2	51.8	64.0	56.1	68.4	64.9	61.4	...	114		
女性	56.9	53.2	40.4	45.0	39.4	54.1	45.0	63.3	63.3	41.3	...	109		
年齢別														
29歳以下	62.1	65.5	52.9	51.7	48.3	62.1	56.3	73.6	66.7	54.0	...	87		
30～34歳	59.7	58.4	42.9	41.6	46.8	57.1	51.9	58.4	62.3	46.8	...	77		
35～39歳	49.2	49.2	47.5	45.8	40.7	57.6	40.7	64.4	62.7	54.2	...	59		
年収別														
400万円未満	52.2	61.1	45.6	45.6	42.2	60.0	51.1	70.0	65.6	47.8	...	90		
400～700万円未満	61.7	57.1	49.6	47.4	48.1	58.6	50.4	63.2	63.2	54.1	...	133		
居住地別														
三大都市圏	58.2	59.0	47.0	45.5	47.8	58.2	47.0	61.2	61.9	48.5	...	134		
三大都市圏以外	57.3	58.4	49.4	48.3	42.7	60.7	56.2	73.0	67.4	56.2	...	89		
既婚・夫婦と子ども計	57.2	56.1	45.9	38.3	43.7	55.8	56.6	65.1	54.9	54.4	46.2	355		
性別														
男性	53.3	52.0	44.0	36.7	41.3	54.7	52.0	62.0	50.0	53.3	44.7	150		
女性	59.8	58.8	47.1	39.2	45.1	56.4	59.8	67.6	58.8	55.4	47.1	204		
年齢別														
29歳以下	50.0	59.0	55.1	41.0	46.2	57.7	55.1	64.1	56.4	60.3	43.6	78		
30～34歳	59.4	51.9	38.3	37.6	42.1	53.4	54.1	63.9	51.9	52.6	42.9	133		
35～39歳	59.0	58.3	47.9	37.5	43.8	56.9	59.7	66.7	56.9	52.8	50.7	144		
年収別														
400万円未満	50.9	49.1	40.7	28.7	35.2	57.4	52.8	64.8	51.9	45.4	46.3	108		
400～700万円未満	59.9	59.1	48.2	42.5	47.4	55.1	58.3	65.2	56.3	58.3	46.2	247		
居住地別														
三大都市圏	55.1	56.7	46.6	38.8	39.3	53.4	53.9	57.9	50.6	54.5	43.8	178		
三大都市圏以外	59.3	55.4	45.2	37.9	48.0	58.2	59.3	72.3	59.3	54.2	48.6	177		

※下線数字は「既婚計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「既婚計」より5ポイント以上多いことを示す

住宅別にみると、子どもがいるかどうかに関わらず、持ち家の人は民間の賃貸住宅の人と比べて、ほとんどの項目で＜満足している＞比率が高くなっている（第4-10表）。なお、住居費負担率別では独身層と同じく負担率の高い層ほど＜満足している＞の比率が高くなっているが、暮らしぶりは苦しい層ほど満足度が低く、独身層とは逆の結果が示されている。これは結婚や子どもを契機に住宅購入をしたり、引っ越しをすることで住居の負担が増加し、住居の質には満足できるようになったものの、家計運営は厳しくなったと推察される。

第4-10表 住宅・住環境への満足度 <満足している>の比率

	広さ・部屋数	レソなど設備・トイレ	台所・浴室・トイレ	機能・断熱などの	防音・断熱などの	防犯機能	防災・耐震機能	風通し・日当たり	周辺環境・治安などの	騒音・治安などの	買い物などの利便	通勤の利便性	親や親族との近さ	やすさの勉強のし	件数
既婚計	55.9	55.0	45.6	41.2	44.1	56.0	52.6	63.7	56.6	52.6	47.5	662			
既婚・夫婦のみ計	57.8	58.7	48.0	46.6	45.7	59.2	50.7	65.9	64.1	51.6	...	223			
現在の住宅別															
持ち家	65.7	71.4	65.7	62.9	67.1	68.6	65.7	70.0	70.0	68.6	...	70			
民間の賃貸住宅	60.2	52.8	42.3	39.0	34.1	59.3	48.0	69.9	62.6	48.8	...	123			
UR・公社賃貸住宅	37.5	62.5	43.8	43.8	37.5	37.5	18.8	50.0	50.0	37.5	...	16			
都道府県・市町村営住宅	...	28.6	...	14.3	57.1	14.3	14.3	14.3	42.9	14.3	...	7			
シェアハウス・社宅・その他	42.9	57.1	28.6	57.1	42.9	57.1	57.1	42.9	85.7	7			
住居費負担率別															
0%	33.3	33.3	33.3	25.0	16.7	33.3	...	41.7	41.7	16.7	...	12			
20%未満	46.0	58.6	49.4	44.8	40.2	55.2	48.3	67.8	63.2	55.2	...	87			
20%～30%未満	71.3	63.8	45.0	50.0	50.0	72.5	58.8	75.0	72.5	55.0	...	80			
30%以上	65.9	58.5	53.7	51.2	58.5	51.2	56.1	53.7	58.5	48.8	...	41			
暮らし状況別															
大変苦しい	57.1	52.4	52.4	42.9	42.9	57.1	47.6	71.4	52.4	23.8	...	21			
やや苦しい	63.0	63.0	50.0	51.1	47.8	65.2	58.7	73.9	73.9	56.5	...	92			
普通	59.8	57.5	48.3	44.8	46.0	52.9	46.0	60.9	57.5	50.6	...	87			
ゆとりがある	30.4	52.2	34.8	39.1	39.1	60.9	39.1	47.8	60.9	60.9	...	23			
既婚・夫婦と子ども計	57.2	56.1	45.9	38.3	43.7	55.8	56.6	65.1	54.9	54.4	46.2	355			
現在の住宅別															
持ち家	63.7	67.3	55.6	43.9	51.6	62.8	63.7	67.7	60.1	61.9	57.0	223			
民間の賃貸住宅	46.6	40.8	33.0	29.1	33.0	49.5	50.5	65.0	47.6	41.7	27.2	103			
UR・公社賃貸住宅	53.8	30.8	38.5	38.5	30.8	15.4	23.1	46.2	38.5	53.8	38.5	13			
都道府県・市町村営住宅	37.5	25.0	...	12.5	12.5	37.5	37.5	50.0	50.0	50.0	37.5	8			
シェアハウス・社宅・その他	37.5	12.5	...	25.0	12.5	25.0	12.5	37.5	37.5	12.5	12.5	8			
住居費負担率別															
0%	52.9	52.9	29.4	35.3	41.2	47.1	52.9	52.9	41.2	47.1	23.5	17			
20%未満	58.1	56.5	44.4	41.1	41.9	55.6	55.6	65.3	52.4	58.9	47.6	124			
20%～30%未満	60.2	61.0	44.1	34.7	38.1	61.0	58.5	67.8	60.2	51.7	44.9	118			
30%以上	54.3	51.1	54.3	40.4	54.3	52.1	57.4	64.9	55.3	54.3	51.1	94			
暮らし状況別															
大変苦しい	52.6	55.3	32.9	32.9	31.6	52.6	57.9	64.5	57.9	50.0	23.5	76			
やや苦しい	59.6	54.1	48.6	39.0	48.6	62.3	60.3	68.5	57.5	54.8	47.6	146			
普通	61.8	63.6	53.6	40.9	47.3	52.7	54.5	62.7	52.7	56.4	44.9	110			
ゆとりがある	34.8	34.8	34.8	39.1	34.8	39.1	39.1	56.5	39.1	56.5	51.1	23			

※下線数字は「既婚計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「既婚計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「既婚計」より15ポイント以上多いことを示す

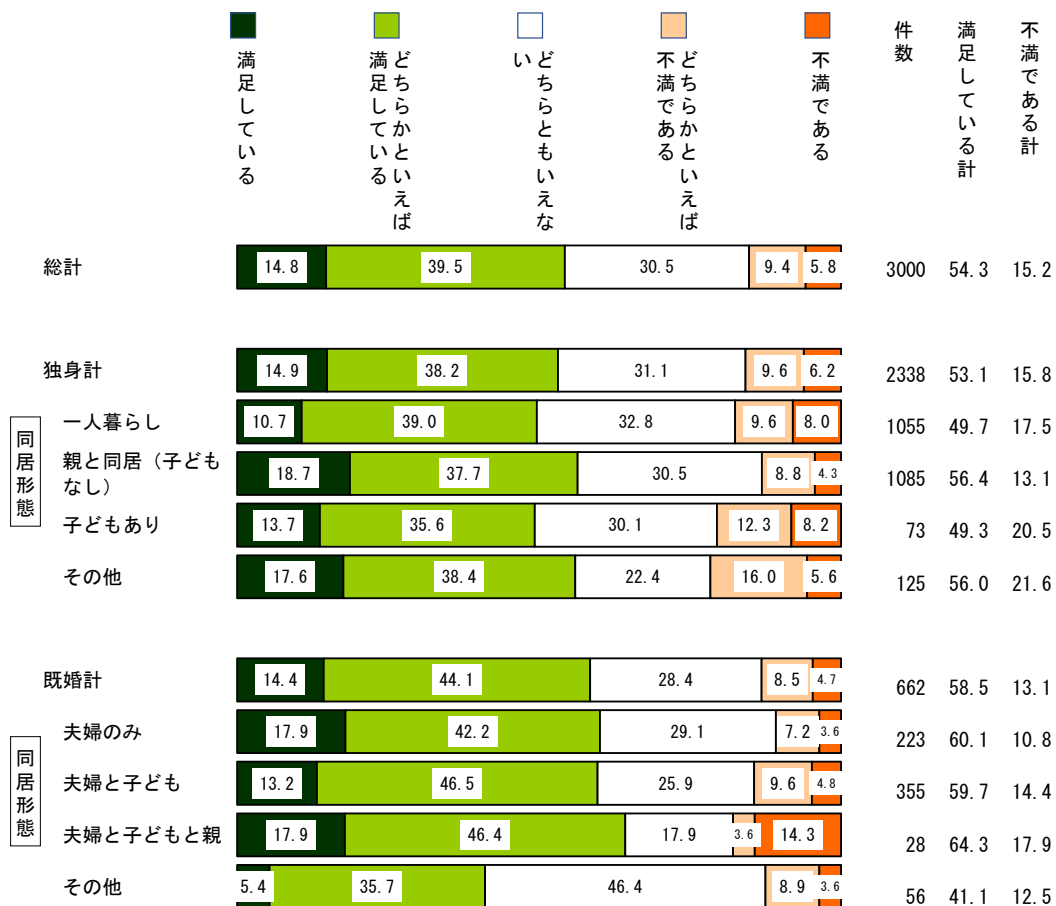
(2) 住居・住環境全体の満足度

－＜満足している＞が5割強で＜不満である＞を大きく上回る－

先にみた個別項目に対する満足度を踏まえて、全体的に現在の住居・住環境に満足しているかどうかを尋ねた結果は、「満足している」が14.8%、「どちらかといえば満足している」が39.5%で、これらを合わせた＜満足している＞が54.3%と半数を超える（第4-3図）。一方、「どちらかといえば不満である」(9.4%)と「不満である」(5.8%)を合わせた＜不満である＞は15.2%と少なく、「どちらともいえない」が30.5%と3割を占める。不満な人も一定程度いるものの、全体的に満足度は高めだといえよう。

既未婚でみると、独身者は＜満足している＞が53.1%、既婚者は58.5%で、既婚者の満足度がやや高い。なお、独身者に注目すると、親と同居の人は＜満足している＞が56.4%と半数を上回るのに対し、一人暮らしやシングルマザーの人はわずかながら5割を割り込み、満足度は低めである。

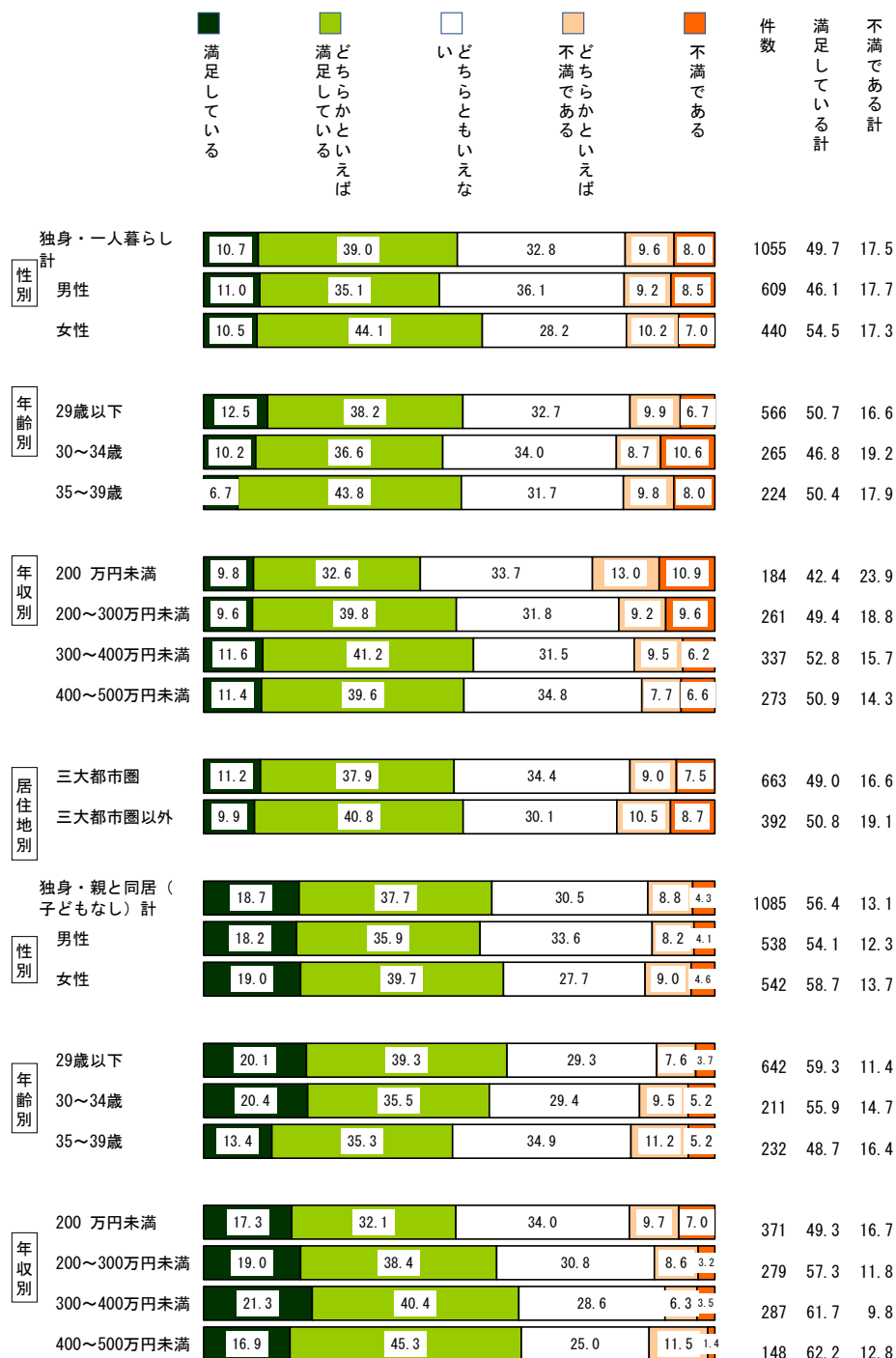
第4-3図 現在の住居・住環境への満足度



独身者の一人暮らしで層別にみると、女性で＜満足している＞が54.5%と半数を超え、男性を9ポイント上回るが、年齢や居住地による差はさほどない（第4-4図）。なお、年収水準では200万円未満の層で＜満足している＞が4割強と他の層と比べて低く、＜不満である＞が4人に1人と多い。

親と同居の人でも、女性で＜満足している＞がわずかに多いものの、男女差は一人暮らしと比べると小さい。さらに、30代後半で＜満足している＞が48.7%と半数を下回り、年収水準が200万円未満（49.3%）も半数以下と少ない。ただし、年収水準は300万円以上では＜満足している＞が6割強を占め、29歳以下も6割近くで満足度は相対的に高い。

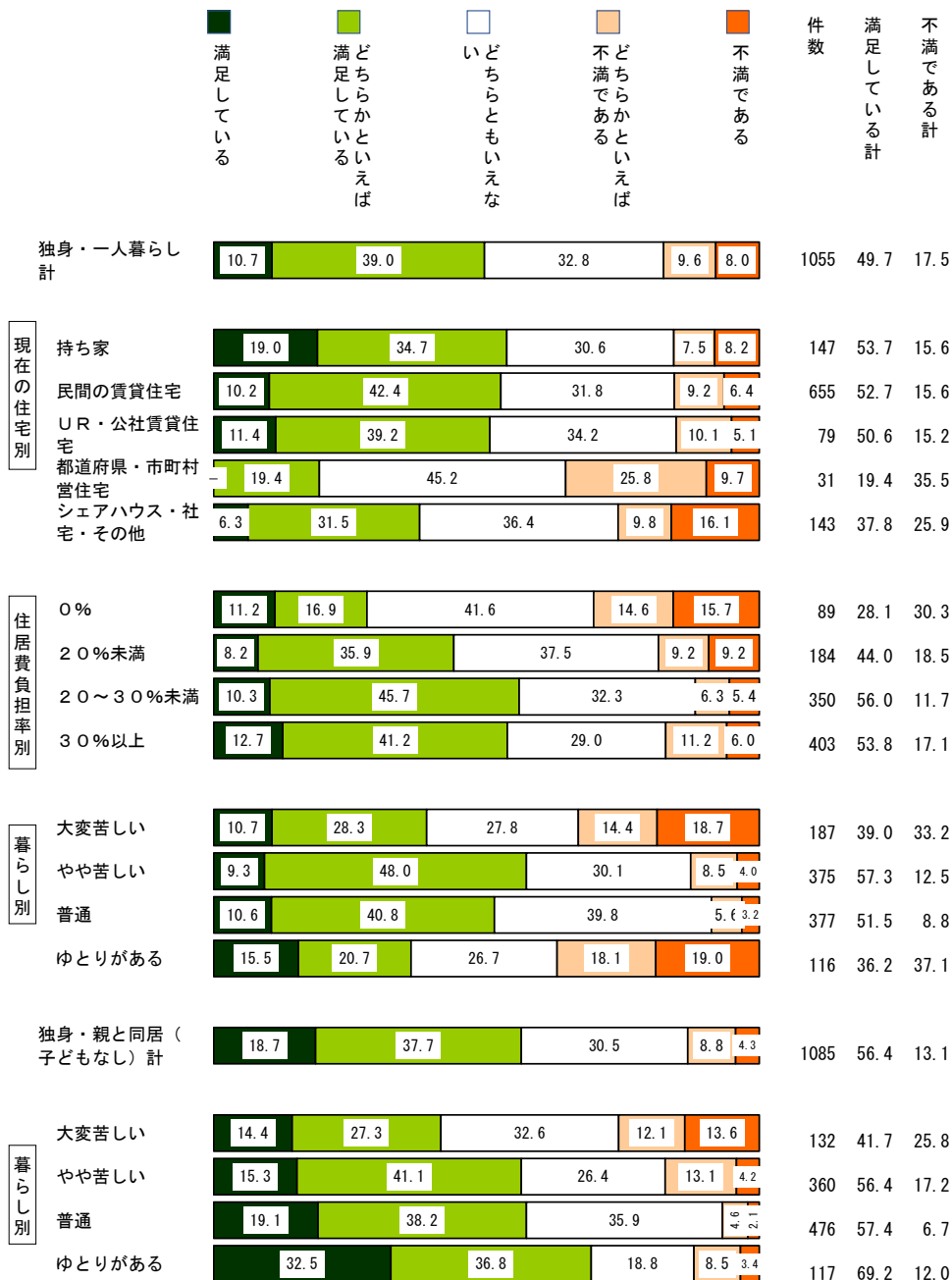
第4-4図 現在の住居・住環境への満足度（独身）



一人暮らし層の住宅別では、サンプルは少ないものの、都道府県・市町村営住宅で<満足している>が2割にとどまり、満足度が低いことが目につく(第4-5図)。また、住宅費負担率の負担率の低い層で満足度が低いこと、暮らしぶりの大変苦しい層とゆとりがある層で満足度がそれぞれ低いことは、先にみた個別の項目への満足度とも共通した結果である。

親と同居の場合の暮らしぶりで見ると、ゆとりがある層は<満足している>が7割を占めるものの、苦しくなるにつれて満足度は低くなり、大変苦しい層では4割強にとどまる。

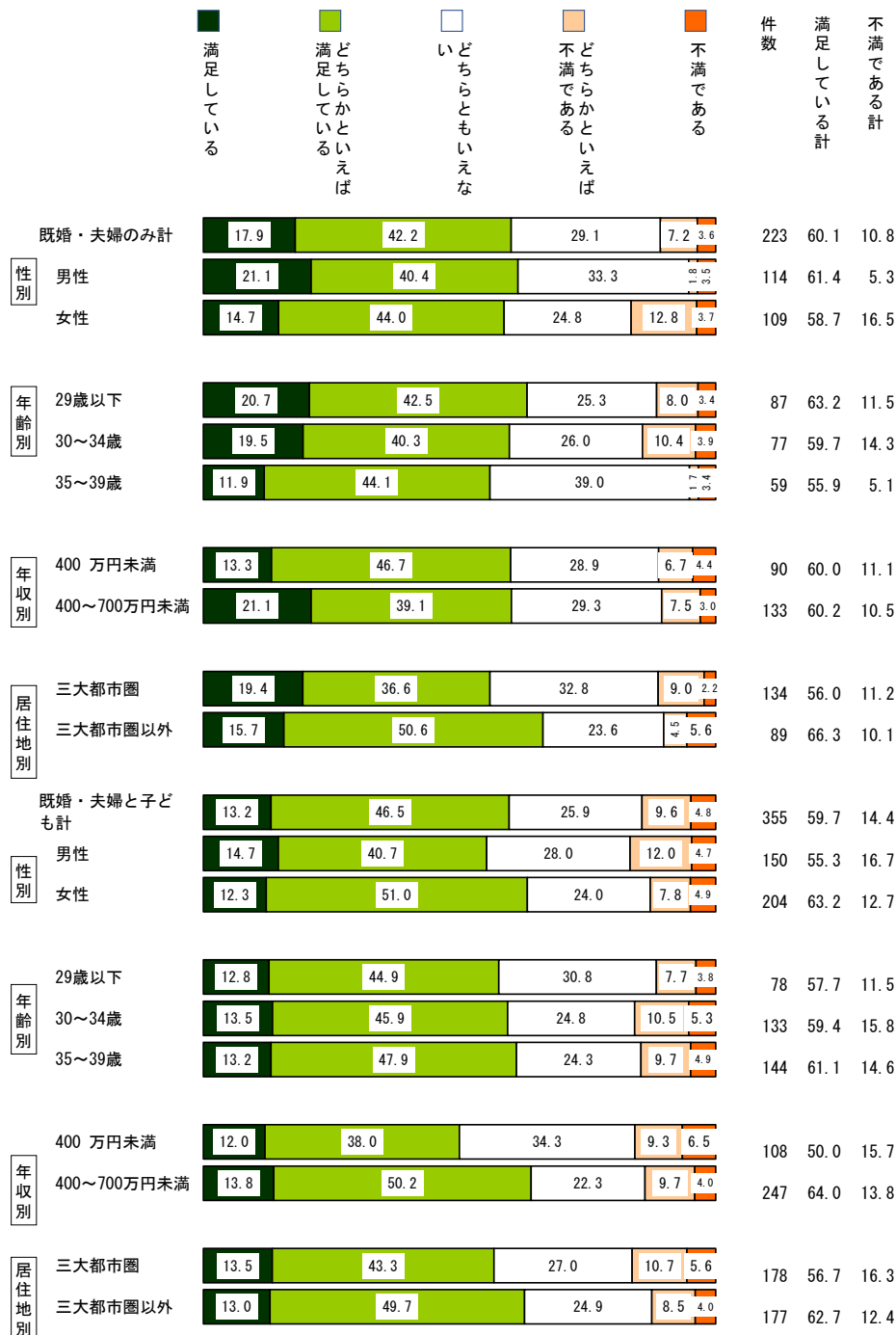
第4-5図 現在の住居・住環境への満足度(独身)



既婚者の夫婦のみ世帯は、女性より男性、年齢別は若年層ほど＜満足している＞が多く、居住地では三大都市圏以外で三大都市圏を10ポイント上回る（第4-6図）。

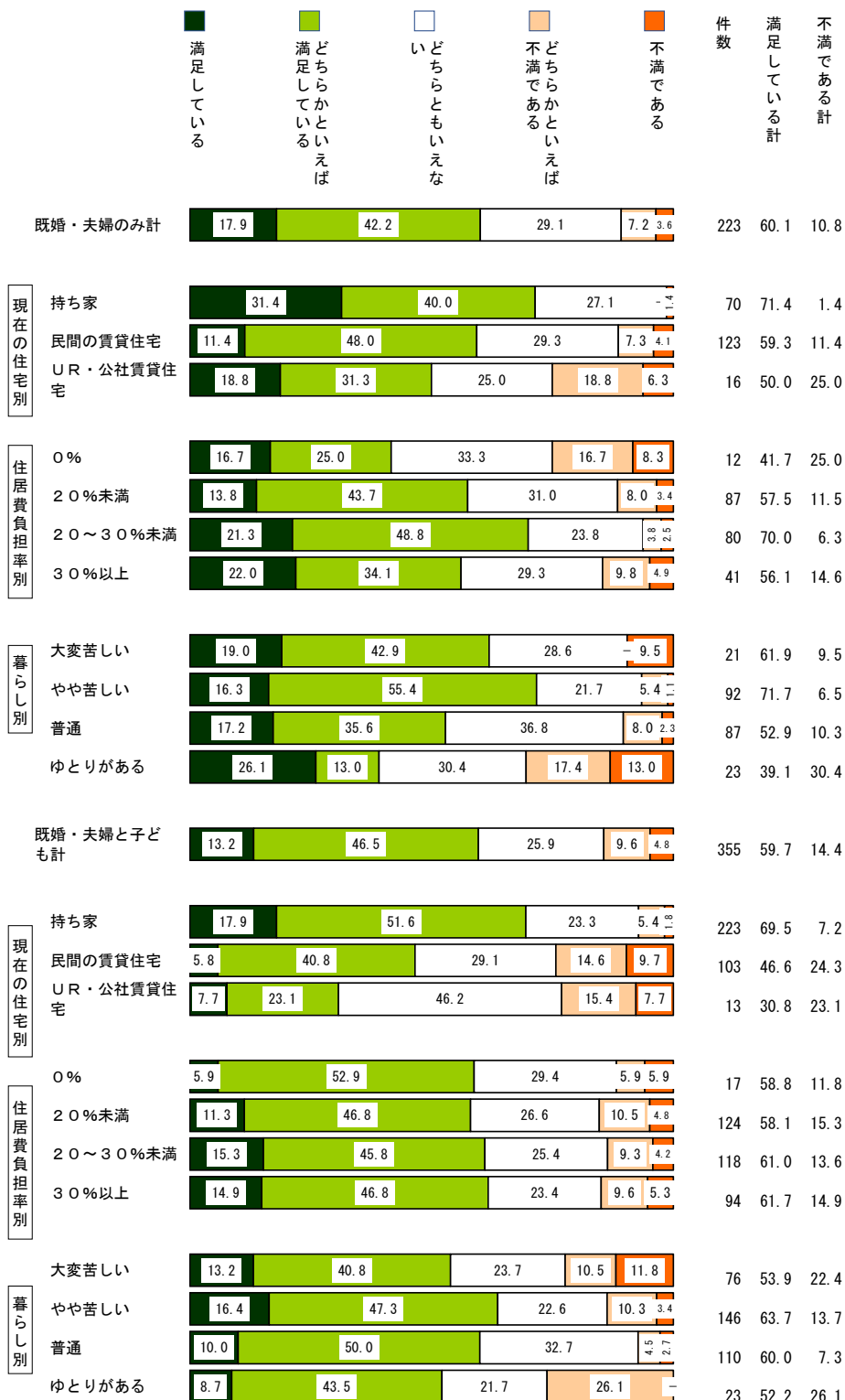
夫婦と子どもの場合は、性別では女性で＜満足している＞が男性をやや上回るが、年齢による差はそれほどない。また、年収水準では400万円未満で＜満足している＞が5割にとどまるのに対し、400～700万円未満は64.0%で、3人に2人と多い。また、居住地別では、三大都市圏と比べてそれ以外で＜満足している＞が6割強と多くなっている。

第4-6図 現在の住居・住環境への満足度（既婚）



住宅別では、子どもの有無にかかわらず、持ち家の人で＜満足している＞の比率が7割前後と高い(第4-7図)。住居費負担率は夫婦のみの場合に数値の差がみられるが、子どものいる人ではほとんど差がない。また、暮らしぶりの違いは、大変苦しい層とゆとりがある層で満足度が低くなっている。

第4-7図 現在の住居・住環境への満足度



3. 住み替えに対する意向

ここでは、親と同居ではない人に限定して、今の住居からの住み替え希望や、希望する場合は住居の形態や希望する理由について尋ねた結果を確認していく。

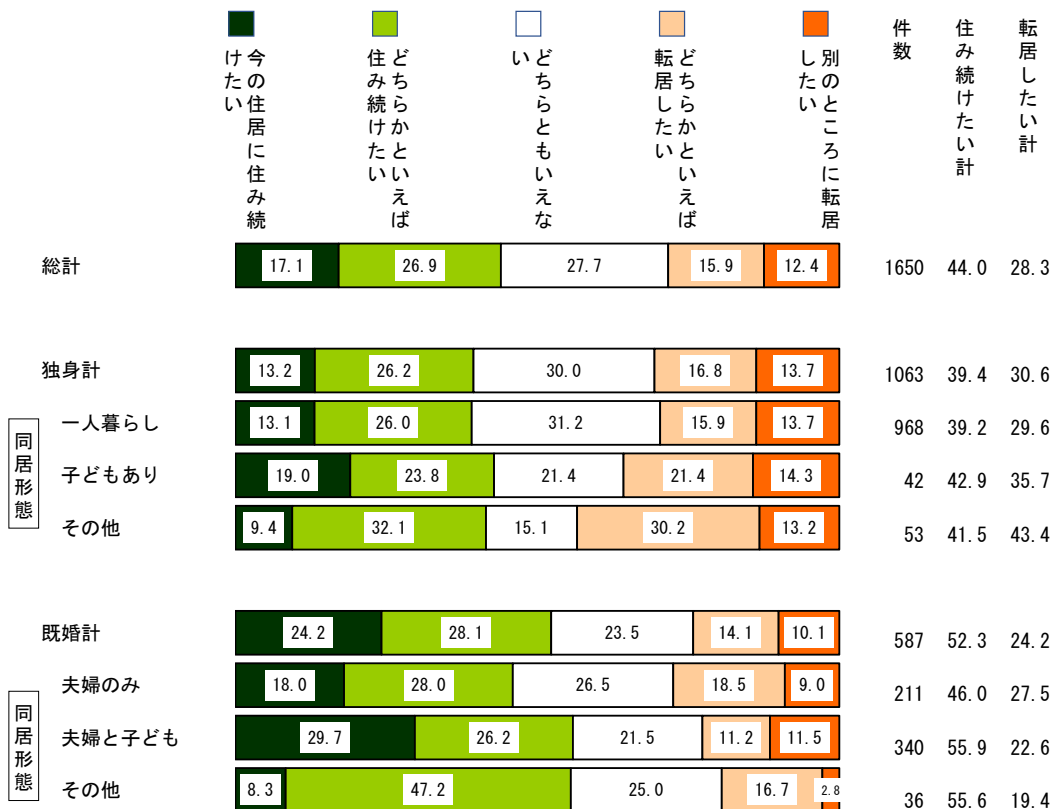
(1) 今の住居からの住み替え希望

－<住み続けたい>が4割半ばを占めるも、<転居したい>も3割弱－

今の住居からの住み替え希望を尋ねたところ、「今の住居に住み続けたい」が17.1%、「どちらかといえば住み続けたい」が26.9%で、これらを合わせると<住み続けたい>が44.0%となる（第4-8図）。一方、「どちらかといえば転居したい」（15.9%）と「別のところに転居したい」（12.4%）を合わせた<転居したい>は28.3%で、「どちらともいえない」が27.7%である。転居希望も少なくないが、今のところそのままいることを希望する人がやや多い。

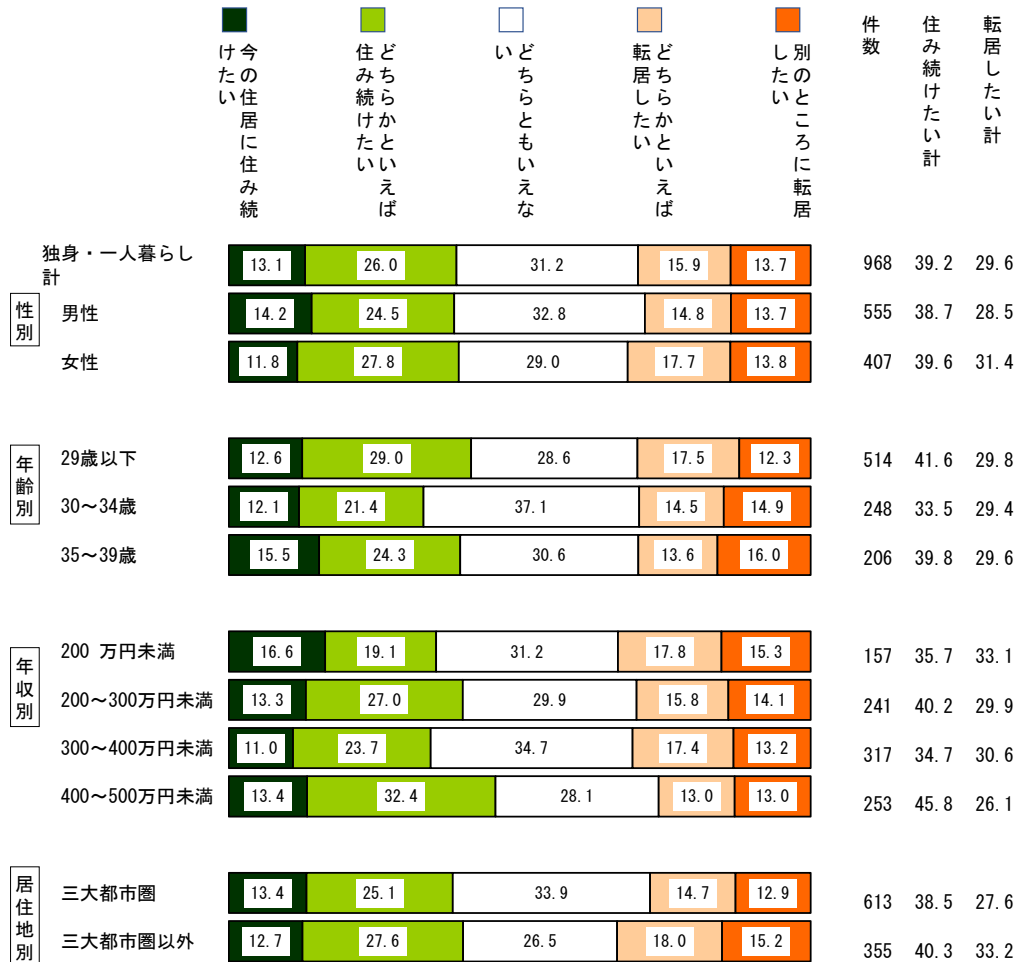
既未婚別では、独身者で<転居したい>が3割とやや多く、既婚者は<住み続けたい>が5割強と半数を超えて多い。ただし、既婚者の中でも若干違いがあり、子どもがいる場合は<住み続けたい>が55.9%と5割台半ばを占めるのに対し、夫婦のみの世帯は半数を割り、<転居したい>が3割近くを占めている。

第4-8図 今の住居からの住み替え希望（親と同居以外で自宅の契約者が自分または配偶者の方）



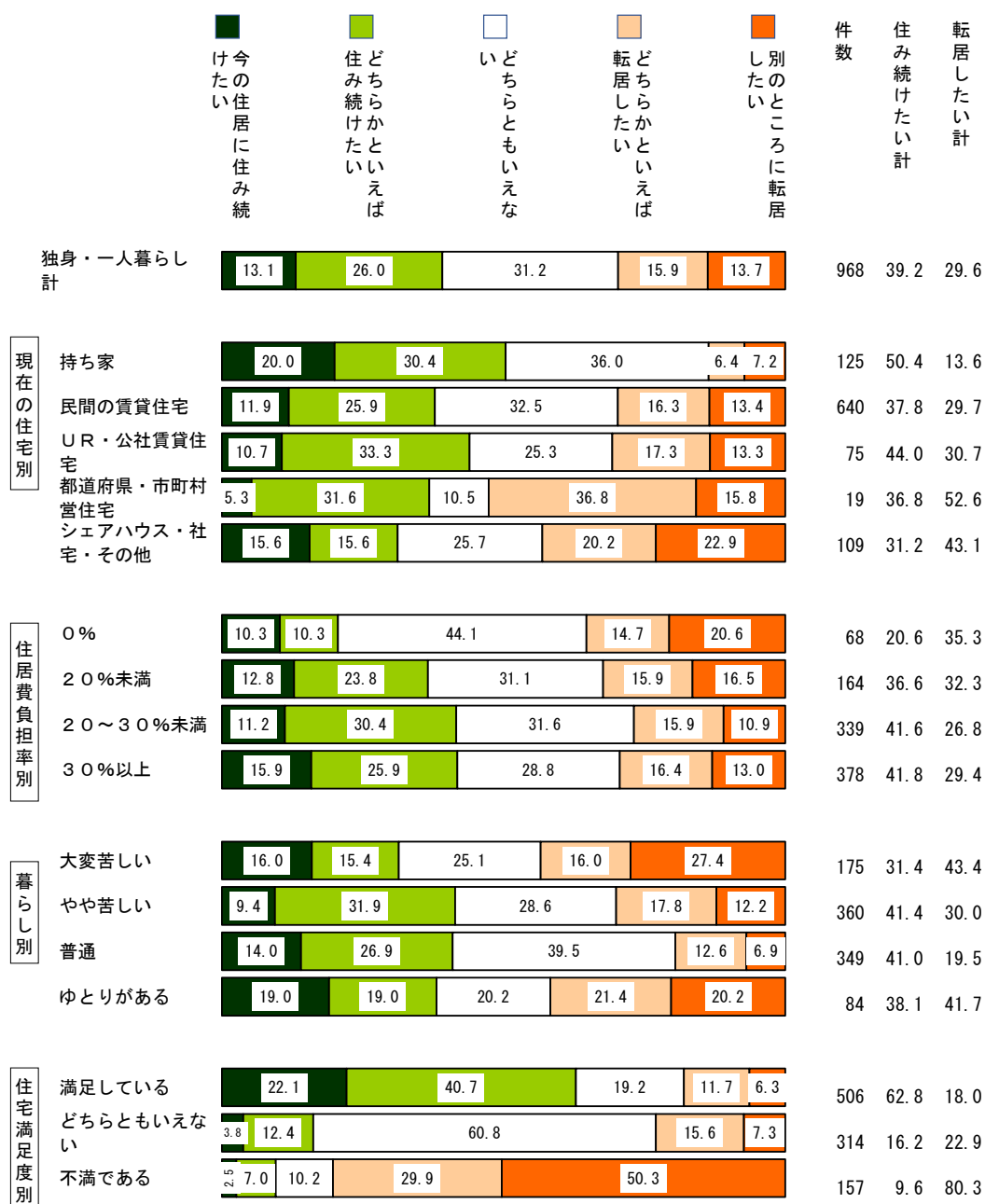
住み替え希望について、独身の一人暮らしの人で層別にみると、年齢別の30代前半で<住み続けたい>が33.5%と他の年齢層と比べてやや少なく、年収水準別の400～500万円未満で<住み続けたい>が45.8%とやや多い程度で、全体にそれほど大きな差があるわけではない(第4-9図)。

第4-9図 今の住居からの住み替え希望(独身一人暮らし・親と同居以外で自宅の契約者が自分の方)



住宅別でみると、サンプルの少ない点に留意する必要があるが、都道府県・市町村営住宅に住んでいる人は5割強が<転居したい>としている（第4-10図）。また、住居費負担率別では、負担率の高い層ほど<住み続けたい>が多い。暮らしぶりでは、大変苦しいという層とゆとりがある層で<転居したい>がいずれも4割強で、今の住居の負担が大きいため転居を考える層と、より快適な住居のために転居を考える層がそれぞれいることがうかがえる。なお、当然ではあるが、住宅満足度とは強い関連がみられ、今の住宅に満足している層では<住み続けたい>という人が6割強と多いのに対し、不満である層では<転居したい>が8割に達している。

第4-10図 今の住居からの住み替え希望（独身一人暮らし・親と同居以外で自宅の契約者が自分の方）

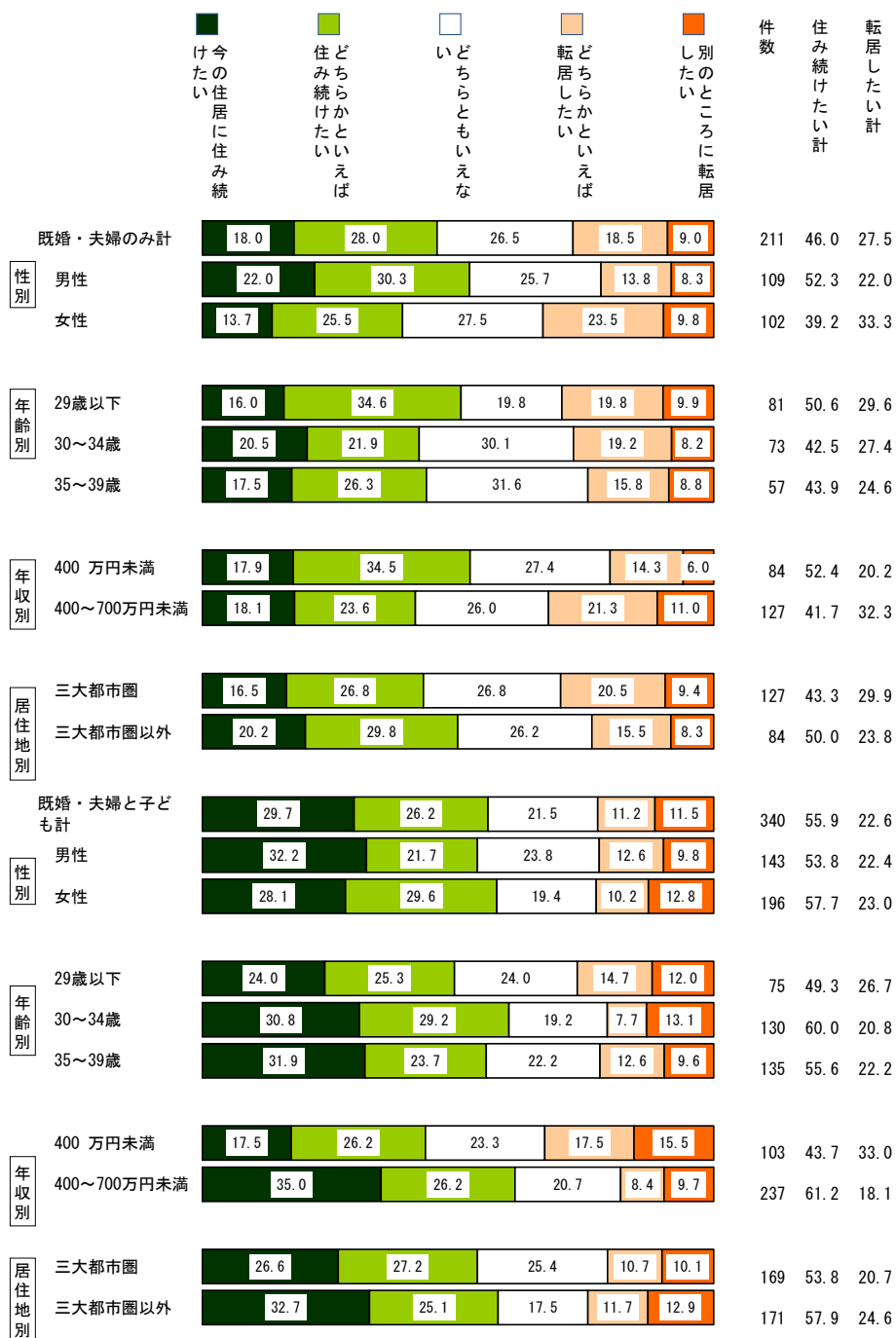


既婚者について、夫婦のみの層別では男性や 29 歳以下層、400 万円未満の年収水準の層、三大都市圏以外の居住者で<住み続けたい>が半数を超えて多く、このうち年収 400 万円未満層は<転居したい>も 2 割と他と比べて少なくなっている (第 4-11 図)。

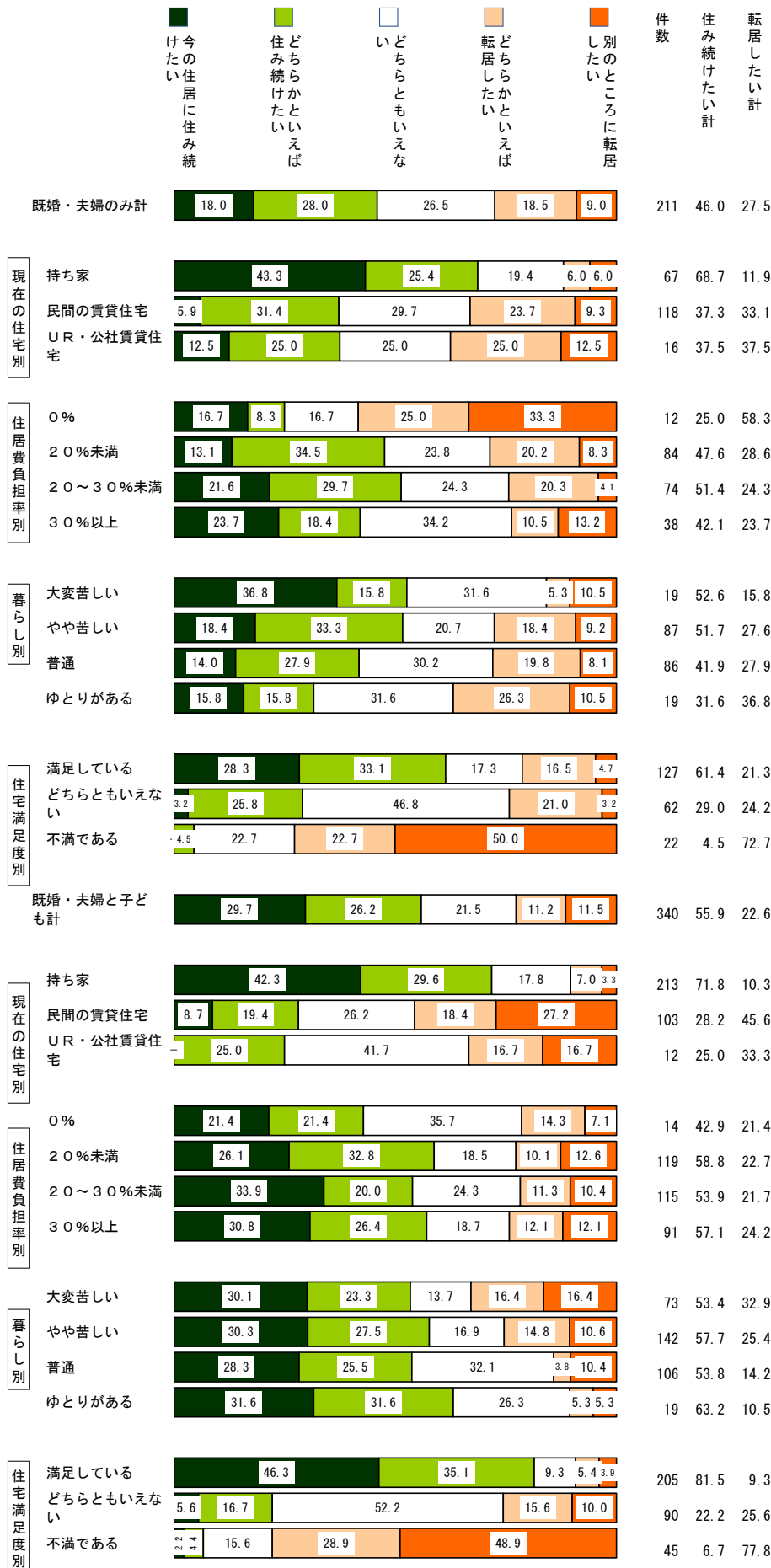
夫婦と子どもの世帯を層別にみると、性別では女性、年齢では 30 代以降、年収水準は 400~700 万円未満で<住み続けたい>が多くなる。また、居住地別では、三大都市圏と比べればそれ以外で<住み続けたい>が多めである。

住宅別では、子どもがいるかどうかにかかわらず、持ち家では<住み続けたい>が多く、民間の賃貸住宅などは<転居したい>が多い (第 4-12 図)。暮らしぶりとの関連は、夫婦のみの場合は、苦しいとした層ほど<住み続けたい>が多くなっているが、子どもがいる場合は<転居したい>が多くなる傾向がある。なお、住宅の満足度別では、満足している層は<住み続けたい>、不満である層は<転居したい>がそれぞれ多数を占める点は独身の結果とも共通しており、住宅への満足度が住み替え意向に大きく影響しているといえる。

第 4-11 図 今の住居からの住み替え希望
(既婚・親と同居以外で自宅の契約者が自分または配偶者の方)



第4-12図 今の住居からの住み替え希望（既婚・親と同居以外で自宅の契約者が自分または配偶者の方）



(2) 住み替え先の希望住居

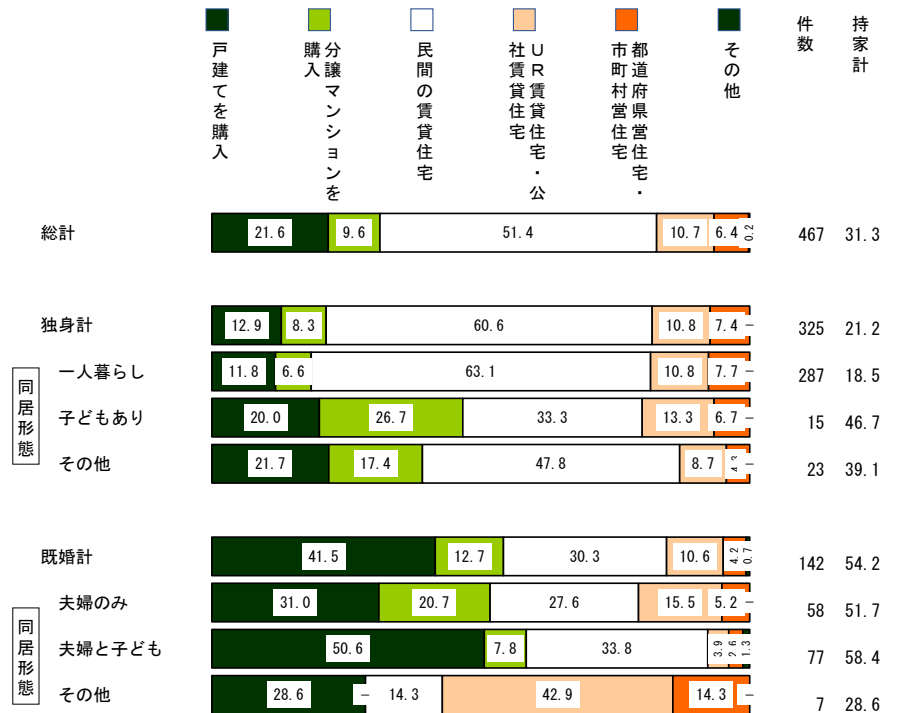
－独身者は「民間賃貸」、既婚者は<持ち家>を希望－

住み替えを希望しているという人に、希望する住み替え先の住居を尋ねると「民間の賃貸住宅」が51.4%と半数を占めて多い(第4-13図)。他方、「戸建てを購入」は21.6%、「分譲マンションを購入」は9.6%で、これらを合わせると<持ち家>を希望する人が3割となる。このほか「UR賃貸住宅・公社賃貸住宅」が10.7%、「都道府県営住宅・市町村営住宅」が6.4%などとなっている。

既未婚でみると違いが大きく、独身者は「民間の賃貸住宅」が6割と多いのに対し、既婚者は「戸建てを購入」が41.5%、「分譲マンションを購入」が12.7%で半数強が<持ち家>を希望している。なお、既婚者の場合、夫婦のみでは「戸建てを購入」が3割、「分譲マンションを購入」が2割であるのに対し、子どもがいる場合は「戸建てを購入」が5割と多く、「分譲マンションを購入」は1割弱と相対的に少なくなっている。なお、サンプルがかなり少ない点に留意する必要はあるが、独身のうちシングルマザーは<持ち家>への希望が半数近くを占めている。

住み替え先の希望住居を独身の一人暮らしに絞って層別にみても、それほど大きな差はないが、30代後半層で「UR賃貸住宅・公社賃貸住宅」が少ないほか、年収200万円未満の層で「都道府県営住宅・市町村営住宅」をあげる人がやや多い(第4-11表)。

第4-13図 住み替え先として希望する住居(今の住居から住み替えを希望する方)



第4-11表 住み替え先として希望する住居(独身一人暮らし、今の住居から住み替えを希望する方)

	戸建てを購入	分譲マンションを購入	民間の賃貸住宅	UR賃貸住宅・公社賃貸住宅	市道府県営住宅・市町村営住宅	その他	件数
独身・一人暮らし計	11.8 ②	6.6 ③	63.1 ①	10.8 ③	7.7 ②	...	287
性別							
男性	13.9 ②	5.7 ③	59.5 ①	11.4 ③	9.5 ②	...	158
女性	9.4 ③	7.8 ②	67.2 ①	10.2 ②	5.5 ③	...	128
年齢別							
29歳以下	11.1 ③	5.2 ③	64.7 ①	13.1 ②	5.9 ③	...	153
30~34歳	9.6 ②	8.2 ③	58.9 ①	12.3 ②	11.0 ③	...	73
35~39歳	16.4 ②	8.2 ③	63.9 ①	3.3 ③	8.2 ②	...	61
年収別							
200万円未満	9.6 ③	5.8 ③	59.6 ①	9.6 ③	15.4 ②	...	52
200~300万円未満	12.5 ③	6.9 ③	58.3 ①	13.9 ②	8.3 ③	...	72
300~400万円未満	10.3 ②	9.3 ③	66.0 ①	7.2 ③	7.2 ②	...	97
400~500万円未満	15.2 ②	3.0 ③	66.7 ①	13.6 ③	1.5 ③	...	66
居住地別							
三大都市圏	10.7 ②	5.3 ③	63.9 ①	10.7 ②	9.5 ③	...	169
三大都市圏以外	13.6 ②	8.5 ③	61.9 ①	11.0 ③	5.1 ③	...	118

※下線数字は「独身一人暮らし計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「独身一人暮らし計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※丸数字は比率の順位(第3位まで表示)

独身で一人暮らしの人に絞ってみると、男性では「今よりも住宅関係費の安いところ」、女性では「防犯性の高いところ」と「周辺環境のよいところ」をあげる人が相対的に多い（第4-13表）。また、年収が高くなるにつれて「今よりも広い・部屋数の多いところ」をあげる人が多くなっていく。このほか、居住地の三大都市圏でそれ以外の地域と比べて「今よりも住宅関係費の安いところ」と「今よりも広い・部屋数の多いところ」、「風通しや日当たりのよいところ」、「通勤に便利などところ」の比率が高いことが特徴的である。

第4-13表 今の住居から住み替えしたい理由（独身一人暮らし、今の住居から住み替えを希望する方・複数選択）

	費今のよ 安 い と こ ろ 関 係	屋今 数多 も い と こ ろ	備今 が新 し い と こ ろ	台所 が・ 浴 室 な ど の	機能 が・ 断 熱 と こ ろ	防犯 性 の 高 い と こ ろ	害に 強 い と こ ろ	高耐 震 と な ど	のよ い と こ ろ	風通 し や 日 当 た り	こ ろ よ い と こ ろ	通 勤 に 便 利 な と こ ろ	子 ど ろ を 勉 強 し や	便 利 な 物 場 ・ 通 院 等 に	親 の 近 く	そ の 他	件 数
独身・一人暮らし計	28.9 ③	40.4 ①	34.8 ②	22.6 ⑤	14.6	8.7	15.7	17.1	25.1 ④	1.7	20.9	11.5	3.5			287	
性別																	
男性	32.9 ③	39.2 ①	34.2 ②	22.2 ⑤	12.7	8.2	15.2	14.6	24.7 ④	2.5	19.0	12.0	1.9			158	
女性	23.4 ④	42.2 ①	35.9 ②	23.4 ④	17.2	9.4	16.4	20.3	25.8 ③	0.8	23.4 ④	10.9	5.5			128	
年齢別																	
29歳以下	24.8 ④	42.5 ①	35.9 ②	21.6	13.7	9.2	15.0	17.0	27.5 ③	2.6	22.9 ⑤	11.8	3.9			153	
30～34歳	37.0 ①	34.2 ②	31.5 ③	20.5 ⑤	15.1	5.5	20.5 ⑤	19.2	23.3 ④	1.4	19.2	8.2	4.1			73	
35～39歳	29.5 ③	42.6 ①	36.1 ②	27.9 ④	16.4	11.5	11.5	14.8	21.3 ⑤	...	18.0	14.8	1.6			61	
年収別																	
200万円未満	32.7 ②	30.8 ③	34.6 ①	21.2 ④	11.5	5.8	9.6	19.2 ⑤	19.2 ⑤	1.9	19.2 ⑤	13.5	3.8			52	
200～300万円未満	26.4 ③	38.9 ①	34.7 ②	23.6 ④	15.3	6.9	15.3	16.7	23.6 ④	...	19.4	9.7	2.8			72	
300～400万円未満	28.9 ④	40.2 ①	38.1 ②	24.7 ⑤	17.5	9.3	20.6	18.6	29.9 ③	2.1	21.6	12.4	3.1			97	
400～500万円未満	28.8 ③	50.0 ①	30.3 ②	19.7	12.1	12.1	13.6	13.6	24.2 ④	3.0	22.7 ⑤	10.6	4.5			66	
居住地別																	
三大都市圏	32.0 ③	43.8 ①	35.5 ②	17.2 ③	13.6	10.1	19.5	17.8	30.2 ④	1.8	21.3 ⑤	11.2	4.7			169	
三大都市圏以外	24.6 ④	35.6 ①	33.9 ②	30.5 ③	16.1	6.8	10.2	16.1	17.8 ④	1.7	20.3 ⑤	11.9	1.7			118	

※下線数字は「独身・一人暮らし計」より5ポイント以上少ないことを示す

※薄い網かけ数字は「独身・一人暮らし計」より5ポイント以上多いことを示す

※丸数字は比率の順位（第5位まで表示）

4. 親の家にいる理由と今後出たいかどうか

ここでは、親と同居している人について、現在親の家にいる理由と、今後親の家を出たいかどうかについて尋ねた結果をみていく。

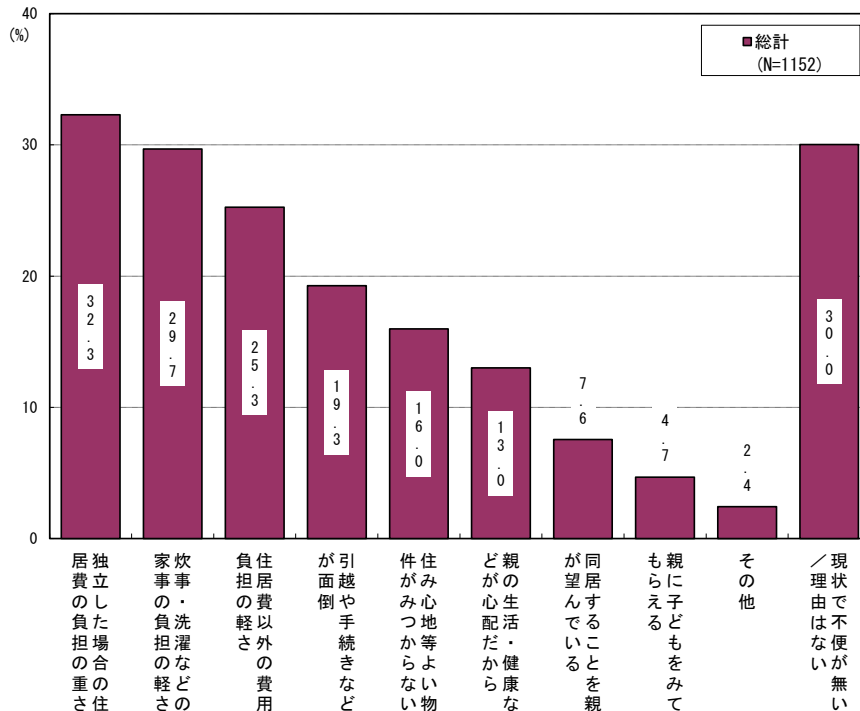
(1) 親の家にいる理由

－「住居費負担の重さ」が3割強でトップ

まず、いま親の家に住んでいる理由を10項目からいくつでも選んでもらったところ、「独立した場合の住居費の負担の重さ」が最も多く32.3%、これに「炊事・洗濯などの家事の負担の軽さ」(29.7%)と「住居費以外の費用負担の軽さ」(25.3%)が2割台後半で続く(第4-15図)。以下、「引越や手続きなどが面倒」(19.3%)や「住み心地等よい物件が見つからない」(16.0%)、「親の生活・健康などが心配だから」(13.0%)なども一定程度みられる。若い人が親の家から離れない理由として費用的な面の要素が大きいことが確認できる。なお、「現状で不便がない／理由がない」(30.0%)という人も3割と少なくない。

基本的には独身者の多いデータであるが、若干ながらいるシングルマザーや夫婦と子どもと親の3世代同居等のケースでは、「親に子どもをみてもらえる」の多いことが特徴的である(第4-14表)。

第4-15図 いま親の家に住んでいる理由(親と同居の方)



第4-14表 いま親の家に住んでいる理由(親と同居の方)

	家事の負担の軽さ	住み心地等よい物件が見つからない	住居費以外の費用負担の軽さ	独立した場合の住居費の負担の重さ	引越や手続きなどが面倒	親の生活・健康などが心配だから	同居することを親が望んでいる	親に子どもをみてもらえる	その他	現状で不便がない	件数
総計	29.7 ③	16.0	25.3 ④	32.3 ①	19.3 ⑤	4.7	7.6	13.0	2.4	30.0 ②	1152
独身計	30.3 ②	16.1	25.6 ④	32.8 ①	19.7 ⑤	4.2	7.5	13.4	2.4	29.6 ③	1107
同居形態											
親と同居(子どもなし)	30.7 ②	16.2	25.5 ④	32.8 ①	19.9 ⑤	3.8	7.6	13.4	2.5	29.6 ③	1085
子どもあり	<u>9.1</u>	<u>9.1</u>	31.8 ③	27.3 ④	<u>9.1</u>	22.7 ④	4.5	13.6 ⑤	...	31.8 ①	22
既婚計	<u>15.6</u> ⑤	13.3	<u>17.8</u> ③	<u>17.8</u> ②	8.9	17.8 ③	8.9	<u>4.4</u>	2.2	40.0 ①	45
同居形態											
夫婦と子どもと親	<u>21.4</u> ②	21.4 ②	<u>17.9</u> ⑤	<u>14.3</u> ②	14.3	21.4 ②	10.7	<u>7.1</u>	3.6	35.7 ①	28
その他	<u>5.9</u> ⑤	...	<u>23.5</u> ②	23.5	...	11.8 ④	5.9	47.1 ①	17

※下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「総計」より15ポイント以上多いことを示す
 ※丸数字は比率の順位(第5位まで表示)

(2) 今後の希望

－＜独立したい＞が4割で、＜同居を続けたい＞を上回る－

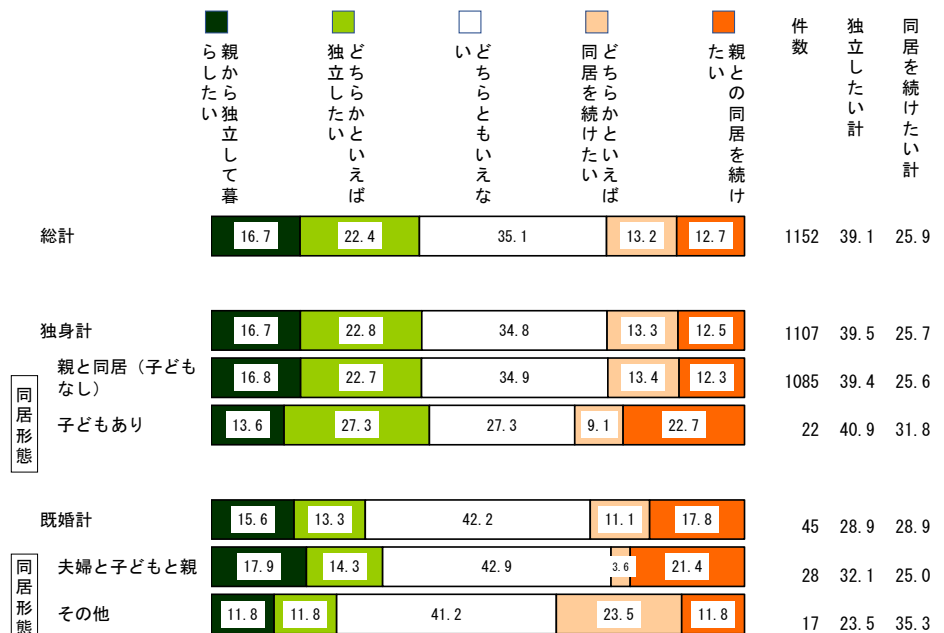
最後に、親の家を出たいかどうかについて尋ねてみると、「親から独立して暮らしたい」が16.7%、「どちらかといえば独立したい」が22.4%で、＜独立したい＞は39.1%と4割になる（第4-16図）。

他方、「親との同居を続けたい」（12.7%）と「どちらかといえば同居を続けたい」（13.2%）を合わせた＜同居を続けたい＞も25.9%と4人に1人みられ、「どちらともいえない」が35.1%である。

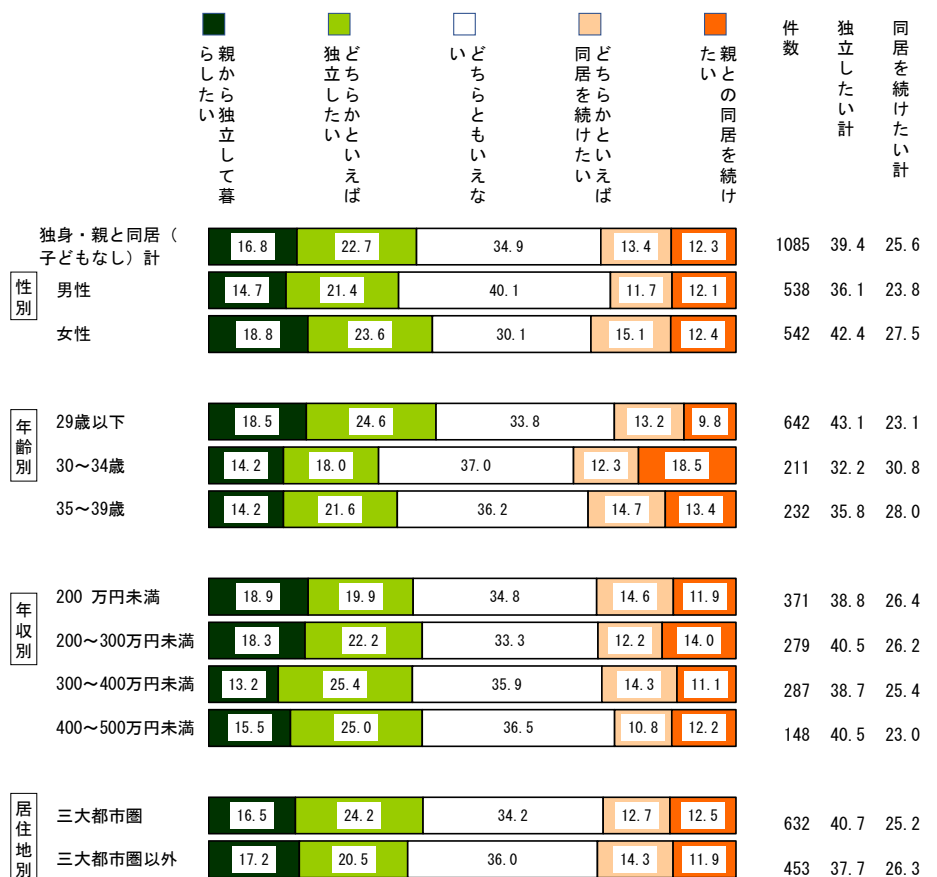
なお、サンプルは少ないが、シングルマザーと親を含めた3世代同居層で明確に「親との同居を続けたい」とする人がやや多くなっており、先にみた「子どもをみてもらえる」ことの影響があるかもしれない。

独身の子どもなし層で性別にみると、女性で＜独立したい＞が42.4%と男性（36.1%）をやや上回る（第4-17図）。年齢別では29歳以下で＜独立したい＞が43.1%と30代以上と比べて高めで、独立を考える人が多いといえる。ただし、年収水準や居住地別ではそれほど大きな差はみられない。

第4-16図 親の家を出たいかどうか（親と同居の方）

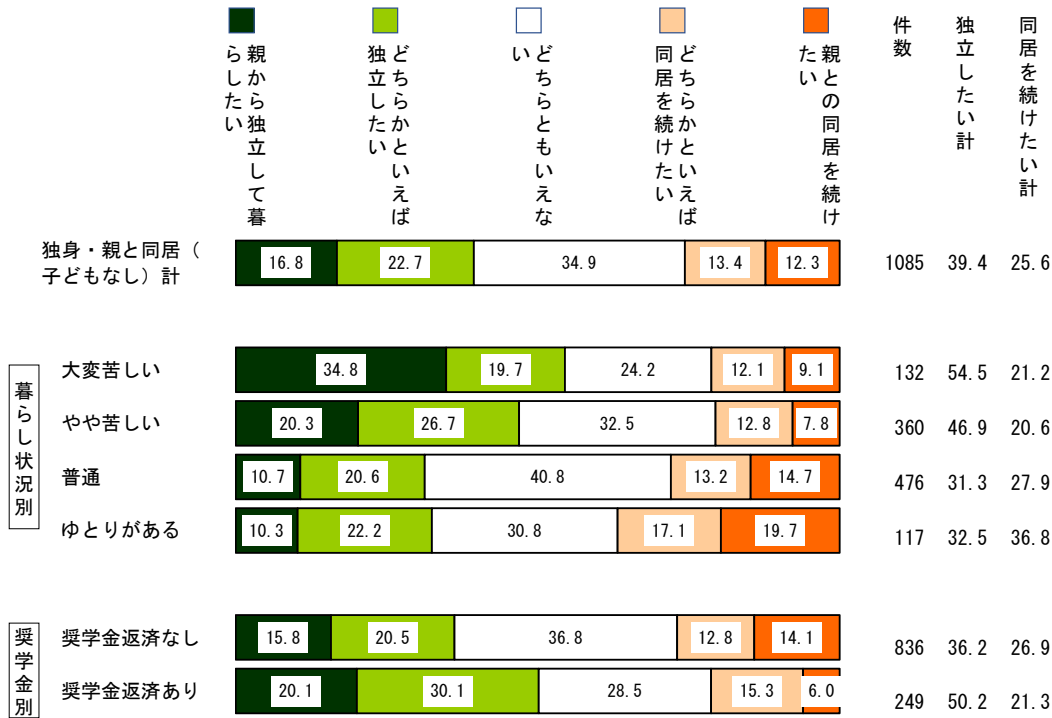


第4-17図 親の家を出たいかどうか（親と同居の方）



暮らしの状況との関連では、現状の生活を苦しいと感じている層で<独立したい>の比率が高いことが明らかになっており、奨学金返済の有無別でも、返済のある人の方が<独立したい>が多くなっている（第4-18図）。これらの結果からは、実家から離家したくても経済的な理由からそれができない層が少なくないことがうかがえる。

第4-18図 親の家を出たいかどうか（親と同居の方）



5. 住宅への課題について

住宅への課題については、選択肢ではなく、自由にその内容を書いてもらっている。記入で多くみられたものは“住宅の費用”に関する点である。家賃、公益費、ローン等をはじめ、やはり物価高の中で住宅に関するお金の負担が大きいことがうかがえる。このほか、“交通の便”や“住宅や設備が古いこと”、“防災や防犯など安全・安心”を求める声もあげられている。下記にいくつかの意見を抜粋して掲載しておくので参考にされたい。

年齢	住宅の課題についての自由意見
20～24 歳	独立を考えているが、収入に見合った家賃にすると質の悪い住宅が多くなる。安全性等重視して住宅を選ぶと生活の質が落ちる
30～34 歳	部屋が狭いため、家電等で欲しいものがあったも置き場所がなく、買えないことが多い。壁や床が薄いのか、隣の人の足音がよく聞こえてくる。
25～29 歳	間取りと家賃との兼ね合いが難しい。
20～24 歳	親元から独立となると費用負担が大きくなる点。20 万程度の収入がないと 1 人暮らしは厳しいと思う。現状の給料では厳しいと思っている。
20～24 歳	親元を離れて暮らす予定だが家賃や光熱費など生きていくのに必要な費用と奨学金の支払いなどもあり、出ても大丈夫か不安はある
35～39 歳	通勤に便利なところだと家賃が高くなる。
20～24 歳	家賃の価格が負担になっている
年齢	住宅の課題についての自由意見

25～29 歳	どこかに住まなければいけないのに、それにお金がかかる理由がわかりません。今国からの補助がない人をもっと支援するべきだと思います。
20～24 歳	早く一人暮らしして、将来安定したい
35～39 歳	管理費がいききに 5,000 円上がったので引越しを考えている
30～34 歳	物価が上がってるのに対して給与が上がっていないため、負担が大きくなる
25～29 歳	現在の住まいは交通・買い物の利便性がとても良い代わりに深夜まで騒音があり、家賃相場が高い地域のため、この家賃ならもう少し利便性が悪くてもより住み良い住宅があると思っている。設定音量の問題なのか、両隣のうち片方の部屋のインターホンの音が大きく聞こえることがストレスである。利便性の高い地域にある単身者向け住宅であるにも関わらず、宅配ボックスがなく配送の方に何度か来てもらうことがあり申し訳ない。受け取る側としても不便。
25～29 歳	年々賃貸料が上がっており、都内に住めない。
25～29 歳	地域柄、空き家が増加しているのを強く感じる。なんとか再利用が増えれば良いと思う。
20～24 歳	親の親である祖母が介護で大変なところが課題で、一人で住めない
35～39 歳	土地が高すぎて家のグレードを下げたりオプションを諦めた
30～34 歳	なんとと言っても価格。購入するにしても賃貸にしても高い。
25～29 歳	住宅費の高さや老朽化、災害への備えが課題だと感じます。特に若い世代が安心して住める環境づくりが必要だと思います。
25～29 歳	駅に近い条件のいい住宅が最近の金利調整の影響もあって高くてなかなか手が出せない。
35～39 歳	防音性が低い、隣の生活音が聞こえる
35～39 歳	家族の介護が必要になったので、段差の問題や手すりが無かったりと不便、また賃貸も介護用の賃貸は高いしすぐに埋まるので契約できない。
35～39 歳	子どもの希望人数と部屋数が合っていない子ども部屋をどうするか悩んでいる。
20～24 歳	条件を絞って探しても、家賃が高く、敷金なども追加されるので費用の負担が大きい
30～34 歳	壁が薄いため隣の人のアラーム音が普通に聞こえるところ
35～39 歳	古いため、耐震強度が心配
35～39 歳	外壁塗装が必要だが資金が捻出できず何年も放っている。冬が寒い地域だが相応の設備や、断熱材が入っておらず隙間風などもあり、日当たりの悪く外気より家の中が寒い。給湯器が壊れたままでお湯が出ず風呂が沸かせない日がある
35～39 歳	家の修繕などの費用が高む。その費用のための貯金が課題
20～24 歳	交通の便が良い物件を探したい
30～34 歳	住みたい地域の家賃が高く支払えない。
35～39 歳	戸建てを買くと家賃補助がなくなる
30～34 歳	1 人暮らししたいが、自分の家賃と実家に必要なお金の負担があるため独立が難しい
30～34 歳	いつかはマイホームを持ちたい。
20～24 歳	災害が来た際被害がありそうな立地なこと
30～34 歳	住んでからじゃないと分からない事が多々あった。トラックが近くを通るととても揺れる。夜中は特に。最初は地震かと思った。爆音のバイクなどもよく通る。
25～29 歳	頭金であるとか買うまでに整えておくべき最低限の金額が高い。買うことができれば資産として運用できるのであるから、単に住処であることのほか資産としても運用できることを理解させるべき。また資産として活用するにあたっての考え方、費用（他を借りる場合、貸した場合の収支）のイメージを想像させるような資料があってもよい。
35～39 歳	老朽化した時の費用を貯めておかなければならない
35～39 歳	住宅ローン金利が上がって返済が厳しくなったこと
20～24 歳	通勤の利便さを最重要事項にすると交通費の出費は抑えられても立地的に家賃がとても跳ね上がってしまい抑えられた分より出費が大きくなってしまったので反省してもっとゆっくり落ち着いて探したいと思いました。
20～24 歳	一人暮らしをすることで親にとっても自分にとっても依存しすぎない関係性でいれると思うけど、生活費に困る以上結婚するまでは出るのが難しいところがある

第5章 結婚や子どもについての意識

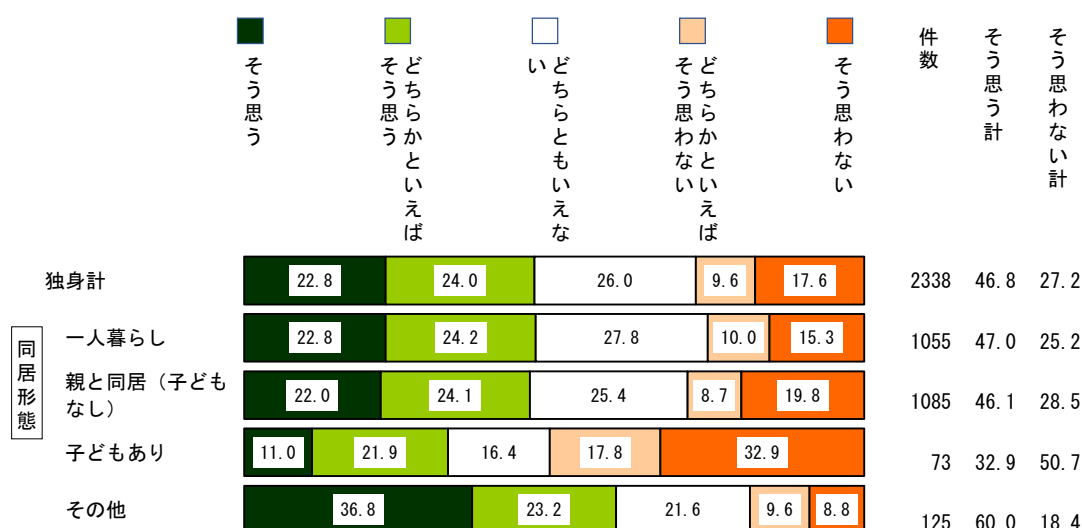
1. 将来的な結婚の希望

－<そう思う>が5割弱で、<そう思わない>を上回る－

現在独身である人に、将来結婚したいかどうかについて尋ねた結果、「そう思う」が22.8%、「どちらかといえばそう思う」が24.0%で、これらを合わせると<そう思う>が46.8%と半数弱となる（第5-1図）。ただし、「どちらかといえばそう思わない」（9.6%）と「そう思わない」（17.6%）を合わせた<そう思わない>も27.2%と3割弱と少なくない。なお、「どちらともいえない」は26.0%である。

同居形態でみると、サンプルはやや少ないものの、子どもありの層で<そう思わない>が半数と多いことが目立っており、結婚に対してはあまり希望を持っていない人が多いようだ。

第5-1図 将来、結婚したいかどうか（独身の方）

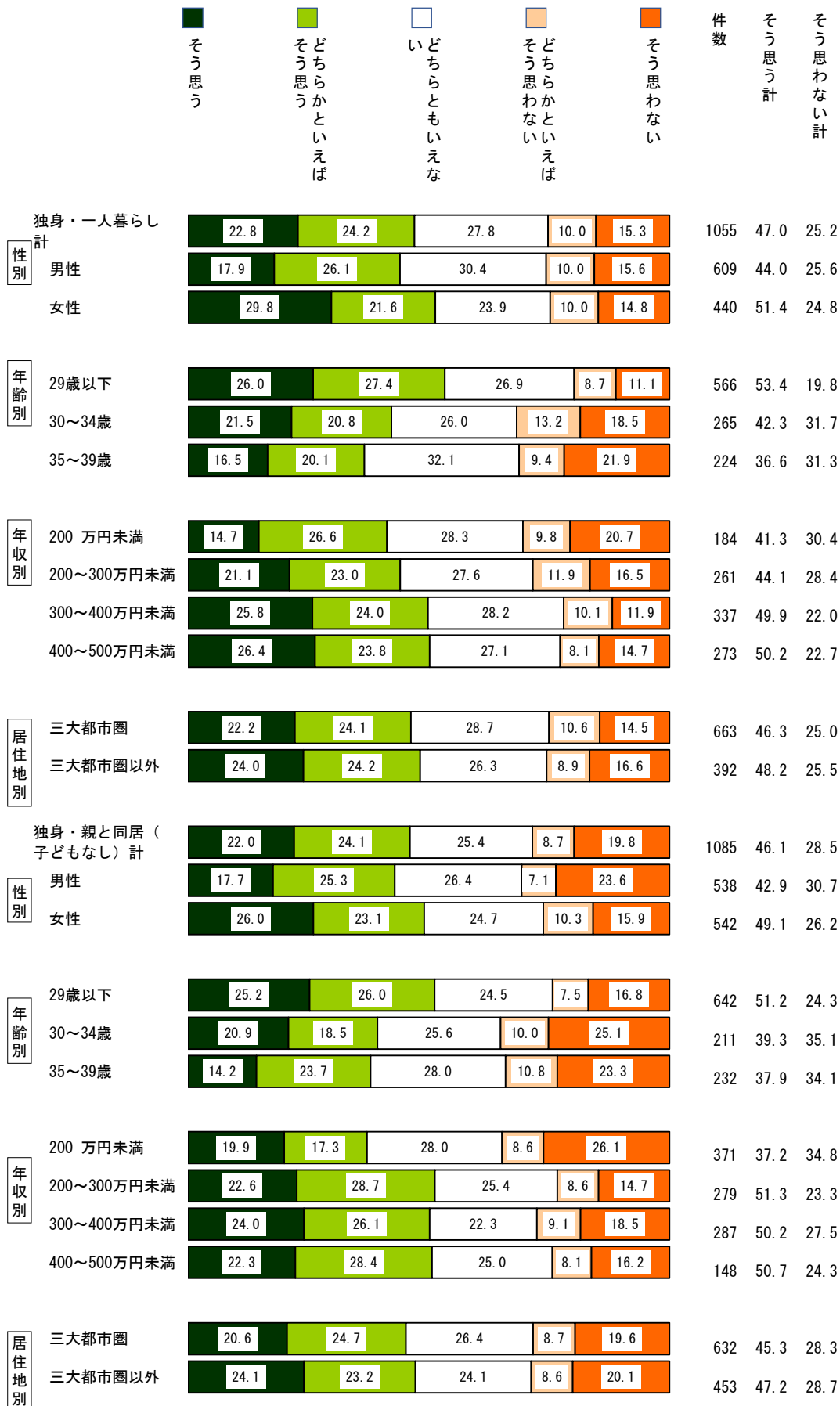


独身のうち、一人暮らしの層を性別でみると、女性で<そう思う>が51.4%と男性（44.0%）をやや上回る（第5-2図）。年齢では29歳以下で<そう思う>が53.4%と半数を超えるものの、30歳後半になると36.6%となり、年齢を重ねるにつれて結婚への希望が少なくなっていく傾向がみられる。また、年収別では200万円未満では<そう思う>が41.3%とやや少なめとなっている。居住地別での違いはみられない。

親と同居の人を層別でみても、女性で<そう思う>が多いこと、若い層ほど<そう思う>が多いものの加齢とともにその比率が減少していくことは一人暮らしとも共通している。また、年収水準が200万円未満層で<そう思う>が4割弱と低いが、居住地では差がない。

居住している地域によって結婚希望に差はないが、年齢や年収水準については明らかに関連がみられ、年収水準の低さや独身期間の長さが結婚への希望を押し下げることがうかがえる結果である。

第5-2図 将来、結婚したいかどうか（独身の方）

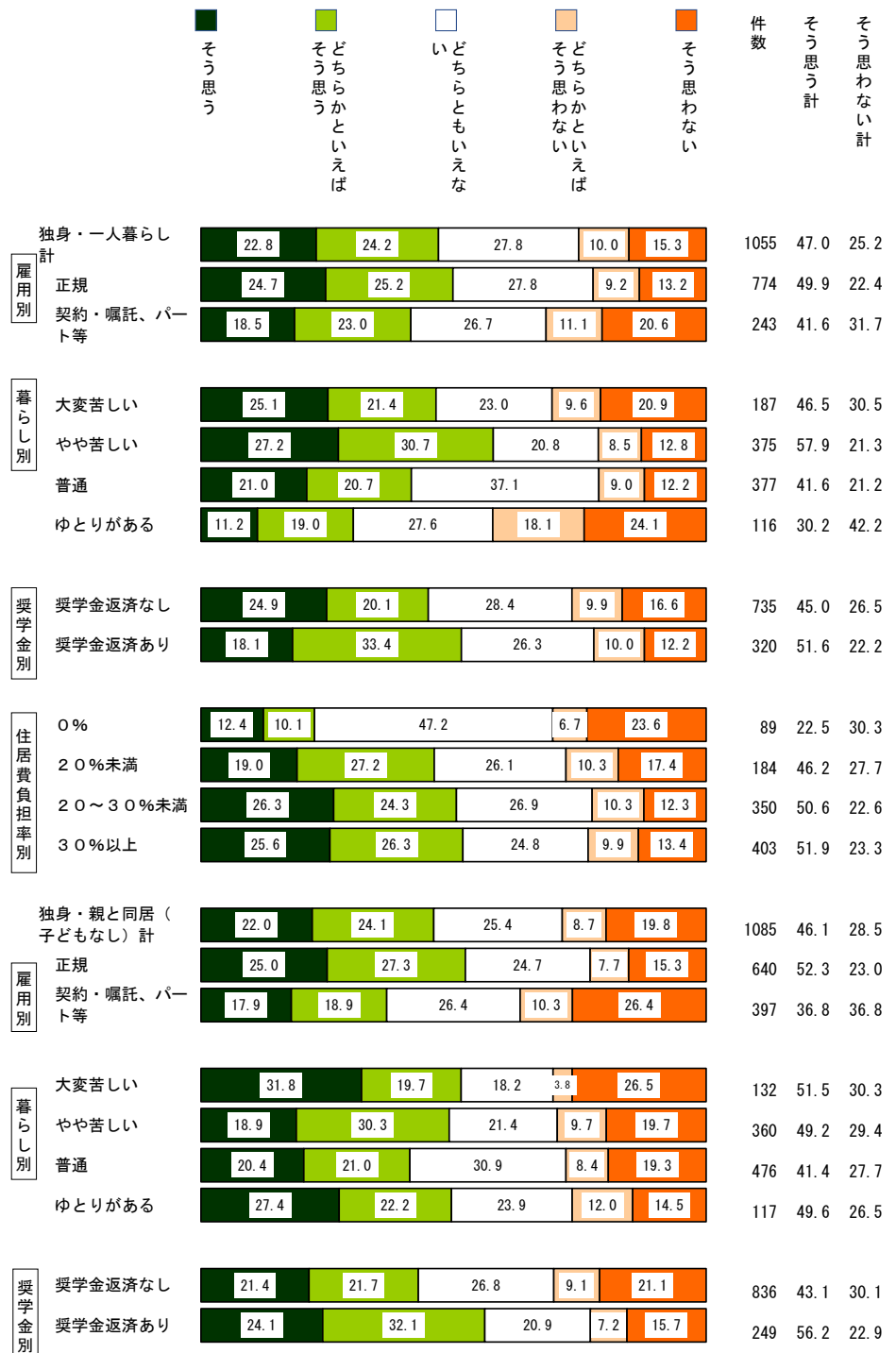


さらに、雇用や暮らしぶり、奨学金、住居費負担率などとの関連をみておくと、独身の一人暮らしでは契約・嘱託・パートなどの非正規と比べて正規で結婚したいについて<そう思う>が多く、雇用の安定が結婚と関連することがうかがえる（第5-3図）。これ以外では暮らしぶりが苦しい層や奨学金の返済がある層、住居費負担率の高い層ほど<そう思う>の比率が高くなっており、この中には、結婚した

くても経済的な事由でそれが難しい状況にある層も一定程度は含まれている可能性がある。

親と同居の人でも、雇用形態では正規で<そう思う>が多いこと、奨学金の返済のある人で結婚希望が強いことは一人暮らしと共通している。

第5-3図 将来、結婚したいかどうか（独身の方）



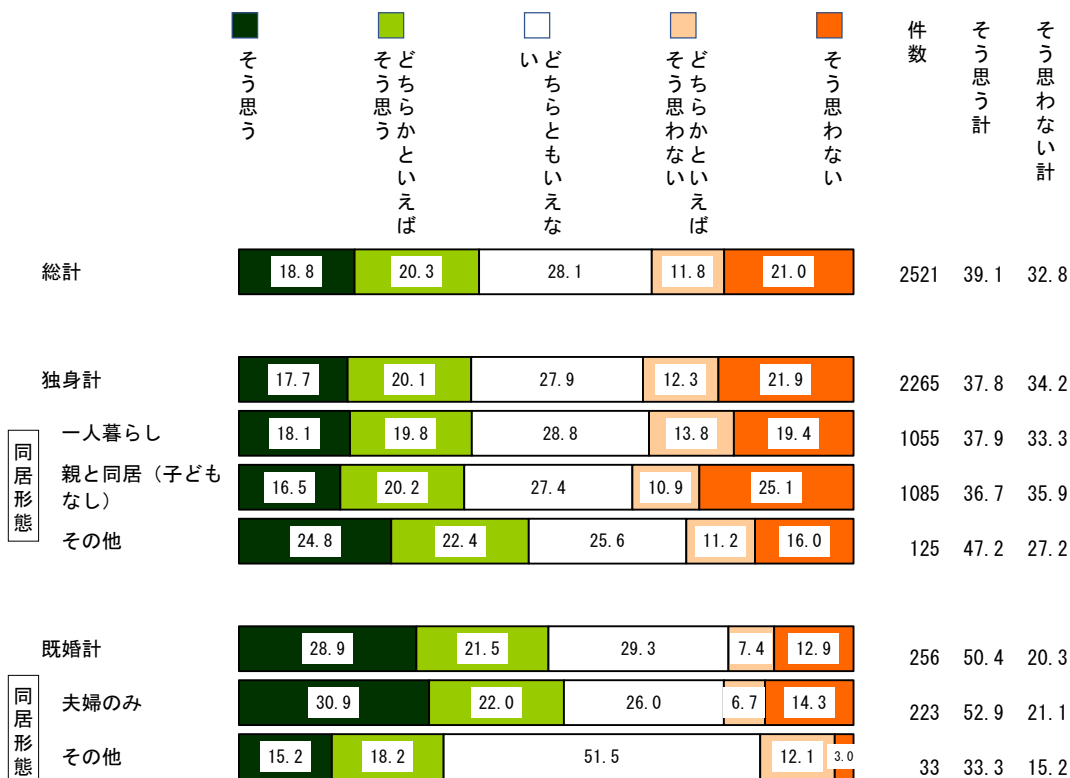
2. 子どもを持つことへの希望

— <そう思う>が4割弱、<そう思わない>が3割強で評価は割れる—

子どものいない人に、将来子どもを持ちたいかどうかについて尋ねると、「そう思う」が18.8%、「どちらかといえばそう思う」が20.3%で、合わせて4割弱が<そう思う>としている（第5-4図）。一方、「どちらかといえばそう思わない」（11.8%）と「そう思わない」（21.0%）を合わせた<そう思わない>は32.8%、「どちらともいえない」は28.1%で、子どもを持つことへの希望に対する意識はわかれている。

独身と既婚での違いは大きく、既婚者は<そう思う>が50.4%と半数を占めるのに対し、独身者では37.8%で既婚者の希望が大きい。

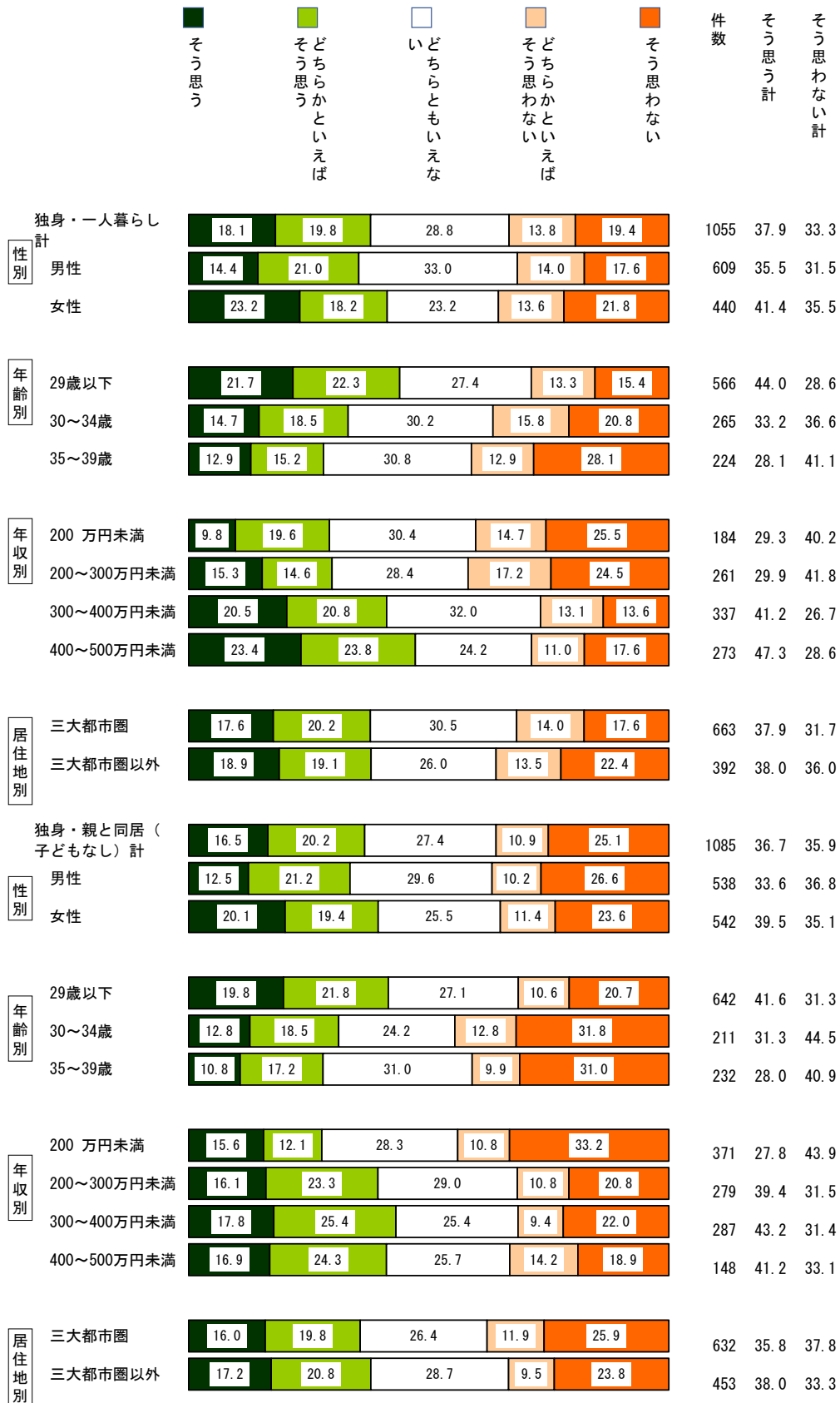
第5-4図 将来、子どもを持ちたいかどうか（子どものいない方）



独身者の一人暮らし層で見ると、男性と比べて女性で<そう思う>が41.4%と多い（第5-5図）。ただし、女性は<そう思わない>も男性をわずかながら上回り、意見が割れているようだ。年齢別では若年層ほど子どもへの希望が強く、29歳以下では<そう思う>が44.0%と<そう思わない>（28.6%）を上回るのに対し、30代後半になると<そう思わない>が41.1%で<そう思う>（28.1%）を上回っている。また、年収別では、300万円未満の層は<そう思う>が3割弱と少ないが、300万円台では4割、400万円台では5割弱となり、年収水準が高い層ほど子どもを持ちたいと考える人が多くなる。なお、居住地別で違いはみられない。

親と同居している人でみても、女性や若年層ほど希望が強いことや居住地による差がないことは共通している。なお、年収別では、200万円未満の層で子どもへの希望が少ないことは共通だが、一人暮らしと比べると200万円台での<そう思う>が高くなっている。

第5-5図 将来、子どもを持ちたいかどうか（独身・子どものいない方）

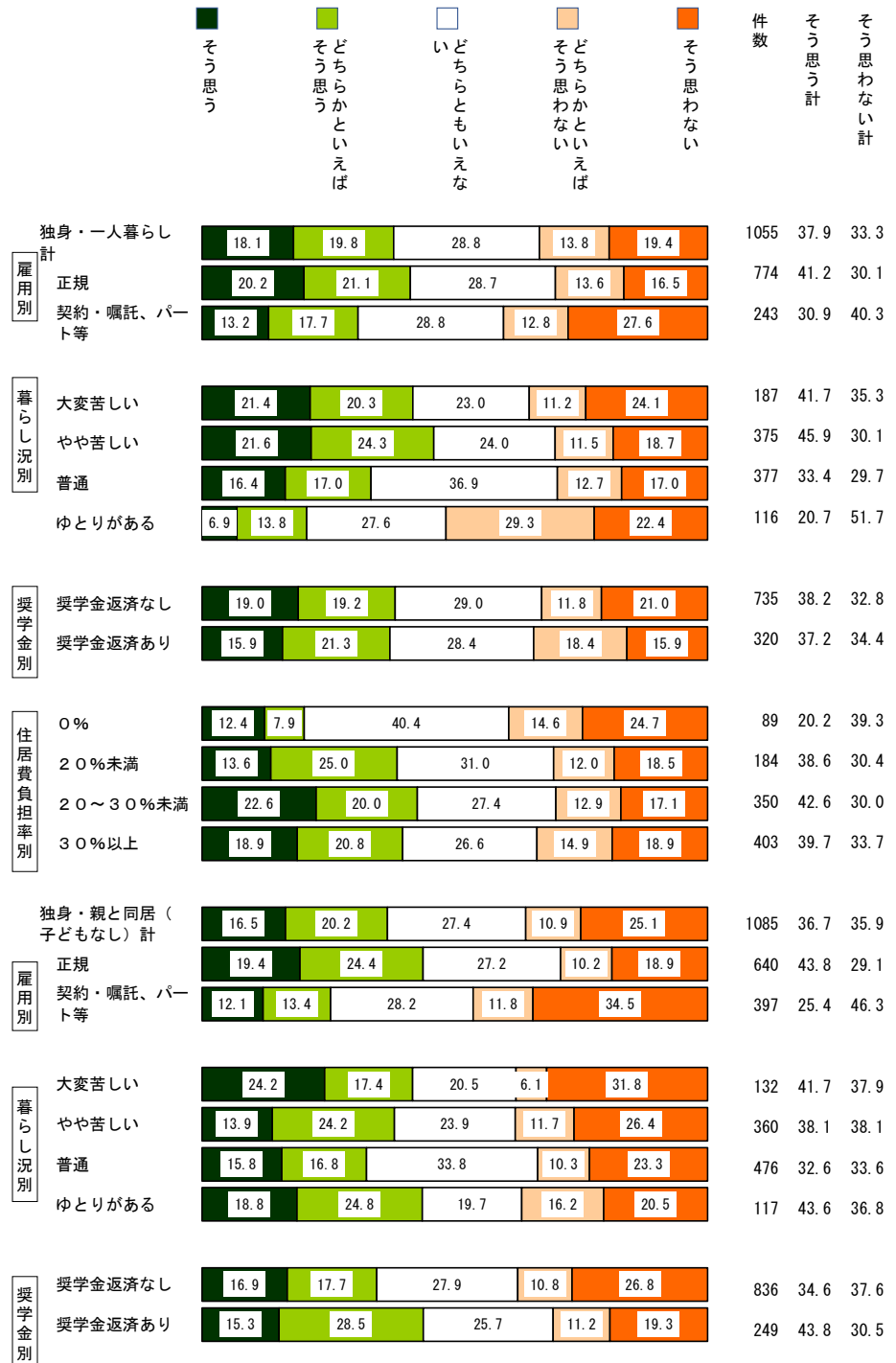


さらに独身者について雇用、暮らしぶりなどとの関連をみってみる。まず一人暮らしの人では、雇用形態が契約・嘱託・パート等の非正規と比べて正規で働く人で<そう思う>の比率が高く、先の結婚希望と同様、身分の安定が子どもを持ちたいという希望にもつながることがわかる(第5-6図)。また、暮らしや住居費負担率との関係では、生活の苦しい層や住居費負担のある層で<そう思う>が多くなっており、結婚希望と同じ

く、子どもを持ちたくても現状では難しいと感じている人が少なくないようだ。なお、奨学金返済の有無は、結婚希望との関連はあったが、子どもを持つことへの希望については差がみられない。

親と同居している人でも、非正規と比べて正規で子どもを持つことへの希望が高い。また、奨学金返済では、奨学金のある人で<そう思う>の比率が高くなっており、一人暮らし層の結果と異なっている。

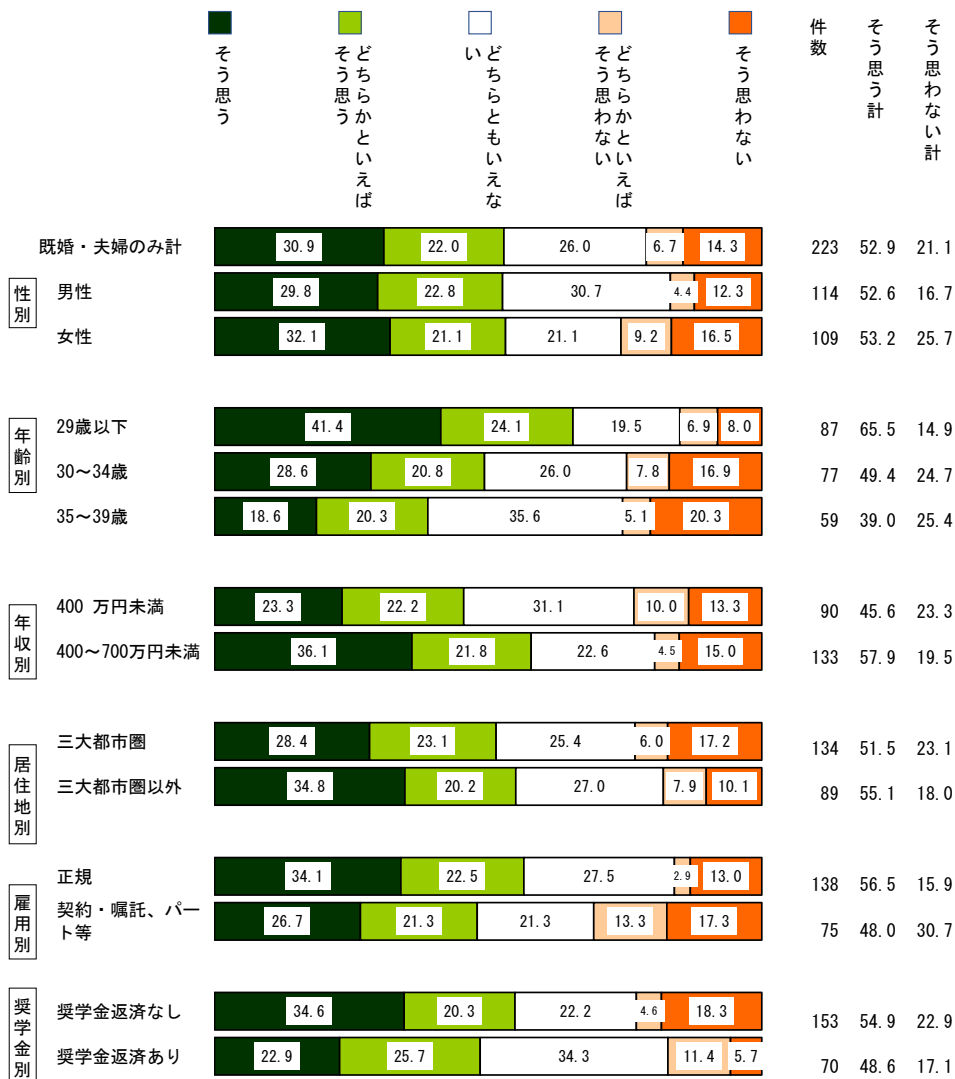
第5-6図 将来、子どもを持ちたいかどうか(独身・子どものいない方)



子どものいない既婚者について性別でみると、男女ともに＜そう思う＞は5割強で変わらないが、＜そう思わない＞は女性で25.7%と男性を9ポイント上回る（第5-7図）。年齢別では、若年層ほど＜そう思う＞の比率が高く、29歳以下では65.5%と3人に2人を占め、30代前半でも半数を占める。ただし、30代後半になると、＜そう思う＞は4割弱となり、独身者と同じく、年齢があがるにつれて子どもへの希望は徐々に低下する傾向が確認できる。また、年収別では、400万円未満層は＜そう思う＞が45.6%で、400万円以上の57.9%を大きく下回り、年収水準の低い層で子どもへの希望が少なめであることがわかる。居住地別ではそれほど大きな差はみられない。

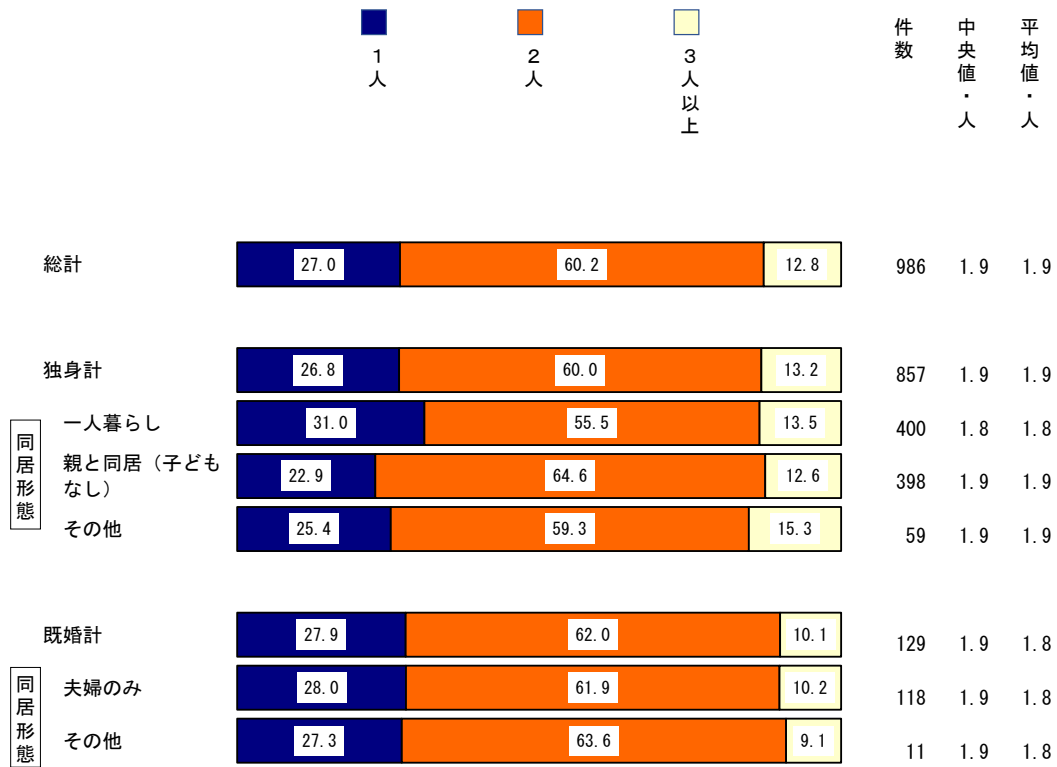
雇用形態別では、独身と同じく非正規と比べて正規で＜そう思う＞が多くなっている。奨学金返済との関連では、奨学金返済がない層で＜そう思う＞がやや多く、この中には返済が終わったことで子どもを持つことを考えるようになったという人もいるかもしれない。

第5-7図 将来、子どもを持ちたいかどうか（既婚・子どものいない方）



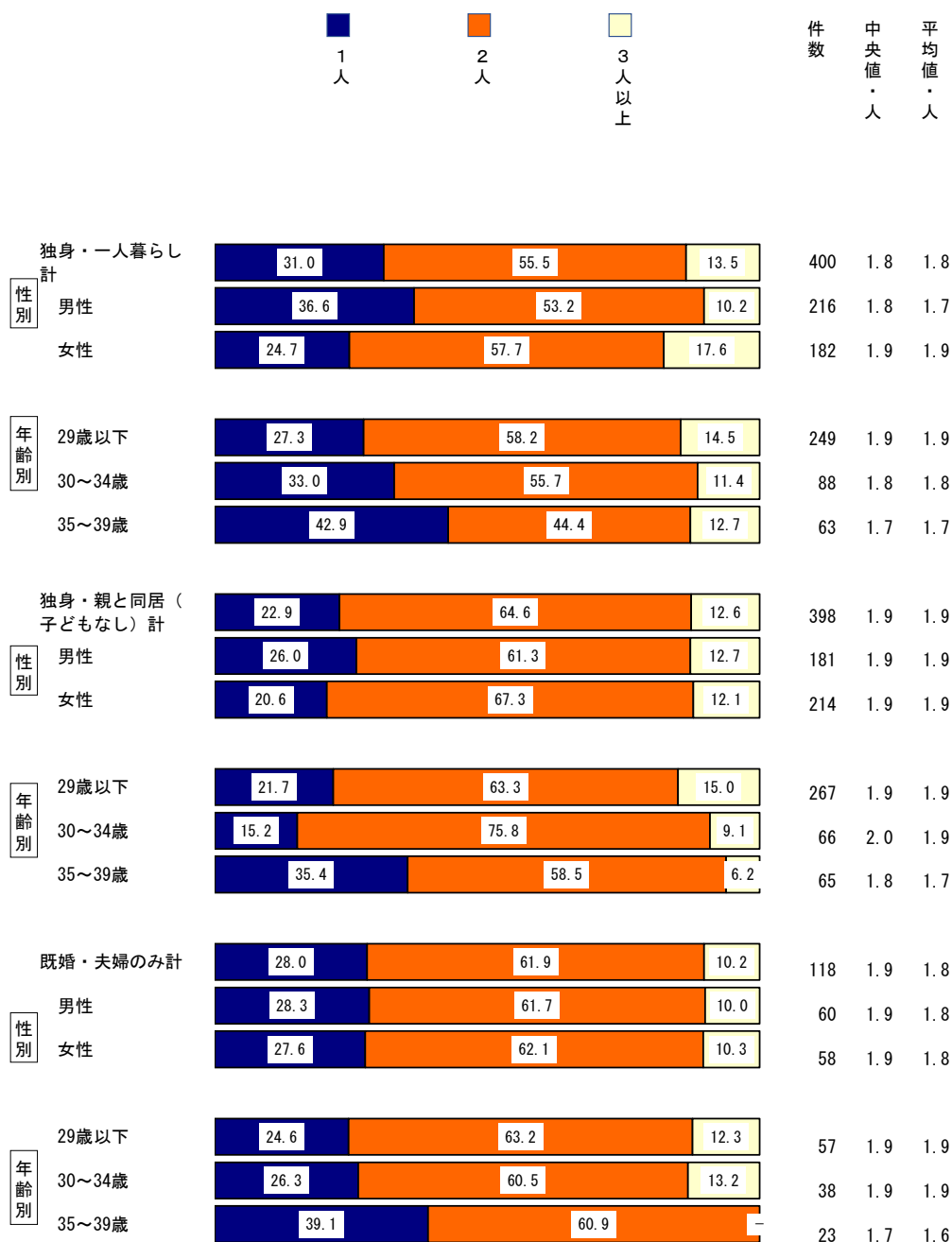
さらに、子どもを持つことを希望した人に、その人数を尋ねた結果は、「2人」が60.2%で最も多く、「1人」が27.0%、「3人以上」が12.8%となっている（第5-8図）。独身と既婚での差はさほどみられないが、独身者のうち一人暮らしをしている人では「1人」、親と同居している人では「2人」がそれぞれやや多い。

第5-8図 希望する子ども数（子どもを希望する方）



希望する子どもの数は年齢による影響が大きくなっており、独身でも夫婦のみの既婚世帯でも 30 代後半では「1 人」の比率が高めである（第 5-9 図）。ただし、サンプルの少ない点に留意する必要がある。性別では、独身層の男性で「1 人」がやや多く、一人暮らし層では 3 割台半ばを占めている。

第 5-9 図 希望する子ども数（子どもを希望する方）



3. 若い世代が安心して結婚・子育てするために必要なこと

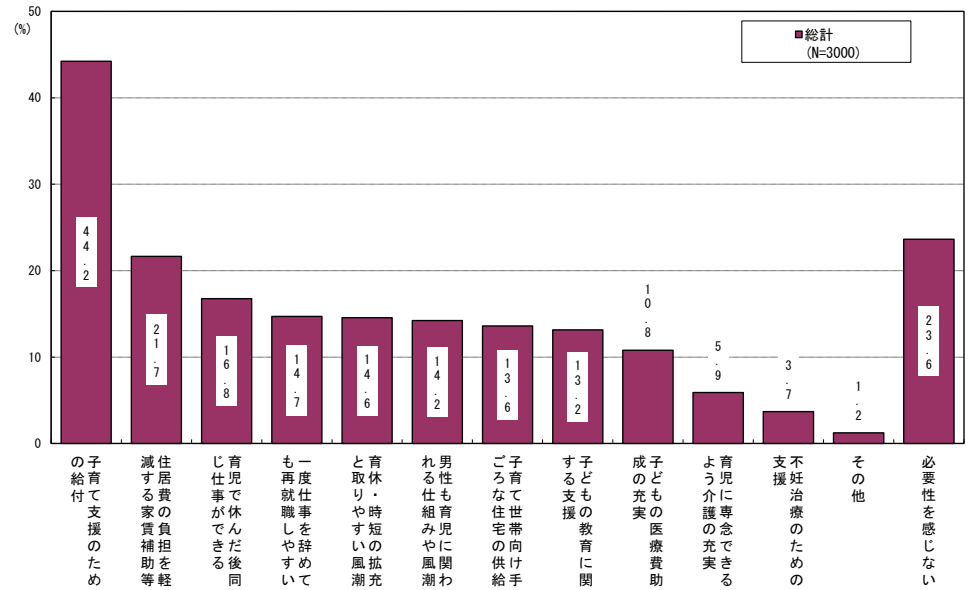
ートップは「子育て支援のための給付」で4割半ば、「家賃補助」が2割強で続くー

若い世代が安心して結婚・子育てできるようにするために必要なことを13項目から3つ以内で選んでもらったところ、「子育て支援のための給付」が44.2%と際立って多い(第5-10図)。以下、「住居費の負担を軽減する家賃補助等」(21.7%)が2割強、「育児で休んだ後同じ仕事ができる」(16.8%)や「一度仕事を辞めても再就職しやすい」(14.7%)、「育休・時短の拡充ととりやすい風潮」(14.6%)、「男性も育児に関わる仕組みや風潮」(14.2%)、「子育て世帯向け住宅の供給」(13.6%)、「子どもの教育に関する支援」(13.2%)、「子どもの医療費助成の充実」(10.8%)が1割台となっている。なお、「必要性を感じない」は23.6%と4人に1人程度である。

直接的な支援給付への期待は大きいものの、住居費負担の軽減や手ごろな住宅供給をあげる人も一定程度みられ、先にみたように住居費の負担が結婚や子育てに影響を及ぼしていることがうかがえる。

独身者・既婚者の差をみると、既婚者で「子育て支援のための給付」が独身者を12ポイント上回る(第5-1表)。ただし、独身者であっても子どものいるシングルマザー(今回調査は女性のみ)については既婚者以上に子育てに関する支援の充実を求めており、とくに「手ごろな住宅の供給」や「子どもの医療費助成の充実」、「子どもの教育に関する支援」などは既婚者と比

第5-10図 これからの若い世代が安心して結婚し、子育てができるようにするために必要なこと(3つ以内選択)



第5-1表 これからの若い世代が安心して結婚し、子育てができるようにするために必要なこと(3つ以内選択)

	子育て支援のための給付	減する家賃補助等	住居費の負担を軽減する	子育て世帯向け住宅の供給	育児で休んだ後同じ仕事ができる	一度仕事を辞めても再就職しやすい	育休・時短の拡充	男性も育児に関わる仕組みや風潮	子育て世帯向け住宅の供給	子どもの教育に関する支援	子どもの医療費助成の充実	育児に専念できる	支障のない	不妊治療のための	その他	必要性を感じない	件数
総計	44.2①	21.7③	13.6④	16.8④	14.7⑤	14.2④	14.6⑤	13.6④	13.2④	10.8⑤	5.9⑥	3.7⑥	1.2⑥	23.6②		3000	
独身計	41.6①	20.5③	13.2④	17.0④	15.2⑤	14.4④	13.6④	6.2⑥	9.7⑥	11.9⑥	3.3⑥	1.4⑥	26.2②		2338		
同居形態																	
一人暮らし	40.2①	19.7③	12.9④	16.4④	14.3⑤	12.8④	13.0④	4.8⑥	8.2⑥	10.2⑥	3.3⑥	1.3⑥	27.7②		1055		
親と同居(子どもなし)	41.3①	21.5③	12.4④	17.0④	17.1④	15.7④	13.5④	7.6⑥	9.7⑥	12.6⑥	2.9⑥	1.4⑥	27.0②		1085		
子どもあり	50.7①	15.1②	19.2④	17.8④	8.2⑥	13.7④	20.5③	6.8⑥	17.8⑤	24.7②	4.1⑥	2.7⑥	9.6⑥		73		
その他	50.4①	21.6②	19.2④	21.6②	11.2⑥	17.6④	14.4④	4.0⑥	16.8⑤	12.0⑥	7.2⑥	0.8⑥	16.0⑥		125		
既婚計	53.6①	25.8②	15.1④	16.0④	12.8⑥	13.6④	18.1③	5.0⑥	14.8⑤	17.7④	5.0⑥	0.8⑥	14.7⑥		662		
同居形態																	
夫婦のみ	53.8①	24.7②	9.9④	16.1④	13.0④	10.3⑥	15.2⑤	6.3⑥	12.6⑤	11.2⑥	8.5⑥	...	19.7③		223		
夫婦と子ども	59.7①	29.6②	18.9④	14.6④	13.0④	14.6④	21.1④	3.9⑥	17.2⑤	23.9③	3.7⑥	1.4⑥	9.6⑥		355		
夫婦と子どもと親	53.6①	17.9⑤	7.1⑤	25.0③	10.7⑥	35.7②	25.0③	10.7⑥	10.7⑥	7.1⑤	3.6⑥	...	17.9⑤		28		
その他	14.3④	10.7⑥	16.1④	19.6④	12.5⑤	8.9⑥	7.1⑤	3.6⑥	10.7⑥	8.9⑥	25.0①		56		

※下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「総計」より15ポイント以上多いことを示す
 ※丸数字は比率の順位(第5位まで表示)

べて多い。既婚者では、夫婦と子どもの世帯で「子育て支援のための給付」が6割と高いことに加え、「負担を軽減する家賃補助等」と「手ごろな住宅の供給」も多くあげられ、住宅へのニーズの高さがうかがえる。(さらに、子どもの医療費や教育への支援も求められている。)

独身の一人暮らし、親と同居している人で層別にみても、全体に大きな差はないが、男性の一人暮らし層と結婚や子どもへの希望が少ない年収水準200万円未満の層で「必要性を感じない」が3割強とやや多くなっている(第5-2表)。また、居住地では家賃の高い三大都市圏でそれ以外の地域と比べて「住居費の負担を軽減する家賃補助等」が多くあげられており、親と同居の人では「子育て世帯向けの手ごろな住宅の供給」をあげる人も多い。

第5-2表 これからの若い世代が安心して結婚し、子育てができるようにするために必要なこと(独身、3つ以内選択)

	の子給	減する	ご住居	じ育	も一	れ男	と育	よ育	成子	す子	支不	そ	必	件
	給育	する	る居	育事	再就	性仕	取休	う児	のど	すど	援妊	他	要	数
	付て	家支	の負	宅帯	が休	職し	もり	介に	充も	の支	治の		性	
	援の	賃補	負担	の向	でん	しを	やみ	短の	念の	医療	のた		感	
	助を	付の	を給	け手	だす	や辞	にの	充で	費実	費助	め		じ	
	等軽	給等	手	同	同	す	風	実	き	助	の		ん	
	給	給	給	給	給	給	給	給	給	給	給	給	給	給
	給	給	給	給	給	給	給	給	給	給	給	給	給	給
独身計	41.6 ①	20.5 ③	13.2 ⑤	17.0 ④	15.2 ⑤	14.4	13.6	6.2	9.7	11.9	3.3	1.4	26.2 ②	2338
独身・一人暮らし計	40.2 ①	19.7 ③	12.9 ⑤	16.4 ④	14.3 ⑤	12.8	13.0	4.8	8.2	10.2	3.3	1.3	27.7 ②	1055
性別														
男性	37.9 ①	21.0 ③	13.3 ⑤	15.3 ④	11.8 ④	11.7	11.3	5.1	6.4	9.0	1.6	1.8	31.9 ②	609
女性	43.4 ①	18.0 ④	12.0 ⑤	18.2 ③	18.0 ④	14.3	15.2	4.5	10.9	12.0	5.7	0.7	21.6 ②	440
年齢別														
29歳以下	42.8 ①	20.0 ③	13.1 ⑤	16.3 ④	12.5 ⑤	12.5	11.8	4.8	7.4	10.8	2.1	1.8	25.8 ②	566
30～34歳	34.3 ①	17.4 ③	14.7 ⑤	16.2 ⑤	16.6 ④	11.7	11.7	4.2	10.2	11.3	4.5	0.8	30.2 ②	265
35～39歳	40.6 ①	21.9 ③	10.3 ⑤	17.0 ⑤	16.1 ⑤	14.7	17.4 ④	5.8	8.0	7.6	4.9	0.9	29.5 ②	224
年収別														
200万円未満	37.0 ①	17.4 ③	13.0 ④	10.3 ⑤	12.5 ⑤	10.9	10.9	5.4	4.9	6.5	5.4	2.7	31.5 ②	184
200～300万円未満	44.8 ①	21.8 ③	13.4 ④	13.4 ④	13.0 ⑤	11.9	11.5	5.4	8.4	11.1	3.1	0.8	27.6 ②	261
300～400万円未満	40.4 ①	19.3 ③	13.4 ③	19.3 ③	14.2 ⑤	13.6	14.5 ⑤	5.3	8.6	10.4	2.7	1.2	25.8 ②	337
400～500万円未満	37.7 ①	19.8 ③	11.7 ⑤	19.8 ③	16.8 ⑤	13.9	13.9	3.3	9.9	11.7	2.9	1.1	27.5 ②	273
居住地別														
三大都市圏	39.1 ①	21.3 ③	13.0 ⑤	16.7 ④	14.6 ⑤	12.5	13.9	4.1	7.7	10.0	2.1	1.4	28.2 ②	663
三大都市圏以外	42.1 ①	17.1 ③	12.8 ⑤	15.8 ④	13.8 ⑤	13.3	11.5	6.1	9.2	10.7	5.4	1.3	26.8 ②	392
独身・親と同居(子どもなし)計	41.3 ①	21.5 ③	12.4 ⑤	17.0 ⑤	17.1 ④	15.7	13.5	7.6	9.7	12.6	2.9	1.4	27.0 ②	1085
性別														
男性	42.8 ①	23.2 ③	11.2 ⑤	14.3 ⑤	14.3 ⑤	15.8 ④	10.0	8.0	9.7	13.9	1.9	1.3	28.4 ②	538
女性	39.9 ①	19.7 ③	13.3 ⑤	19.4 ④	19.4 ④	15.3	17.0	7.4	9.8	11.4	3.7	1.5	25.8 ②	542
年齢別														
29歳以下	44.1 ①	21.8 ③	13.1 ⑤	16.0 ④	16.0 ④	15.6	14.2	6.7	10.1	11.7	2.2	0.6	26.3 ②	642
30～34歳	42.2 ①	23.2 ③	14.2 ⑤	20.4 ④	17.5 ⑤	16.1	11.4	8.5	8.5	14.2	3.8	3.3	25.1 ②	211
35～39歳	32.8 ①	19.0 ④	8.6 ⑤	16.4 ⑤	19.4 ③	15.5	13.8	9.5	9.5	13.8	3.9	1.7	30.6 ②	232
年収別														
200万円未満	41.2 ①	15.6 ②	9.7 ⑤	15.9 ⑤	17.0 ④	17.3 ③	10.8	5.4	8.9	15.4	1.6	1.6	32.3 ②	371
200～300万円未満	42.3 ①	26.2 ②	13.6 ⑤	15.8 ④	19.7 ④	16.1 ⑤	15.1	9.3	10.0	10.8	1.4	1.1	24.7 ③	279
300～400万円未満	42.9 ①	24.4 ②	15.7 ⑤	16.0 ⑤	15.7 ④	16.4 ④	14.3	7.7	10.8	12.5	5.2	1.0	23.0 ③	287
400～500万円未満	36.5 ①	21.6 ④	10.1 ③	23.6 ③	14.9 ⑤	9.5	16.2 ⑤	10.1	8.8	9.5	4.1	2.0	25.7 ②	148
居住地別														
三大都市圏	39.7 ①	23.1 ③	14.6 ⑤	17.2 ④	16.3 ⑤	14.9	12.0	7.6	9.3	10.9	2.1	0.8	27.7 ②	632
三大都市圏以外	43.5 ①	19.2 ③	9.3 ⑤	16.6 ④	18.1 ⑤	16.8	15.7	7.7	10.2	15.0	4.0	2.2	26.0 ②	453

※下線数字は「独身計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「独身計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※丸数字は比率の順位(第5位まで表示)

さらに、独身の暮らし状況や住居負担率との関係を見ると、一人暮らし層では、暮らしを苦しいとしている人、住居費負担率の高い人で「子育て支援のための給付」と「住居費の負担を軽減する家賃補助等」をあげる人が多く、厳しい生活の中で経済的な補助への期待が大きいことが示されている（第5-3表）。親と同居の層でも暮らしを苦しいとする層で、経済的な支援への期待が多いことは共通している。

第5-3表 これからの若い世代が安心して結婚し、子育てができるようにするために必要なこと（3つ以内選択）

	の子給	減す	住居費	子育て	子ども	もう一度	男性	と育	育	成	子ども	子ども	支	不	そ	必要	件
	付	支	の	の	で	就	組	や	介	の	充	も	の	妊	他	性	数
	援	援	の	世	休	職	み	短	に	念	実	支	療		を		
	た	の	向	帯	で	し	や	の	充	で	費	育	の		感		
	め	等	給	手	同	い	風	風	潮	充	助	関	た		じ		
															ん		
															い		
独身計	41.6 ①	20.5 ③	13.2	17.0 ④	15.2 ⑤	14.4	13.6	6.2	9.7	11.9	3.3	1.4	26.2 ②			2338	
独身・一人暮らし計	40.2 ①	19.7 ③	12.9	16.4 ④	14.3 ⑤	12.8	13.0	4.8	8.2	10.2	3.3	1.3	27.7 ②			1055	
暮らし別	大変苦しい	46.0 ①	31.6 ②	13.9	12.3	14.4 ⑤	13.9	15.5 ④	5.9	7.0	7.5	3.7	4.3	25.1 ③		187	
	やや苦しい	47.7 ①	20.0 ②	15.7	18.1 ③	16.3 ⑤	14.7	14.4	6.4	10.9	12.0	2.9	1.1	17.9 ④		375	
	普通	35.5 ②	16.2 ③	9.3	15.9 ④	13.3 ⑤	11.1	10.9	4.0	6.6	10.9	3.4	0.5	37.9 ①		377	
	ゆとりがある	21.6 ②	11.2 ⑤	13.8 ④	19.0 ③	11.2 ⑤	10.3	11.2 ⑤	0.9	6.9	6.9	3.4	...	30.2 ①		116	
住居費負担率別	0%	23.6 ②	11.2 ③	4.5 ④	10.1 ④	6.7 ⑤	3.4	7.9 ⑤	1.1	3.4	3.4	6.7	...	57.3 ①		89	
	20%未満	32.6 ①	15.2 ④	11.4	17.9 ③	13.6	14.7	15.2 ④	5.4	8.7	9.2	3.8	1.6	28.8 ②		184	
	20~30%未満	44.0 ①	24.3 ②	13.1	18.3 ④	15.4 ⑤	15.7	14.0	5.4	9.7	14.6	2.6	1.4	23.1 ③		350	
	30%以上	46.7 ①	20.8 ③	15.4	15.9 ④	15.9 ④	11.9	13.2	4.5	8.2	9.2	3.2	1.5	22.8 ②		403	
独身・親と同居(子どもなし)計	41.3 ①	21.5 ③	12.4	17.0 ⑤	17.1 ④	15.7	13.5	7.6	9.7	12.6	2.9	1.4	27.0 ②		1085		
暮らし別	大変苦しい	48.5 ①	28.8 ②	14.4	15.9 ④	20.5 ④	16.7 ⑤	9.1	6.1	12.1	11.4	3.8	2.3	25.0 ③		132	
	やや苦しい	45.3 ①	24.7 ②	12.5	20.8 ③	19.4 ④	17.8	14.2	9.4	11.7	15.8	3.6	1.1	18.6 ⑤		360	
	普通	37.2 ①	17.0 ③	11.1	14.3 ④	15.8 ④	15.1 ⑤	13.4	6.1	7.6	12.0	2.3	1.5	34.7 ②		476	
	ゆとりがある	37.6 ①	21.4 ③	14.5	17.1 ④	11.1 ④	10.3	17.1 ④	10.3	9.4	6.8	1.7	0.9	23.9 ②		117	

※下線数字は「独身計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「独身計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「独身計」より15ポイント以上多いことを示す
 ※丸数字は比率の順位(第5位まで表示)

既婚者では、夫婦のみで年収400~700万円未満の層で「子育て支援のための給付」が6割と多い点が目立つ。これ以外では30代前半で「住居費の負担を軽減する家賃補助等」が他と比べて多い。なお、比率はそれほど高くないが、女性や29歳以下、30代後半、400万円未満の層で「不妊治療のための支援」がやや多くなっている。

夫婦と子どもの世帯では、男性で「住居費の負担を軽減する家賃補助など」と「子育て世帯向けの手ごろな住宅の供給」、女性で「育休・時短の拡充と取りやすい風潮」と「子どもの教育に関する支援」がそれぞれやや多い。年齢別では、年齢があがるとともに「子どもの医療費助成の充実」と「子どもの教育に関する支援」といった子どものための支援を求める声が大きくなる。また、「住居費の負担を軽減する家賃補助等」は30代前半以下の若い層でより多く、30代前半は「子育て支援のための給付」もやや

多い。この「子育て支援のための給付」と「住居費の負担を軽減する家賃補助等」については、年収水準 400 万円未満の層、三大都市圏以外の層でも多くあげられている（第 5-4 表）。

第 5-4 表 これからの若い世代が安心して結婚し、子育てができるようにするために必要なこと（既婚、3つ以内選択）

	の子給	減する	住居費	ご子育	じ育	も一	れ男	と育	よ育	成子	すど	支不	そ	必	件	
	付て	る費	の負	ろ育	育	再	性	取	う	の充	る支	妊治	他	要	数	
	援の	家の	賃担	なて	事	就	も	り・	児に	の充	も支	療の		性		
	た	の補	を等	住宅	でん	しを	や	時	の充	実	の教	た		を		
	め	助を	軽	帯の	きだ	や	に	短	念	可	育に	め		感		
		給手	給	向	る後	す	風	の	可	る	関	の		じ		
				け	て同	め	潮	充	る	る	わ	た		ん		
				る	い	い	わ	る	る	る	る	た		い		
				給	て	い	わ	る	る	る	る	た		い		
				手	て	い	わ	る	る	る	る	た		い		
				給	て	い	わ	る	る	る	る	た		い		
				手	て	い	わ	る	る	る	る	た		い		
既婚計	53.6 ①	25.8 ②	15.1 ⑤	16.0 ⑤	12.8	13.6	18.1 ③	5.0	14.8	17.7 ④	5.0	0.8	14.7		662	
既婚・夫婦のみ計	53.8 ①	24.7 ②	9.9 ④	16.1 ④	13.0	10.3	15.2 ⑤	6.3	12.6	11.2	8.5	...	19.7 ③		223	
性別																
男性	54.4 ①	28.9 ②	14.0	15.8 ④	12.3	10.5	15.8 ④	4.4	7.0	13.2	6.1	...	20.2 ③		114	
女性	53.2 ①	20.2 ②	5.5 ⑤	16.5 ⑤	13.8	10.1	14.7	8.3	18.3 ④	9.2	11.0	...	19.3 ③		109	
年齢別																
29歳以下	57.5 ①	21.8 ②	11.5	16.1 ④	14.9	8.0	17.2 ③	3.4	14.9	13.8	10.3	...	16.1 ④		87	
30～34歳	54.5 ①	32.5 ②	11.7	14.3 ④	10.4	7.8	14.3 ④	7.8	14.3	9.1	5.2	...	18.2 ③		77	
35～39歳	47.5 ①	18.6 ③	5.1 ⑤	18.6 ③	13.6	16.9 ⑤	13.6	8.5	6.8	10.2	10.2	...	27.1 ②		59	
年収別																
400万円未満	45.6 ①	23.3 ②	8.9 ③	18.9 ③	11.1	10.0	13.3	7.8	7.8	14.4 ⑤	11.1	...	16.7 ④		90	
400～700万円未満	59.4 ①	25.6 ②	10.5	14.3	14.3	10.5	16.5 ④	5.3	15.8 ⑤	9.0	6.8	...	21.8 ③		133	
居住地別																
三大都市圏	56.0 ①	20.9 ②	9.0 ④	16.4 ⑤	14.9	9.7	13.4	6.0	9.7	9.7	7.5	...	20.9 ②		134	
三大都市圏以外	50.6 ①	30.3 ②	11.2	15.7	10.1	11.2	18.0 ③	6.7	16.9 ⑤	13.5	10.1	...	18.0 ③		89	
既婚・夫婦と子ども計	59.7 ①	29.6 ②	18.9 ⑤	14.6	13.0	14.6	21.1 ④	3.9	17.2	23.9 ③	3.7	1.4	9.6		355	
性別																
男性	59.3 ①	33.3 ②	24.0 ③	15.3	6.7	14.0	18.0 ④	4.7	14.0	16.7 ⑤	2.0	1.3	10.0		150	
女性	60.3 ①	27.0 ③	15.2	14.2	17.6	15.2	23.5 ④	3.4	19.6 ⑤	29.4 ②	4.9	1.5	8.8		204	
年齢別																
29歳以下	53.8 ①	34.6 ②	19.2 ④	16.7 ⑤	15.4	12.8	26.9 ③	2.6	11.5	14.1	3.8	1.3	10.3		78	
30～34歳	66.2 ①	33.1 ②	19.5 ④	15.8 ⑤	11.3	11.3	12.8	4.5	14.3	24.1 ③	3.8	2.3	8.3		133	
35～39歳	56.9 ①	23.6 ④	18.1	12.5	13.2	18.8	25.7 ③	4.2	22.9 ⑤	29.2 ②	3.5	0.7	10.4		144	
年収別																
400万円未満	64.8 ①	32.4 ②	19.4 ⑤	10.2	11.1	9.3	20.4 ③	1.9	15.7	20.4 ③	1.9	1.9	13.0		108	
400～700万円未満	57.5 ①	28.3 ②	18.6 ⑤	16.6	13.8	17.0	21.5 ④	4.9	17.8	25.5 ③	4.5	1.2	8.1		247	
居住地別																
三大都市圏	53.9 ①	24.7 ②	18.0 ⑤	15.7	15.2	16.3	19.7 ④	4.5	16.9	23.0 ③	5.1	1.7	10.7		178	
三大都市圏以外	65.5 ①	34.5 ②	19.8 ⑤	13.6	10.7	13.0	22.6 ④	3.4	17.5	24.9 ③	2.3	1.1	8.5		177	

※下線数字は「既婚計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「既婚計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※丸数字は比率の順位（第5位まで表示）

既婚者の暮らし状況や住居負担率との関係を見ると、夫婦のみ世帯、子どもあり世帯に関わらず、暮らしを苦しいとしている人、住居費負担率の高い人ほど「子育て支援のための給付」と「住居費の負担を軽減する家賃補助等」をあげる人が多い傾向がみられ、厳しい生活の中で経済的な補助への期待が大きいことがうかがえる（第5-5表）。ただし、サンプル数が少ない点には留意する必要がある。

第5-5表 これからの若い世代が安心して結婚し、子育てができるようにするために必要なこと（3つ以内選択）

	の子給	減す	住居費	ご	じ	も	一	れ	と	よ	成	子	す	支	そ	必	件
	育て	る	の	ろ	育	再	度	性	取	育	の	の	支	援	の	要	数
	付	家	支	援	の	の	の	の	の	の	の	の	の	の	の	の	の
	て	の	の	の	の	の	の	の	の	の	の	の	の	の	の	の	の
	支	援	の	の	の	の	の	の	の	の	の	の	の	の	の	の	の
	の	の	の	の	の	の	の	の	の	の	の	の	の	の	の	の	の
	た	め	等	等	等	等	等	等	等	等	等	等	等	等	等	等	等
	め	等	等	等	等	等	等	等	等	等	等	等	等	等	等	等	等
既婚計	53.6 ①	25.8 ②	15.1 ⑤	16.0 ⑤	12.8 ⑤	13.6 ⑤	18.1 ③	5.0 ⑤	14.8 ⑤	17.7 ④	5.0 ⑤	0.8 ⑤	14.7 ⑤	662			
配偶者のみ計	53.8 ①	24.7 ②	9.9 ④	16.1 ④	13.0 ⑤	10.3 ⑤	15.2 ⑤	6.3 ⑤	12.6 ⑤	11.2 ③	8.5 ⑤	19.7 ③	223				
暮らし別																	
大変苦しい	52.4 ①	28.6 ②	19.0 ④	19.0 ④	4.8 ④	14.3 ④	4.8 ③	23.8 ③	...	4.8 ③	9.5 ⑤	19.0 ④	21				
やや苦しい	63.0 ①	33.7 ②	12.0 ⑤	15.2 ⑤	18.5 ④	12.0 ④	12.0 ③	4.3 ⑤	19.6 ③	14.1 ③	10.9 ⑤	8.7 ⑤	92				
普通	48.3 ①	18.4 ④	8.0 ⑤	14.9 ⑤	8.0 ⑤	6.9 ③	20.7 ③	3.4 ⑤	9.2 ③	9.2 ③	8.0 ⑤	32.2 ②	87				
ゆとりがある	39.1 ①	8.7 ②	21.7 ②	17.4 ③	13.0 ③	17.4 ③	8.7 ③	8.7 ③	13.0 ③	17.4 ③	14.6 ⑤	24.4 ②	23				
住居費負担率別																	
0%	33.3 ②	8.3 ⑤	8.3 ⑤	...	16.7 ③	16.7 ③	8.3 ⑤	41.7 ①	12				
20%未満	55.2 ①	25.3 ②	5.7 ③	21.8 ③	10.3 ⑤	5.7 ⑤	16.1 ⑤	5.7 ⑤	14.9 ⑤	13.8 ⑤	1.1 ⑤	17.2 ④	87				
20%~30%未満	58.8 ①	30.0 ②	13.8 ④	16.3 ④	12.5 ⑤	15.0 ⑤	20.0 ③	5.0 ⑤	13.8 ⑤	13.8 ⑤	15.0 ⑤	15.0 ⑤	80				
30%以上	48.8 ①	19.5 ③	9.8 ⑤	9.8 ⑤	19.5 ③	9.8 ⑤	7.3 ⑤	9.8 ⑤	9.8 ⑤	4.9 ⑤	14.6 ⑤	24.4 ②	41				
配偶者と子どものみ計	59.7 ①	29.6 ②	18.9 ⑤	14.6 ⑤	13.0 ⑤	14.6 ⑤	21.1 ④	3.9 ⑤	17.2 ⑤	23.9 ③	3.7 ⑤	1.4 ⑤	9.6 ⑤	355			
暮らし別																	
大変苦しい	71.1 ①	42.1 ②	19.7 ⑤	13.2 ⑤	9.2 ⑤	6.6 ⑤	15.8 ⑤	1.3 ⑤	27.6 ④	31.6 ③	3.9 ⑤	2.6 ⑤	5.3 ⑤	76			
やや苦しい	63.0 ①	29.5 ②	24.0 ④	18.5 ④	13.7 ⑤	12.3 ③	26.7 ③	4.8 ⑤	16.4 ⑤	23.3 ⑤	4.1 ⑤	2.1 ⑤	6.2 ⑤	146			
普通	53.6 ①	23.6 ②	12.7 ⑤	10.9 ⑤	15.5 ⑤	21.8 ③	19.1 ⑤	3.6 ⑤	12.7 ⑤	20.9 ④	2.7 ⑤	16.4 ⑤	110				
ゆとりがある	30.4 ①	17.4 ③	13.0 ⑤	13.0 ⑤	8.7 ⑤	21.7 ②	13.0 ⑤	8.7 ⑤	8.7 ⑤	17.4 ③	4.3 ⑤	13.0 ⑤	23				
住居費負担率別																	
0%	58.8 ①	11.8 ⑤	17.6 ⑤	17.6 ⑤	17.6 ⑤	11.8 ⑤	11.8 ⑤	...	23.5 ③	29.4 ②	5.9 ⑤	23.5 ③	17				
20%未満	57.3 ①	25.8 ②	20.2 ⑤	10.5 ⑤	8.9 ⑤	17.7 ⑤	21.8 ③	7.3 ⑤	17.7 ⑤	21.8 ③	3.2 ⑤	0.8 ⑤	8.1 ⑤	124			
20%~30%未満	61.9 ①	33.9 ②	20.3 ⑤	19.5 ⑤	18.6 ④	14.4 ④	23.7 ④	2.5 ⑤	17.8 ⑤	24.6 ③	5.1 ⑤	2.5 ⑤	5.9 ⑤	118			
30%以上	61.7 ①	33.0 ②	16.0 ⑤	13.8 ⑤	10.6 ⑤	11.7 ⑤	19.1 ④	2.1 ⑤	14.9 ⑤	25.5 ③	2.1 ⑤	1.1 ⑤	11.7 ④	94			

※下線数字は「既婚計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「既婚計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「既婚計」より15ポイント以上多いことを示す
 ※丸数字は比率の順位(第5位まで表示)

第2部 若者の住まいの現状と日本の住宅政策の課題

— 「若年層における住宅に関する意識・実態に関する調査」より—

小田川 華子

博士（社会福祉学）

公益社団法人ユニバーサル志縁センター事務局長

東京都立大学客員研究員

はじめに

今回、労働者福祉中央協議会が実施した「若年層における住宅に関する意識・実態に関する調査」は、住宅を切り口に、現在の日本における働く若年層の生きづらさや生活の苦しさを明らかにした画期的なものである。日本では、住宅支援施策が少ないために住まいの問題は社会課題としてなかなかクローズアップされてこなかった。しかし、これからの日本社会を担う若年層の暮らしの基盤を考えるうえで、住宅は非常に重要である。

2025年に筆者はある子育て世帯に出会い、若年層の住まいの問題は待たないで何とかしなければならぬ状況に来ていると感じることがあった。その家庭は6人兄弟で、20歳前後の子どもは足を伸ばさず、押し入れや階段下のスペースも使って丸まって寝ているということであった。また、母子家庭でワンルームに住んでいて親子喧嘩が絶えないという家庭もあった。成人した子どもが独り立ちするにも収入は十分でなく、かといって生活保護が使えるわけでもない。困窮者向けの住宅支援施策は地域差があるなどして使えない。当調査から明らかになる若年層の住宅実態をもとに、これからの政策課題の検討と実現が進むことが望まれる。

第1章 調査の背景

1. 適切な住まいの権利

衣食住が暮らしの基本的ニーズといわれるが、なかでも人間らしい暮らしの基盤としてまず必要なのは住宅である。安全でプライバシーが保たれた場所で休むことができること。心身の健康を保つことができる住空間であること。住まいを拠点に働き、学び、医療や福祉サービスを利用する暮らしが成り立つこと。といったことが住宅に関するニーズとして想起される。

住宅がこうした基本的ニーズであることから、日本においては「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」と謳う憲法第25条において住まいの権利の保障が示されている。また、「適切な住まいの権利」は国際人権規約にも掲げられている。国際社会権規約第11条1項に関する一般的意見4にて「適切な住まいの権利」の要件として次の7項目が示されている。

- a) 法的な安定性：強制立退きや嫌がらせ及びその他の脅威からの保護があること

- b) ライフラインの可用性：安全な水、暖房、明かり、便所、洗面所、冷蔵庫、ごみ収集、排水などを利用できること
- c) アフォーダビリティ：住宅関連費用が収入に見合ったものであること、理不尽な家賃の値上げから守られていること
- d) 居住可能性：適切な広さがあること、雨風暑さ寒さ湿気その他の健康を害しうる要素から守られること
- e) アクセシビリティ：障害者、病人、老人、子供等にとってもアクセス可能であること
- f) 適切な立地：職場、学校、病院、保育所など社会施設が利用可能な場所に立地していること、汚染されまたは汚染される可能性のある立地でないこと
- g) 文化的適切性：文化的アイデンティティ及び多様性の観点からも適切であること

さて、現代日本における若年層の住宅問題について考える時、私たちが注目すべきはアフォーダビリティ（支払い可能な住居費）であるといえよう。なぜならば、適切な立地で適切な広さを備えた住宅は不動産価値が高く、手が届かない（アフォーダブルでない）ことが多く、何らかの社会的対応を必要とするからである。ところが、この問題への対応は十分に行われてきたわけではない。

2. 若者の住宅保障はなぜ政策課題になってこなかったのか

特に若いうちは収入が少ないため、不便さや質の悪さには目をつむって手の届く家賃、価格の住宅を何とか確保することになる。すると、冒頭に述べたような、家族の人数に見合わない広さの住宅で家族がぎゅうぎゅう詰めになって生活せざるを得ない家庭もでてくる。このような状況では家庭内のストレスが高く、健やかに安心して住める環境ではなくなってしまう。

こうした状況に対してなぜ社会的な対応が充分になされてこなかったのだろうか。それは、日本において、住宅は自己責任でなんとかするものだという考え方が強いからではないだろうか。私たちのこうした考え方は、高度経済成長を背景とする持ち家政策に誘導されてきた部分がある。持ち家政策は核家族を標準モデルとし、賃貸住宅から段階的に住みかえ、住宅金融を活用して住宅購入を奨励する政策である。住宅の所有を目標とするライフコースは、親の家から独り立ちし、寮、アパートを経て郊外庭付き一戸建てで上がりとなる「住宅すごろく」に象徴されている。

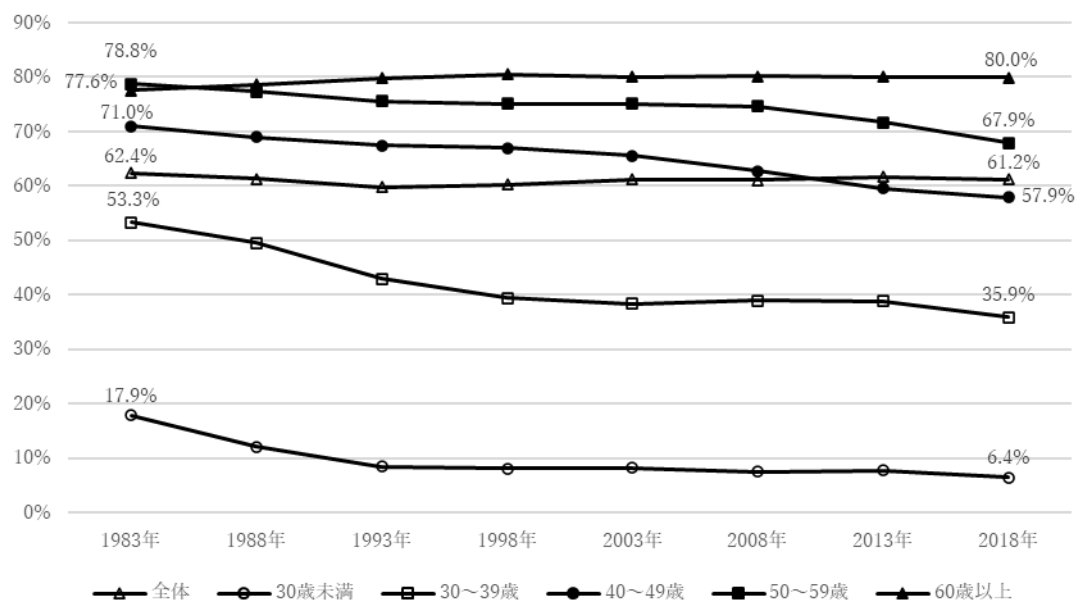
ところが、1990年代以降、雇用が不安定化し、格差、貧困が広がった。雇用の不安定さは、親からの自立、結婚し子どもを持つこと、持ち家の取得を難しくする。この影響を大きく受けたのが氷河期世代で、その頃から未婚、単身者が増加し、核家族をモデルとする標準ライフコースは衰退してきている。にもかかわらず、持ち家政策は継続し、賃貸住宅を必要とする世帯への支援施策は手薄なままである。

親がセーフティネットの機能をもち、親世帯の構成員にとどまる未婚の若者は、世帯単位の社会保障システム、住宅政策において見えづらい存在である。そのため、単身、低所得の若者の住まいは家族任せ、市場任せになっているのである。したがって、今、求められる住宅政策は住宅を賃貸する際の支援施策である。

3. 持ち家志向から賃貸志向へ

実際のところ、若い世代での持ち家志向は以前ほどではなく、賃貸志向になってきている。持ち家率（全世代平均）をみると1983年の71.0%から2018年の61.2%と、この35年間で10ポイント下がっている。興味深いのは年齢層による傾向の違いで、60歳以上はこの35年間、約80%の横這いであるのに対し、60歳未満は押しなべて下がっている。50代は1983年には60歳以上をやや上回っていたが、2018年には約10ポイント下がり、67.9%にとどまる。特に持ち家率が下がったのは40代（19.7ポイント減）と30代（17.4ポイント減）で、2018年はそれぞれ57.9%と35.9%、30歳未満では1983年に17.9%あったものが2018年には6.4%まで下がっている。

図1 持家世帯比率の推移(家計を主に支える者の年齢階級別)



住宅を購入する人の割合が減った背景には住宅価格の高騰などがある。2010年を100とした住宅価格指数の推移をみると2025年には150近くに達しようとしている。

図2 住宅価格指数（2010年=100とした場合の指数）



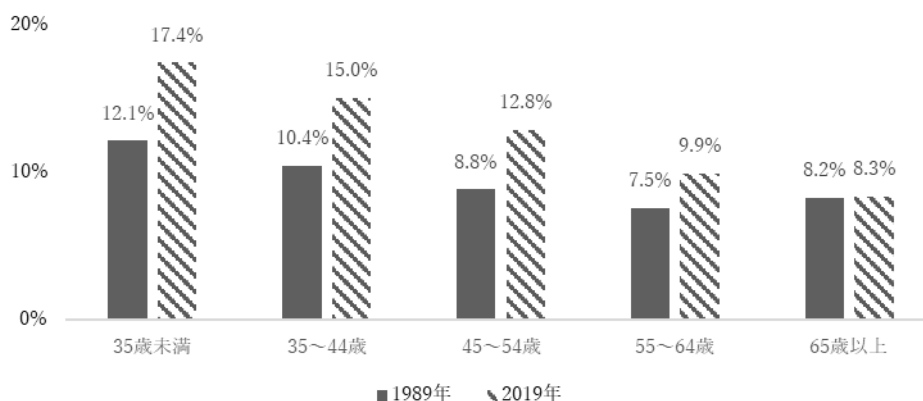
このような状況から給与収入が低い若年層にとって住宅購入のハードルが上がり、持ち家志向から賃貸住宅志向へと変わってきているのである。

4. 家賃負担に関連する諸問題

(1) 住居費負担率

賃貸住宅であっても住居費すなわち家賃の問題は大きい。家賃負担を捉える際に参考になるのが住居費負担率（可処分所得に占める住居費の割合）である。図3にみるように、住居費負担率は住宅価格や家賃が高騰したバブル期よりも近年の方が高くなっている。とりわけ若い年齢層ほど住居費負担率が高く、増加率も顕著に多いことに注目すべきである。

図3 勤労世帯の世帯主の年齢別住居費負担率の推移



資料) 総務省「全国家計構造調査(旧全国消費実態調査)」より作成。

注) 勤労世帯・総世帯(単身世帯+二人以上世帯)の集計値。

住居費は家賃・地代、設備修繕・維持費、住宅ローン返済の合計額。

住居費負担率=住居費/可処分所得×100の値。

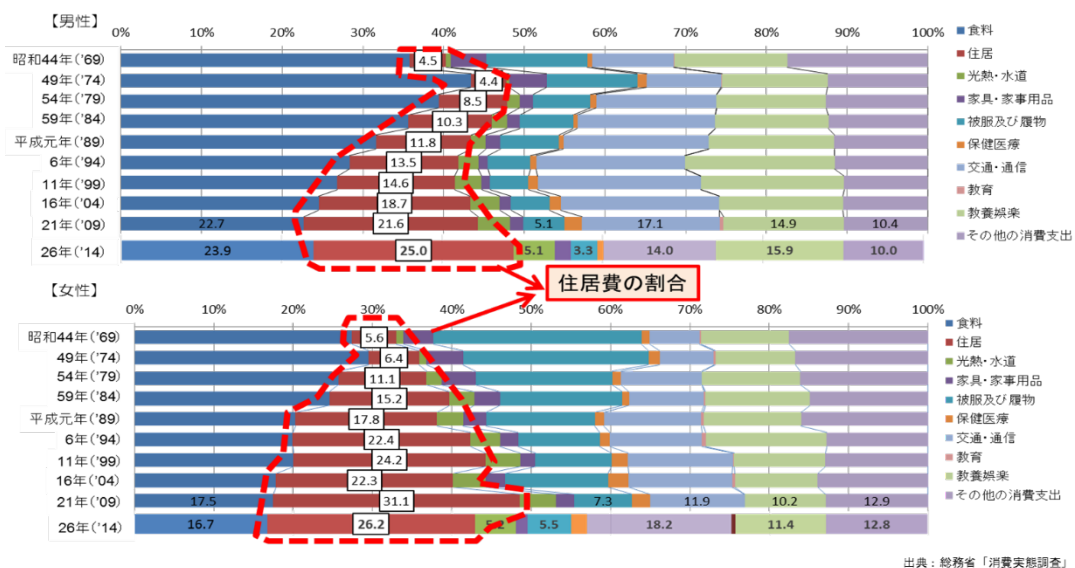
出所) 川田菜穂子「若者の自立と住まいの保障」日本住宅会議2025サマーセミナー

若年層の住居費負担率が高いことは、所得が比較的安く、家計に占める住居費の割合が高いことと関連している。

30歳未満の勤労単身世帯の消費支出に占める住居費の割合は1969年から2014年の45年間で5倍に増え、2014年には消費支出の4分の1を住居費が占めるまでになった(図4)。そして、図5は2024年と2019年の30歳未満の総世帯の状況を比較したものであるが、住居費の割合はやはり増えている。

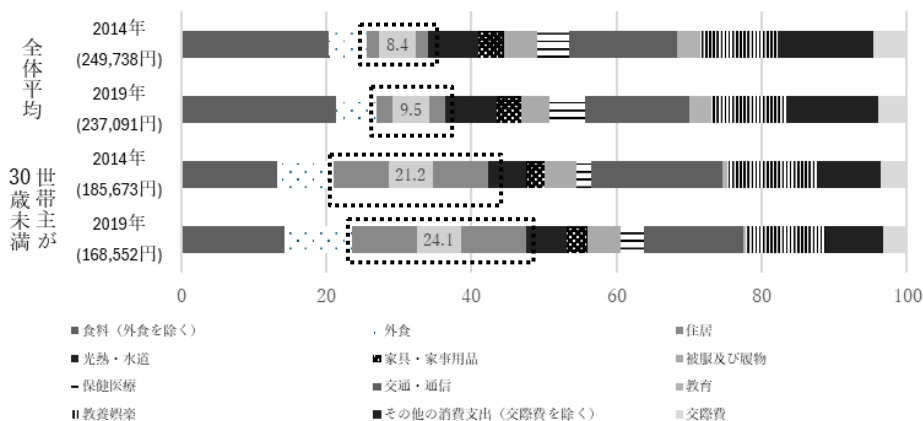
このように住居費は若年層の家計において無視できない割合を占め、住居費負担率が高くなりがちであり、そのことが暮らしぶりに大きく影響する。その詳細については当調査が詳らかにしているところである。

図4 30歳未満の勤労単身世帯の1か月平均消費支出の費目構成の推移(男女別、1969-2014年)



出典：総務省「消費実態調査」

図5 1か月当たりの消費支出の内訳の変化(費目別・世帯主年齢層別、2014-2019年)



(備考)

- 1.2019年：総務省「2019年全国家計構造調査」により作成。
 - 2.2014年：総務省「平成26年全国消費実態調査2019年調査の集計方法による週及集計」により作成。
 - 3.各年10月及び11月の1か月当たりの消費支出。また、2019年の消費支出には、消費税率の改定等の影響があることに留意が必要。
- (出所) 消費者庁「令和4年版消費者白書」第1部第2章第2節(1)若者の消費行動

(2) 住宅の質・狭さ

住居費負担の問題は冒頭に述べたような狭い住宅での過密状態、家庭内ストレスによる様々な問題に発展することがある。また、不安定・低収入の単身者が家賃を抑えるために「ベッドスペース+共用スペース」といった簡易なシェアハウスに住んだり、ネットカフェ、漫画喫茶、サウナで寝起きするといったことにもなり、「ハウジングプア」と地続きの問題である。

このような状態を個人の選択の自由であるとする自己責任論が語られることがあるが、住まいの権利の観点から、健康で文化的な生活を送るための住宅の広さは軽視すべきではない。日本においては、住生活基本計画において、健康で文化的な住生活に必要な不可欠な最低居住面積水準が示され、達成状況がモニタリングされている。

表1 住生活基本計画における「居住面積水準」

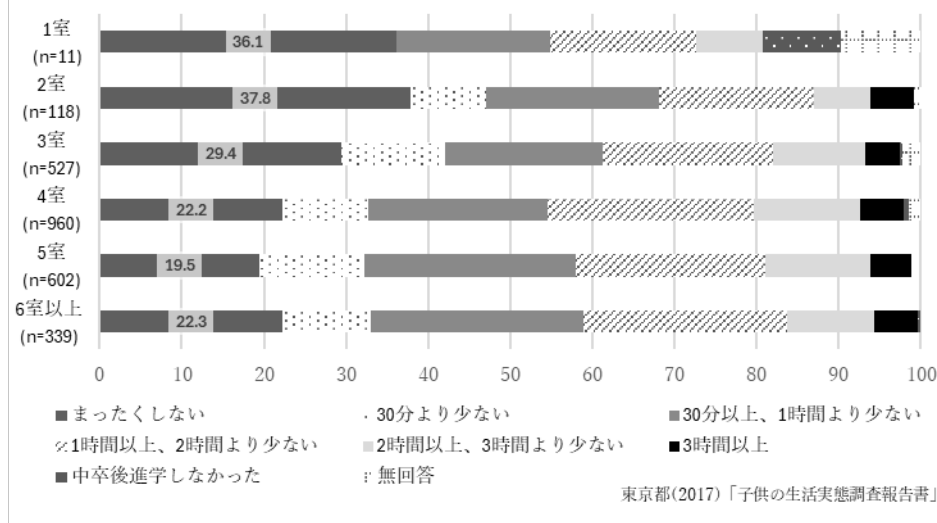
	概要	算定式	子どもに係る世帯人数の換算	世帯人数別の面積(例)(単位:m ²)			
				単身	2人	3人	4人
最低居住面積水準	世帯人数に応じて、健康で文化的な住生活の基本として必要不可欠な住宅の面積に関する水準	①単身者:25m ² ②2人以上の世帯:10m ² ×世帯人数+10m ²	3歳未満 0.25人	25	30 【30】	40 【35】	50 【45】
誘導居住面積水準	世帯人数に応じて、豊かな住生活の実現の前提として、多様なライフスタイルを想定した場合に必要と考えられる住宅の面積に関する水準	[都市居住型] 都心とその周辺での共同住宅居住を想定	3歳以上 6歳未満 0.5人	40	55 【55】	75 【65】	95 【85】
		[一般型] 郊外や都市部以外での戸建住宅居住を想定	6歳以上 10歳未満 0.75人	55	75 【75】	100 【87.5】	125 【112.5】

(注1) 子どもに係る世帯人数の換算により、世帯人数が2人に満たない場合は、2人とする
(注2) 世帯人数が4人を超える場合は、5%控除される

【 】内は、3～5歳児が1名いる場合

住宅の広さは子どもの生活や学習にも影響することが分かっている。「東京都子供の生活実態調査報告書」(2017)によると、家の中で勉強する場所が欠如している16-17歳の割合は、部屋数が3室以下で多くなることが明らかにされている。また、学校の授業以外の学習時間も同様に、部屋数が3室以下で「全く勉強しない」割合が増える。

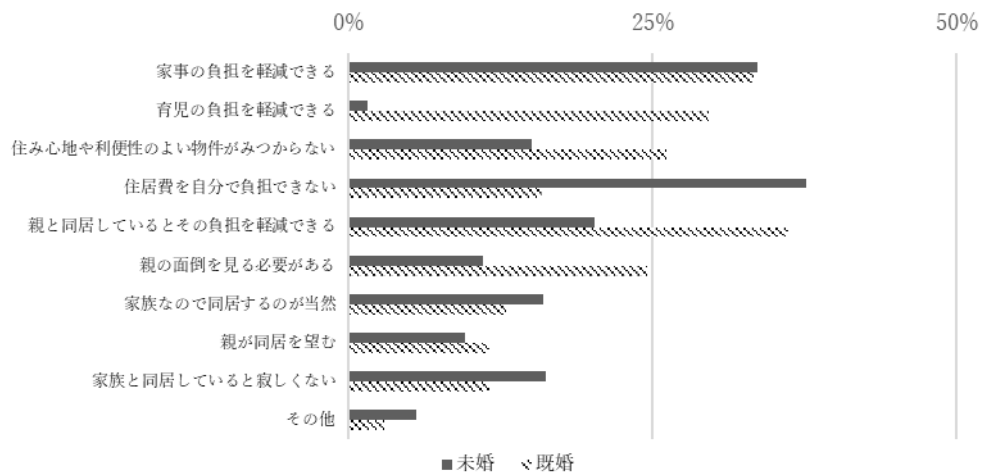
図7 学校の授業以外の学習時間(16-17歳、居室の数別)



(3) 実家を出られない

成人した子どもが親の家に住み続ける住まい方は多世代同居を伝統としてきた日本においては特別なことではなかったが、単身のまま親との同居を続ける若年層が増えている。この実像を住宅問題として提示したのがビッグイシュー基金による「若者の住宅問題—住宅政策提案書 調査編—」(2014)である。低所得と家賃の高さゆえに実家から出るに出られず「親持ち家は“とどまるべき場所”に」になっていると上記報告書は指摘した。首都圏に居住する25～39歳の男女を対象に2021年に実施された「住まいと生活に関するアンケート調査」は親と同居する理由について明らかにしている。これによると、未婚単身者は「住居費を自分で負担できない」ことを理由に挙げており、既婚者よりも著しく多い。この点は、当調査においてもとくに注目する課題である。

図8 親と同居する理由(複数回答)



資料)『住まいと生活に関するアンケート調査』(独自調査・2021年4月)

注)首都圏(1都3県)に居住する25～39歳の男女(N=2000)のうち、親と同居している回答者(N=519/未婚:N=450/既婚N=69)を分析対象としている。

出所)川田菜穂子「若者の自立と住まいの保障」日本住宅会議2023サマーセミナー

第2章 本調査から明らかになったこと

1. 30代以下の歳の低・中所得層を捉えた調査

労働者福祉中央協議会による「若年層における住宅に関する意識・実態に関する調査」は若年層における「ハウジングブア」と「高い住宅費」を社会問題として可視化することを目的として、2025年7月に若年層(インターネット調査会社のモニター)を対象として実施されたものである。本調査の対象は学生を除く30代以下で、性別、年齢構成、地域構成が日本全体の縮図となるようにサンプリングされた。また、収入が高い層では、住宅に関してあまり問題がないことが想定されるため、高所得者を除外し、所得が、独身の場合500万円未満、既婚者の場合700万円未満の者、3000人を対象とした。

そこで、本調査のサンプルが実際の当該年齢層のどの所得階層にあたるのかを国民生活基礎調査に照らして確認してみたい。2024年国民生活基礎調査によると、世帯主の年齢が29歳以下の世帯所得は平

均 336.4 万円、分布は 500 万円未満が 81.2%、700 万円未満では 92.1%であり、30～39 歳の世帯所得は平均 605.7 万円、分布は 500 万円未満が 41.7%、700 万円未満は 70.5% である（図 9、表 2）。ただし、この数値には親の世帯員となっている若年層が含まれていないことに留意すべきである。2024 年国民生活基礎調査にみる各年齢層の所得分布に本調査の対象者をあてはめると、本調査は 30 代以下の低所得から中所得、もしくは高所得を除く 7～8 割の傾向を捉えたものと言える。

当調査の回答者の 8 割近くは独身であり、これは 2020 国勢調査よりも多い。その理由は未婚率が増加傾向にあることと、本調査の回答者が低・中所得層に限られることが関係していると考えられる。

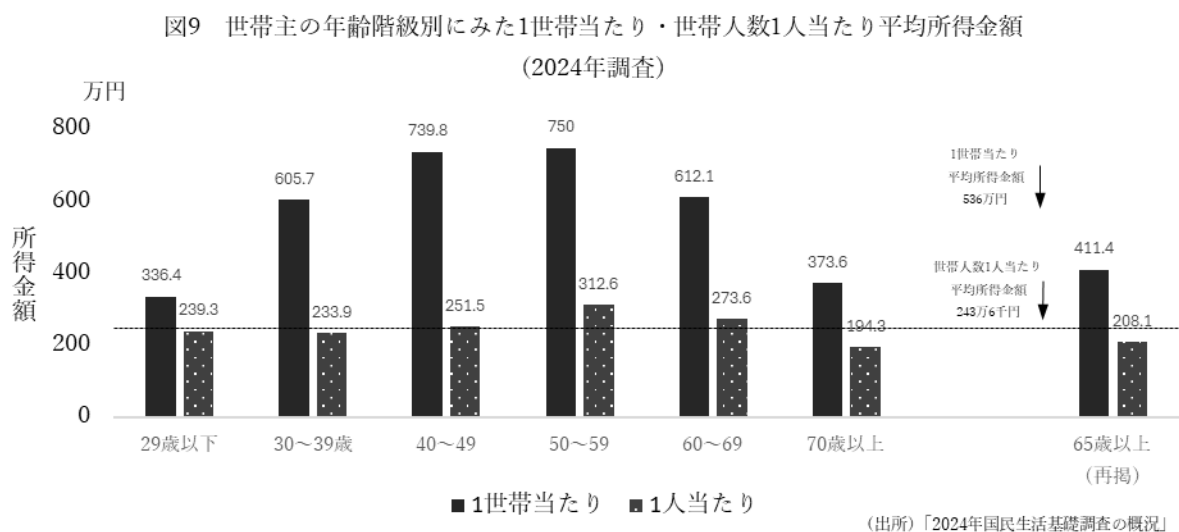


表 2 世帯主の年齢・所得金額階級別にみた世帯割合

所得金額階級	29歳以下	30～39歳
1000万円未満	98.2%	92.5%
700万円未満	92.1%	70.5%
500万円未満	81.2%	41.7%

出所) 2024 年国民生活基礎調査 第 026 表より算出

2. 5つの世帯タイプに注目

本調査の対象者を世帯タイプで分類すると表 3 のようになる。おおよそのライフステージ順に、【独身・親同居】【独身・一人暮らし】【夫婦のみ世帯】、そして 2 種類の子育て世帯、【子どものいる夫婦世帯】【母子世帯】の 5 つの世帯タイプを本調査で捉えることができる。本稿ではそれぞれについて、住生活の実態と住宅に関する意識について見ていくことにする。

表3 回答者の5つの世帯タイプ

		回答者数	%
独身・親同居		1085	36.2
独身・一人暮らし		1055	35.2
夫婦のみ世帯		223	7.4
子育て世帯	子どものいる夫婦世帯	355	11.8
	母子世帯（親同居なし）	73	2.4
その他		209	7.0
合計		3000	100

（1）【独身・親同居】

親の持ち家でゆとりのある住環境にある人が多い反面、1割弱は住宅困窮状態

【独身・親同居】は大きく二つのグループに分けられる。一つは持ち家に住む8割（78.8%）、もう一つは民間賃貸住宅に住む1割強（13.3%）である（報告書 第2-2 図）。両者は全く異なる状況にあることが本調査でみえてきたが、まず、【独身・親同居】全体の状況を捉えてみよう。

【独身・親同居】の人が住む持ち家のほとんどは親所有の住宅とみられ、居室数、広さにおいてゆとりがみられる。住居費、生活費、家事等の負担の軽さなどもあり、通勤に1時間以上かける人は【独身・一人暮らし】に比べて多く、通勤時間の負担よりも親の家に住むことのメリットを優先して住宅選択をしていることが伺える。一方で、大人が2人以上で生活しているにも関わらず、居室が1つしかなく住宅困窮状態の世帯が7.7%あることに注目すべきである（報告書 第2-1 表）。また、2人世帯の最低居住面積水準 30㎡を下回る広さの住宅に住んでいるのは10.0%（※「わからない」を省いた比率:29.3%）である（報告書 第2-2 表）。（延べ床面積については、「わからない」との回答が多く、それを省いた場合の割合も併記している。）

親同居は一人暮らしよりも住居費負担が軽い

【独身・親同居】の4割は住宅関係費（家賃、共益費、管理費、住宅ローン返済、修繕積立金、親に渡している生活費等）の負担が0円だが、親に住宅関係費を納める人もいる。本人が負担する住宅関係費の金額は概して年収に比例しているが、「月収400～500万円」でも平均4.2万円、住居費負担率平

均 19.0%で、【独身・一人暮らし】の「月収 200～300 万円」の人の住宅関係費平均 5.7 万円、住居費負担率平均 31.5%よりも 1.5 万円も少ない金額である（報告書 第 3-4 表、第 3-8 表）。【独身・親同居】は【独身・一人暮らし】と比して、概して住宅関係費、広さ、家事等などの面において負担が少ない住環境にあるといえる。したがって、住宅関係費の負担感を感じている人の割合も他の世帯タイプと比べて少ない。「負担感あり」は全体平均が 75.4%であるのに対し、【独身・親同居】は 62.2%である。

親と同居でも住宅関係費の負担が大きい民間賃貸住宅

ところが、住宅所有関係の違いに注目すると、厳しい状況にあるグループの姿が見えてくる。【独身・親同居】のうち持ち家の場合は住宅関係費平均 3.0 万円、月収に占める住宅関係費の割合（住居費負担率）17.3%、民間賃貸住宅の場合は平均 4.8 万円、住居費負担率 32.1%であり、持ち家居住者に比べて民間賃貸住宅居住者は住宅関係費負担が大きいことがわかる（報告書 第 3-5 表、第 3-9 表）。住宅関係費について「負担感あり」と回答したのは【独身・親同居】の民間賃貸住宅居住者の 79.1%、「住居費負担率が 30%以上」の 78.2%にのぼり、【独身・一人暮らし】の平均 78.4%と同程度である。

また、【独身・親同居】のなかでも奨学金の「返済あり」の人は住居費が「かなり負担」と答える割合が多く、37.9%であった（報告書 第 3-3 図）。

住居費負担率 30%以上で暮らし向きが苦しい状況に

暮らしの状況が「苦しい」と回答したのは【独身・親同居】の 45.3%で、他の世帯タイプと比べて少ないが、【独身・親同居】の「住居費負担率が 30%以上」では 59.0%にのぼり、【独身・一人暮らし】の平均 53.3%よりも多く、住宅関係費が家計を圧迫していることがわかる。

そうした苦しい家計の実態を伺うことができるのがはく奪に関する設問である。当調査でははく奪の状況を把握するために「過去 1 年間に、お金が足りないことによりおきたこと」として 10 項目を聞いている（報告書 第 3-14 表）。これらには衣食住や医療といったベーシックニード（人間が生きるのに最低限必要なこと）に関する項目と生活のゆとり部分の節約に関する項目が含まれる（表 4）。当然ながら、所得が低いほどニーズを満たせないことが「よくあった」との傾向がみられ、「住居費負担率が 30%以上」になるとベーシックニーズに関してははく奪リスクが高まる。【独身・親同居】も例外ではない。生活のゆとり部分の節約に関する項目についても住居費負担率の大きさによってははく奪状況に差が生じている。【独身・親同居】の「住居費負担率 30%以上」のグループでは、生活のゆとりの部分で節約しなければならないことがよくおこっている。

表 4 「過去 1 年間に、お金が足りないことによりおきたこと」10 項目

<ベーシックニードに関する項目>

A 自分や家族が必要とする食料を買えなかった

- B 自分や家族が必要とする衣類を買えなかった
- C 水道光熱費や通信費（携帯電話、ネットなど）を滞納した
- D 家賃や住宅ローンを滞納した
- E 水道光熱費や通信費、家賃や住宅ローン以外の支払いを滞納した

<生活のゆとり部分の節約に関する項目>

- F 外食に行くのを控えた
- G 病院に行ったり薬を買うのを控えた
- H 食品や日用品のグレードを下げた
- I 趣味やレジャーを控えた
- J 友人・知人とのつきあいを控えた

親の家に住む若者の4割は独立したいが住居費を懸念

【独身・親同居】の住宅に関して特に注目したいのが「離家（りか）」（子どもが親元を離れて独立して暮らすこと）に関する意識である。【独身・親同居】の人に親の家に住んでいる理由（表5）を尋ねたところ、10項目のうち「独立した場合の住居費の負担の重さ」（32.8%）が最も多く、「炊事・洗濯などの家事の負担の軽さ」（30.7%）、「住居費以外の費用負担の軽さ」（25.5%）が多かった。主に経済的な負担を考慮して同居を選択していることがわかる（報告書 第4-14表）。一方で、3割は「現状で不便がない／理由がない」との回答であった。暮らし向きに「ゆとりがある」人は「炊事・洗濯などの家事の負担の軽さ」（40.2%）ゆえに親との同居を選択している（報告書 第4-16表）。

また、親の家に住んでいる理由のトップ2は年齢によって異なるのが興味深い（報告書 第4-15表）。「29歳未満」では1位「炊事・洗濯などの家事の負担の軽さ」（31.5%）、2位「独立した場合の住居費の負担の重さ」（31.0%）であるが、「30～34歳」では1位「独立した場合の住居費の負担の重さ」（38.4%）、2位「炊事・洗濯などの家事の負担の軽さ」（32.2%）と順位が逆転し、経済的理由で離家できない傾向が強まり、「35～39歳」では1位「独立した場合の住居費の負担の重さ」（32.8%）の次に、2位「現状で不便がない／理由がない」（28.9%）となる（報告書 第4-16表）。

表5 「いま親の家に住んでいる理由」10項目

- 1) 炊事・洗濯などの家事の負担の軽さ
- 2) 住み心地等よい物件が見つからない
- 3) 独立した場合の住居費の負担の重さ
- 4) 住居費以外の費用負担の軽さ
- 5) 引越や手続きなどが面倒
- 6) 親に子どもをみてもらえる
- 7) 同居することを親が望んでいる

- | |
|--------------------|
| 8) 親の生活・健康などが心配だから |
| 9) その他 |
| 10) 現状で不便が無い／理由はない |

次に、親の家を出たいか（離家意向）について、【独身・親同居】の4割が「独立したい」と答えている（「親から独立して暮らしたい」16.8%、「どちらかといえば独立したい」22.7%）（報告書 第4-16図）。「独立したい」と答えた人の割合を年齢別にみると「29歳以下」（43.1%）が他の年齢層に比べて特に多い（報告書 第4-17表）。また、暮らし向きが苦しいほど親の家を出たい意向は強く、「独立したい」割合は「大変苦しい」で54.5%、「やや苦しい」で46.9%となっているほか、「奨学金返済あり」では50.2%となっている（報告書 第4-18表）。独立したい希望があるにもかかわらず、経済的に苦しいために親との同居を選択せざるを得ない実情がある。

単身で離家する際に使える住居費軽減施策があれば、親の家以外の住まいの選択肢が見えてくるのではないだろうか。

（2）【独身・一人暮らし】

職住近接でも経済的制約から狭小な賃貸に住む独身世代

【独身・一人暮らし】の7割が自身の契約する賃貸住宅、1割が社宅に住んでいる（報告書 第2-2図）。一人暮らしなので当然、1居室の住宅に住む割合が7割と多い（報告書 第2-1表）。しかし、ここで注目すべきは最低居住面積水準を満たさない狭小な住宅に住まざるを得ない人の存在である。【独身・一人暮らし】の32.9%（※「わからない」を除いた比率：52.5%）が単身世帯の最低居住面積水準25㎡未満の住宅に住んでいる（報告書 第2-2表）。

【独身・一人暮らし】の人は住宅選択の際に通勤時間を特に考慮していることが伺える。通勤時間「30分以内」は【独身・一人暮らし】の48.5%であり、【独身・親同居】42.2%や既婚者平均37.6%に比べて多い（報告書 第2-3図）。通勤時間を短くすることで家賃が上がるが、狭い住宅を選ぶことで住宅関係費を抑える工夫があるとみられる。しかしながら、できることならもう少し広い家に住みたいという意向も見え隠れする。住み替えしたい理由で最も多いのが「今よりも広い・部屋数が多いところ」40.4%、年収が高いほどその割合は高いことから、経済的制約から狭小な住宅を選んでいることが分かる（報告書 第4-13表）。狭小住宅は健康に悪影響を及ぼすリスクがあることも踏まえ、若年層の住宅支援施策を検討すべきであろう。

【一人暮らし】の住居費負担率は3割にのぼる

住宅に関する費用の負担について、【独身・一人暮らし】の平均的な状況をみると、月収21.1万円、1か月の住宅関係費は5.7万円で、住居費負担率は29.4%に及ぶ。住宅関係費の負担感について【独身・一人暮らし】の8割(78.4%)が「ある」としており、【独身・親同居】に比べて負担感を感じていることが分かる(報告書 第3-2図)。暮らし向きについても【独身・一人暮らし】の53.3%が「苦しい」状況である(報告書 第3-3図)。

【一人暮らし】の年収300万円未満の層が特に住宅困窮状態

特に【独身・一人暮らし】の年収「200万円未満」「200～300万円」の人、「民間賃貸住宅」「UR・公社賃貸住宅」に住む人が厳しい状況におかれている。これらのグループは住居費負担率の平均が30%を超えており、住宅関係費を「かなり負担」と感じる人が4割にのぼる。また、生活の状況が「苦しい」と感じる人は6割となっており、低所得であるために1人分の住居を確保するための費用が家計を圧迫し、生活が苦しくなってしまうことが分かる(報告書 第3-8表～第3-11表、第3-15表)。

年収「200万円未満」「200～300万円」の割合、「民間賃貸住宅」「UR・公社賃貸住宅」に住む人の割合はそれぞれ【独身・一人暮らし】の5割弱、7割であり、このグループを対象とする住居費負担の軽減策が望まれる。

年収200万円未満の1割がベーシックニーズのはく奪をよく経験

生活の苦しさはベーシックニーズを満たせないことや、生活のゆとり部分を節約しなければならないといった生活場面ではく奪にあらわれる。「住居費負担率が30%以上」になるとベーシックニーズ、ゆとり部分の節約の両方ではく奪リスクが高まる。特に【独身・一人暮らし】の「年収200万円未満」のグループの1割前後が、「必要な衣類や食料が買えない」、「水道・光熱費、家賃・住宅ローンを滞納した」ことが「よくあった」と答えており、ベーシックニーズに関してはく奪状態にあることがわかる(報告書 第3-14表)。

また、生活のゆとり部分の節約(項目F～I)をしなければならないことが「よくあった」割合(第3-14表)は【独身・一人暮らし】の「年収200万円未満」で顕著に多く、はく奪状態におかれていることが分かる。例えば、「趣味やレジャーを控えた」「外食に行くのを控えた」「食費や日用品のグレードを下げた」「友人・知人とのつきあいを控えた」といった項目について約25%が「よくあった」と答えている。これは人間のウェルビーイング(身体的・精神的・社会的に満たされ、幸福感や充実感を感じられる良好な状態)、孤独や孤立の問題とも関連していることから、こうした側面についても軽視すべきでない。

(3) 【夫婦のみ世帯】

【夫婦のみ世帯】の25%が狭小住宅に住んでいる

【夫婦のみ世帯】の7割弱が賃貸住宅、3割が持ち家に住んでいる。5割弱は居室が2部屋ある住宅に住んでおり、これが【夫婦のみ世帯】の標準的な住まい方と考えられる。一方で、居室が1つしかない世帯が24.7%あり、17.0%（※「わからない」を省いた比率：29.7%）が二人世帯の最低居住面積水準30㎡未満の住宅に住んでいる（報告書 第2-2表）。つまり、【夫婦のみ世帯】の25%程度が狭小住宅に住まざるを得ない状態になっていることがわかる。

子育て世帯よりも住居費の負担感は小さい

住宅に関する費用の負担について、【夫婦のみ世帯】の平均的な状況を見ると、月収40万円、1か月の住宅関係費は8.2万円で、住居費負担率は23.0%である。住宅関係費について「負担感がある」人は【夫婦のみ世帯】の8割（78.4%）で、【子どものいる夫婦世帯】（87.2%）に比べて少ないことが分かる（報告書 第3-2図）。世帯人員が少ない分、広さを小さめにするなどして住居費を抑える選択をしていることが伺える。

暮らし向きについては【夫婦のみ世帯】の50.7%が「苦しい」としており、当調査の全体平均とほぼ同じである（報告書 第3-6図）。住居費負担率が高いほど生活が苦しくなる傾向は他の世帯タイプと同様である（報告書 第3-15表）。

三大都市圏以外でも住宅関係費の負担感

さらに注目したいのは住宅関連費の負担感のエリアによる違いである。【夫婦のみ世帯】で「かなり負担」と答えた割合（全体平均31.7%）は、「三大都市圏以外」（39.0%）の方が「三大都市圏」（27.0%）よりも顕著に多くなっている。住居費負担率の平均値（報告書 第3-8表）はそれぞれ21.1%、24.3%で、「三大都市圏以外」の方がやや低い一方、後述するはく奪の状況（第3-14表）をみると多くの項目で「三大都市圏以外」の方がわずかながら厳しい数字になっており、住宅関連費の負担感に影響している可能性がある。負担感の背景についてはさらに詳細な分析を要するが、ここでは過大な住居費負担の問題は都市部だけの問題ではないことを指摘しておきたい。

若い世代が安心して結婚・子育てするために必要なこと

本調査では将来の結婚や子育てに関する意識についても聞いている。【夫婦のみ世帯】の52.9%が「将来、子どもを持ちたい」と答えている。若い世代が安心して結婚・子育てできるようにするために必要なことについて、13項目のうち最も多かった回答は「子育て支援のための給付」を望むものであった。現に子育てをしている世帯とこれから子育てを予定している世帯で特に多く、【夫婦のみ世帯】では

53.8%であった（報告書 第5-1表）。「住居費の負担を軽減する家賃補助等」を望む回答が特に多いのは【子どものいる夫婦世帯】29.6%、【夫婦のみ世帯】24.7%であった。

（4）【子どものいる夫婦世帯】

世帯員数のわりに狭い住宅に住んでいる世帯が2割

【子どものいる夫婦世帯】の6割が持ち家、3割強が賃貸住宅に住んでおり、部屋数は6割強（62.0%）が3居室以上の住宅に住んでいる。また、【子どものいる夫婦世帯】は1時間以上かけて通勤する人が他の世帯タイプに比べて多く（19.7%）（報告書 第2-3図）、部屋数や広さを確保しながらも住居費を勘案して通勤時間が長くなる郊外居住を選択していることがわかる。

ところが、世帯員数のわりに狭い住宅に住んでいる世帯が2割はいることがわかっている。子育て世帯の最低居住面積水準は子どもの年齢や人数によって異なり、子どもが3歳未満1人の場合は32.5㎡、6～9歳1人の場合は42.5㎡となるが、子どもの数が1人の世帯で延べ床面積が30㎡（子どもがいない場合の最低居住面積水準）未満は12.3%（「わからない」を省いた比率：21.3%）あり、少なくとも2割強が狭小な住宅で生活している。また、【子どものいる夫婦世帯】の世帯員数は3人以上であるにもかかわらず、居室が1室しかない世帯が6.5%あった。子どもの年齢が一定年齢以上になると、四六時中、親子が顔を合わせなければならない居住環境のストレスは親子関係などにも影響するため、こうした狭小住宅に住む子どもは不利な家庭環境にあるといえる。

【子どものいる夫婦世帯】は【夫婦のみ世帯】よりも住環境、家計状況ともに厳しい状況

住宅に関する費用の負担について【子どものいる夫婦世帯】の平均的な状況をみると、月収35万円、1か月の住宅関係費は8.0万円で、住居費負担率は25.9%である。【子どものいる夫婦世帯】と【夫婦のみ世帯】を比べると、前者は後者よりも平均月収が5万円少ないにもかかわらず、住宅関係費はほとんど変わらず、住居費負担率が高い。つまり、低～中所得層においては、【子どものいる夫婦世帯】は【夫婦のみ世帯】よりも住環境、家計状況ともに厳しい状況にあるといえる。

特に住居費負担率が高いのは年収「400万円未満」（28.5%）、「民間賃貸住宅」（29.4%）、「UR・公社賃貸住宅」（26.6%）の子育て世帯で、住居費負担率は3割近くにもなる（報告書 第3-8表）。

住居費負担感は【子どものいる夫婦世帯】でもっとも強い

したがって、子育て世帯の住居費の負担感は大きく、「負担感あり」と回答した割合は【子どものいる夫婦世帯】87.2%で最も多く、【母子世帯】83.3%、【独身・一人暮らし】78.4%よりも多い（報告書 第3-2図）。

詳細分析（報告書 第3-10表）にて「かなり負担」の出現状況をみると、全体平均が33.5%であるのに対し、【子どものいる夫婦世帯】の「平均」は46.6%、「住居費負担率20～30%」で52.5%、「住居費負担率30%以上」で60.6%と著しく高い。子育て世帯では、広さを確保するために家賃が高くなり、家計を苦しめていることがわかる。

困窮により衣類や食料を買えない子育て世帯も

「大変苦しい」と「やや苦しい」をあわせた「苦しい」の割合は【子どものいる夫婦世帯】では62.5%に上り、全体平均51.1%よりも著しく多い（報告書 第3-6図）。住居費負担率が高いほど「苦しい」割合が増え、「30%以上」では7割が生活が「苦しい」状態である。

ベーシックニーズを満たせない困窮状態も発生しており、過去1年間に「自分や家族が必要な衣類を買えない」ことがあった子育て家庭は9.6%、「自分や家族が必要な食料を買えない」ことがあった家庭は7.0%あった。また、「外食に行くのを控えた」19.2%、「趣味やレジャーを控えた」19.4%といった状況から、子どもの体験格差にもつながっている可能性が伺える。

若い世代が安心して結婚・子育てするために求められる経済的支援

そのような状況にあって【子どものいる夫婦世帯】が望む施策は、「子育て支援のための給付」が最も多く（59.7%）、次に「住居費の負担を軽減する家賃補助等」（29.6%）であった（報告書 第5-1表）。経済的な厳しさを緩和する支援施策が求められている。

（5）【母子世帯】

【母子世帯】の住居費負担率は40%にのぼる

ひとり親世帯の相対的貧困率は44.5%（厚生労働省「国民生活基礎調査」2021）と高く、住宅に関する困難や生活困窮などのリスクが高いことから、当調査が捉えた【母子世帯】の状況は大変貴重なものである。【母子世帯】の住宅の状況は【子どものいる夫婦世帯】の平均的な姿と全く異なり、6割が「賃貸住宅」で、「持ち家」居住は3割強にとどまる。ひとりで仕事と子育てを両立しなければならないシングルマザーは他のグループよりも通勤時間を短くする選択をしなければならず、ほとんどが職場から1時間以内のところに住んでおり、30分以内が6割である。子育ての時間を確保するために、住む場所あるいは働く場所の選択に制約が多いのが他の世帯タイプと大きく異なるところである。

住宅に関する費用の負担について【母子世帯】の平均的な状況をみると、月収は17.5万円で【子どものいる夫婦世帯】の半分、1か月の住宅関係費は5.1万円で、住居費負担率は40.7%と非常に過重な状況になっている。住宅関係費について「負担感あり」は【母子世帯】の83.3%にのぼる（報告書 第3-2図）。

収入が少ないため、住居費負担を抑えるには広さを犠牲にせざるを得ず、【母子世帯】の15.1%が居室が1部屋しかない住宅で生活している。生活時間と経済面の両方から住環境の犠牲を強いられているのが【母子世帯】である。

家賃補助を受けていてもなお負担感が大きい住宅関係費

【母子世帯】は17.4%が公的な家賃補助を受けており、他の世帯タイプ（いずれも1割程度）より多い（報告書 第3-1 図）。ここで注目すべきなのは、自治体等の家賃補助を受けている世帯の半数近くが、住宅関係費について「かなり負担」を感じている点である（第3-11 表）。家賃補助を受けてもなお家賃等の支出が家計を圧迫していることがわかる。

ベーシックニーズと生活のゆとり部分のはく奪

【母子世帯】では58.9%が生活が「苦しい」と答えている（報告書 第3-3 図）。

ベーシックニーズを満たせないはく奪状態は【子どものいる夫婦世帯】よりもやや多く発生しており、過去1年間に「自分や家族が必要な衣類を買えない」ことがあった家庭は11.2%、「その他の支払いを滞納した」9.2%、「自分や家族が必要な食料を買えない」「水道光熱費・通信費を滞納した」が8.2%あった。また、【母子世帯】のはく奪は、生活のゆとり部分を節約しなければならないところで顕著に表れている。「外食に行くのを控えた」32.9%、「趣味やレジャーを控えた」32.9%、「友人・知人との付き合いを控えた」28.8%となっており、子どもの体験格差や孤独・孤立の問題にもつながりやすい困難な状況にあることが伺える（報告書 第3-14 表）。

若い世代が安心して結婚・子育てするために必要なこと

そのような状況にあって【母子世帯】が望む施策は、「子育て支援のための給付」50.7%が最も多く、次に「子どもの教育に関する支援」24.7%、「育児・時短の拡充と取りやすい風潮」20.5%が続き、「子育て世帯向け手ごろな住宅の供給」19.2%が4番目に来る（報告書 第5-1 表）。住居費負担の軽減よりも子どもの教育や生活時間が優先されるところが【子どものいる夫婦世帯】と異なる点である。

第3章 若年層が安心して生活していける住宅保障に向けて

1. 調査からみえた若年層の実態

当調査から明らかになったのは40歳未満の低所得から中所得の若年層の住宅と暮らしの厳しさの実態である。【独身・親同居】【独身・一人暮らし】【夫婦のみ世帯】【子どものいる夫婦世帯】【母子世帯】でその表れ方は異なっているが、本人、家族が健康に日常生活を送ることができる最低限の広さ、通勤が長時間になり過ぎない立地の住宅を選択できない実態、あるいは、それらを諦めてもなお家賃等

の住居費が家計を圧迫している実態が低所得世帯を中心に生じていることが明らかになった。特に月収に占める家賃・共益費・管理費の割合（住居費負担率）が30%を超えると、高い確率でこうした厳しい状態に陥ることが分かった。住居費負担率が30%を超えてしまいやすいのは低所得世帯で、相対的貧困線よりも高い所得の世帯も含んでいる。また、こうした世帯の多くは賃貸住宅に住んでいる。

2. 政策課題

このことから、若年層が安心して生活していける住宅の保障に向けては、住居費負担を軽減する家賃補助のような施策を制度化することが求められる。家賃補助は各世帯タイプにおいて異なる意味をもつと考えられる。筆者は次のように考える。

- 独立した場合の住居費負担が懸念になっている【独身・親同居】の人にとって家賃補助は、親の家から独立する後押しになるだろう。
- 低所得のために狭小な住宅に住んでいる【独身・一人暮らし】の人にとって家賃補助は、家計を楽にし、より環境のよい住宅を選択する余地を与えるものになる。
- 手狭ではあっても夫婦の収入で何とか住宅を確保してやりくりしている【夫婦のみ世帯】にとって家賃補助は、家計を楽にし、より環境のよい住宅を選択する余地を与え、子どもができれば広い家に住み替え、家計をやりくりできる見通しをもちやすくするものと言えよう。
- 広さを確保しなければならず住居費負担に苦しむ【子どものいる夫婦世帯】にとって家賃補助は、家計を楽にし、必要な食料や衣類、余暇体験の機会、人付き合いなどを諦めなくてもよい暮らし向きに貢献するものであり、望ましい広さの家に住み替えることも可能にする。最低限の広さの住宅を確保することは家庭内のストレスを減らすことにもつながる。
- 子育ての時間を優先する制約などから低所得で住居費負担に苦しむ【母子世帯】にとって家賃補助は、上述の【子どものいる夫婦世帯】と同じ機能をもつ。ただし、家賃補助を受けてもなお家賃等の支出が家計を圧迫しているのが【母子世帯】の現状であることから、より手厚い補助が求められる。

3. 運動への期待

(1) 社会啓発

日本における住宅保障政策の遅れは、戦後の持ち家政策に誘導され、市民が住宅を自己責任で確保するものと考えており、住まいの権利についての認知度が低いこととも関係している。したがって、若年層の住宅保障の拡充に向けては世論形成が不可欠である。社会啓発活動において、次のようなことを多くの市民と共有する必要があるだろう。

- 過重な住居費負担により家計の逼迫、生活苦、はく奪が起こっている。
- 住宅は必ずしも自己責任でなんとかすべきものではない。

- 最低限の広さの住宅に住むことは権利である。
- アフォーダブルな住宅へのアクセスは居住権の保障の観点から重要である。
- ワークライフバランスと住居費との関連を考えるべきである。家族との生活時間を確保するための施策として住宅を考える。
- 家族間のストレスを緩和する方策として住宅施策を考える。

(2) 国への政策提言：家賃補助制度の創設

現行政策のなかで家賃補助にあたるのは、①生活保護制度の住宅扶助、②生活困窮者自立支援制度の住居確保給付金、③住宅セーフティネット制度の専用住宅に対する家賃低廉化補助制度であり、①②は極めて低所得の場合のみ、③は自治体が予算化しておらず実施されていない地域が多いのが実情である。

そこで、当調査の結果をふまえ、低～中所得世帯が受給できる普遍的な社会手当制度として家賃補助制度の創設を求めていくと良いのではないだろうか。対象者の所得要件として、公営住宅入居の所得要件（単身者の場合、月15万8000円）が参考になるだろう。公営住宅は低所得者向けの住宅保障施策の機軸であるはずだが、供給量が不足しているために、本来対象となる所得の世帯のなかでもとりわけ低所得でかつ高齢者や母子世帯を優先する形で運営している自治体が多い。本来、公営住宅の対象となる所得階層を家賃補助制度の対象とするのも一つの考え方である。ただし、当調査では年収「200～300万円」の【独身・一人暮らし】も厳しい状況に置かれていることが明らかになったため、公営住宅の基準所得より高く設定することも検討する価値がある。

(3) 自治体への政策提言：若年層向け低家賃アパートの設置

都道府県単位で取り組む有効な運動としては、若年層向け低家賃アパートの設置を求める取り組みがあるだろう。国による家賃補助制度の創設には相当な時間がかかるが、低家賃アパートの設置は、既存の住宅セーフティネット制度の家賃低廉化補助制度を充実させることで実現が可能である。まず、家賃低廉化補助制度を自治体（基礎自治体および都道府県）にて予算化したうえで、低～中所得の若年層を対象とするセーフティネット住宅の登録を募集する形である。公営住宅の基準所得以上の世帯が入居する場合の家賃低廉化補助が既存の制度ではカバーできないため、この点が都道府県当局との交渉の焦点になるだろう。

これらの住宅支援施策が実現すれば、当調査で捉えた若年層の生活の厳しさは大きく緩和されるはずである。親の家から独立したい若者はそれを実現することができ、子育て世帯は世帯人数にあった広さの住宅を選べるようになるだろう。社会を支える働き手の暮らしの基盤を整え、明るい未来をつくるうえでも、住宅施策の改善が大事だということを多くの方々と共有し、取り組んでいかれることを期待している。